

札幌市立大学博士論文

『札幌市の地域力を形成する構成概念の解析と
地域コミュニティの活性化に関する研究』

A Research on the Analysis of Construct Consisting a Regional Power
of the City of Sapporo and the Vitalization of Local Communities

2016年3月

札幌市立大学大学院
デザイン研究科 博士後期課程

青塚 大輔

博士論文要旨

キーワード: 地域力, 地域コミュニティの活性化, 潜在要素, 共分散構造分析 (SEM)

現代は人口減少、高齢化の社会であり、今後もこの傾向は続くと推計され、生活環境の変化に伴った地域コミュニティの変容や衰退が予想される。そういったなか、今後は地域コミュニティを活性化させるうえで、地域や住民が有する活力を高めていくことが重要となる。

先行研究では、地域コミュニティのなかでの特定の集合体や組織での人間関係や意識構造を論じたものは多いが、都市全体を対象に、地域や住民の活力の視点から地域コミュニティの活性化を論じたものは少なく、これまで十分に行われてきたとは言えない。

そこで本論文は、札幌市を対象に、地域コミュニティの基盤となる地域構造などの物理的な要素（ハード）と、住民の意識やニーズなどの人的な要素（ソフト）によって構成される地域の潜在的な活力、つまり地域力に着目し、地域力を構成する要素間との因果関係から、向上させるべき要素を解析し、地域コミュニティの活性化を図るための視点を論じることを目的とした。

研究の方法として、まず、札幌市の地域コミュニティの実態を明らかにし、問題・課題を整理した。次に、アンケートデータや地域構造を分析し、地域コミュニティに係る特性を明らかにした。そして、これらを反映させながら地域力に係る要素を検討し、地域力と要素からなる構成概念を構築した。なお、地域力と地域力を形成する要素との関係性を解析する手法として、数理統計的手法のSEM (Structural Equation Modeling) を採用した。

以下に各章のまとめを明記する。

第1章：序論

既往研究を参考にしたなかでの本論文の特徴及び地域力や地域コミュニティの活性化の定義を踏まえ、本論文の目的や意義などをまとめた。また、論文の全体構成を示した。

第2章：札幌市の都市計画及び都市構造の方向性

地域コミュニティに関わる札幌市の各種計画を整理し、今後どのような都市構造に変容していくかの視点でとりまとめを行った。

第3章：地域コミュニティをとりまく課題

札幌市で実施したアンケート調査や本研究で実施したヒアリング調査を基に、とくに、

地域の交流実態や住民自治に影響する項目に着目し、地域コミュニティにおける問題・課題などを整理した。

既存調査や資料からは、多くの住民が身近な地域の交流およびふれあいの場の存在を感じていないが、そのような場に対してのニーズがあることを結果から得た。さらには、今後も増加が見込まれる単身世帯や高齢者の地域における交流関係が希薄なことなどを既存調査から確認した。

本研究で行ったまちづくりセンターへのヒアリング調査からは、現状の地域の集まりや運営は高齢者が主体となっており、町内会・自治会の役員に常態的な後継者不足が生じていることを把握した。また、札幌市の区別の町内会加入率のデータを用い、加入率と地域特性の関係を分析した。結果として、集合住宅の割合、借家の割合、5年未満の居住年数割合が高い地域と加入率に高い負の相関があることを明らかにした。

第4章：地域コミュニティの活性化に必要な要素の分析

地域活性化に関わる地域構造及び住民の交流状況やニーズを把握する目的で、札幌市の連合町内会を対象としたアンケート調査を行い、分析結果から、老年人口比率や生活・居住環境の整備水準の高低と住民の活動内容および方法に関係性があることを示したほか、現状の整備水準と今後の地域活性化に対する住民のニーズに乖離が生じていることを明らかにした。

第5章：札幌市の地域構造にみる身近な生活環境に係る地域差の分析

札幌市の地域構造として、土地用途の状況のほか、将来推計も含めた人口の状況を基本情報として整理した。また、買い物および移動に関する利便性の観点から地域差を明らかにするため、各対象の500m勢圏を用いた充足率の解析を行った。結果から、買い物・駅の充足率が低い地域の多くは郊外地に分布し、戸建住宅や持ち家世帯が多いことを明らかにした。なお、これらは市内でも高齢化率が高い地域が多く該当していることもわかった。

第6章：地域力を形成する構成概念のモデル化と解析

第3章から第5章までの問題・課題を踏まえ、地域コミュニティにおけるソフト面、ハード面のから地域力を形成する要素を検討し、地域力の因果関係を踏まえたモデルを構築した。モデルによる解析結果からは、地域力を構成する潜在要素ではハード面よりソフト面への影響力が大きいことがわかった。なかでも、自治意欲への影響が大きく、地域力を高めるために、より効果的な要素であることを明らかにした。

またハード面における施設の満足度の影響力が大きいこともわかった。さらに、地域へ

の愛着が、地域力を高めることに影響していることも明らかにした。

第7章：地域力に影響する要因の解析

地域力の低下に繋がる具体要因と、これらの要因を有する地域の検討を行った。地域力のソフト面では、居住年数や居住形態、年齢区分を踏まえ、都市機能が充実しており、社会移動の大きい中央区などのまちセンに脆弱性を確認することができた。また、ハード面では、買い物充足率、移動充足率の低い市内郊外部などにおいて、今後、施設の満足度を向上させる必要があることを示した。

第8章：結論

【地域力を形成する構成概念の解析結果から】

ソフト面に関わる要素を向上させることが、地域力を高めるうえで、より効果的であることを明らかにした。具体的な内容として、住民自治については、高齢者や単身世帯、あるいは児童の見守り活動が最重視されている。また、住民同士の交流環境のなかでは、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢に対する関心度及び満足度が高い。これらの内容を踏まえると、住民同士の共助の意識を向上させることが、地域の自治力、地域への関心力、さらにはソフト面における地域資源の蓄積力を向上させ、地域コミュニティの活性化につながる。すなわち、地域力を高めることに大きく影響することがわかった。また、こういった地域コミュニティは、地域への愛着の醸成にも寄与することを明らかにした。そして、このような地域コミュニティは、住民属性、居住環境の傾向より、札幌市内でも都心部にその必要性があることを論じた。

なお、ハード面では、地域力を高めるために、身近な地域での買い物先の重要性が浮き彫りになり、これによって外出頻度も左右することがわかった。つまり、身近な地域の買い物先は住民の外出頻度を高め、地域コミュニティのなかでの行動を活発にする。このことは、買い物充足率の分析からも、とくに、札幌市内郊外部の地域コミュニティに必要である。ただし、人口減少と高齢化が進む郊外部では、今後も買い物環境の充実が見込みにくい。よって、本研究のヒアリング調査で得たまちセンの事例にもあるように、地域で朝市を開催するなど、日常生活行動に関わる場を設け、住民の外出頻度を高める環境づくりを進めることが必要である。そして、それは住民同士の交流の場としても機能し、地域コミュニティの活性化策として期待できる。

【解析手法を活かした今後の発展性】

SEM (Structural Equation Modeling) により、上位の潜在要素である地域力とソフト面、ハード面の関係から、地域力を高めるためにハード面よりソフト面を向上させることがより効果的であることを示した。また、ソフト面、ハード面と、その下位に置かれる各要素（実測データ）との関係から、影響力の大きい具体要素を明らかにした。このように、地域力を上位として、マクロとミクロの視点により段階的に地域力のメカニズムを解析したのも本論文の特徴である。

これまで、地域コミュニティあるいは地域活性化に関する分析、解析については、社会指標データやアンケートデータ結果などの観測データが多く使われており、都市計画やまちづくりを進めるための指標としても取り入れている。しかし、今後の地域コミュニティの活性化を考えるうえで、住民それぞれが持つ目に見えない「活力」を算出し、これらの結集などから、どのような「活力」が不足しているかを判断することが極めて重要である。

なお、SEM を用いることでアンケートデータなどから住民それぞれの地域力を算定することも可能である。仮にまちセン区域などの小地域で十分なサンプル数が得られる場合、各住民が持つ地域力データから、地域にどのような策が必要なのかを検討する指標としても期待できる。

Abstract

*Keywords : Regional Power, Vitalization of Local Communities, Potential Elements ,
Structural Equation Modeling*

Due to the current situation of declining the population and growing the aging society, it will be important to enhance the vitalities of local communities and residences for the vitalization of local communities.

In this thesis, while we focused on potential local vitalities, or it could be called as a regional power, which is consisted of both physical elements (tangible) such as local structures which would be a foundation of local communities and human elements (intangible) such as awareness and needs of residences, we were to aim to analyze elements to be enhanced from the causal relation between the elements where the regional power is consisted of, and then to state the point of views in order to vitalize local communities.

The process of the research is as follows: First, we identified the situation of local communities in the city of Sapporo and classified problems and issues. Next, we analyzed the data of questionnaires and local structure and clarified the characteristics related to local communities. Finally, we looked into the elements related to the regional power with reflecting the results gained from the processes, and developed a construct which is consisted of the regional power and the elements. We applied the SEM (Structural Equation Modeling) method which is used for mathematical statistics in order to analyze the relation between the regional power and the elements which is consisted of the regional power.

This thesis is consisted of eight chapters:

Chapter 1: The purpose and meaning of the thesis, based on the characteristics of this thesis, the definition of a regional power and the vitalization of local communities. The overall structure of the thesis

Chapter 2: The classification of various plans of the city of Sapporo related to local communities

Chapter 3: The clarification of problems and issues in local communities based on questionnaire conducted by the city of Sapporo and the hearing survey conducted in this research

Chapter 4: We conducted the questionnaire and identified the relativity among the aged population ratio, the levels of infrastructure for living and residential environments and contents of activities and methods of residence by the results of analyzation of the questionnaire. We also found the gap between the current level of the infrastructure and the needs of residences toward the future vitalization of local communities.

Chapter 5: We analyzed the ratio of the sufficiency with the use of 500 m range of each targeted areas in order to identify the area gap from the point of the convenience for shopping facilities and transportation. From the results, we found out that areas, where the sufficiency of shopping facilities and transportation is low, are mostly located in the suburbs and residences are mostly those who own houses and condominiums.

Chapter 6: In line of the problems and issues from Chapter 3 to 5, we looked into both tangible and intangible elements consisted of a regional power of local communities, and developed a model considering the causal relation of a regional power. With the results of the analysis using the model, we found out that potential elements consisted of a regional power have more impact for intangible elements than tangible elements. Especially, these have the strong impact for the awareness of autonomy, therefore, we found that it would be a more effective element to enhance a regional power.

Furthermore, we identified that it has a strong impact for the satisfaction for facilities in the tangible aspect. We also confirmed that affection to local communities would have an impact to enhance a regional power.

Chapter 7: We considered specific factors to cause a lower of a regional power and areas which these factors are recognized.

Chapter 8: We showed the general overview and the results of this thesis.

[Contents which have been clarified in this thesis]

For intangible factors, we found that, it is very effective to enhance a regional power by

stimulating the awareness of autonomy of citizens and by promoting the environment to exchange among local residences in order to vitalize local communities.

For tangible factors, we found the importance of shopping facilities in local areas. We showed that what are necessary to vitalize local communities in Sapporo are intangible factors for downtown areas and tangible factors for the suburbs.

[Future possibilities to use the analyzing method]

The characteristic of this thesis is that we analyzed the mechanism of a regional power in stages at the macro and micro with considering a regional power as a higher element.

Furthermore, we chose areas where are separated by local community centers, then analyzed a factor which may lower a regional power by categories of residences and their living environment in each targeted area and finally showed the tendency of each local area. These data have a potential to be a fundamental guideline to consider more effective measures to vitalize local communities according to the characteristics of local areas.

目 次

第1章 序論.....	1
1節 研究の背景と目的	1
2節 研究方法.....	3
3節 地域力と地域コミュニティの活性化の考え方	5
4節 既往研究のレビューと本論文の特徴	6
参考文献	10
第2章 札幌市の都市計画及び都市構造の方向性	12
1節 概説.....	12
2節 札幌市の都市計画の方向性	13
2-1 札幌市都市計画マスタープラン	13
2-2 札幌市まちづくり戦略ビジョン	15
3節 札幌市の都市構造の方向性	17
3-1 札幌市のコンパクトシティにおける目標	17
3-2 立地適正化計画の取り組み	19
4節 小括.....	20
参考文献	21
第3章 地域コミュニティをとりまく課題.....	22
1節 概説.....	22
2節 地域コミュニティを形成する生活圏域	23
2-1 行政区の概況 ¹⁾	23
2-2 まちづくりセンター区域の概況 ³⁾⁴⁾	26
3節 地域コミュニティの活動主体と運営上の課題	29
3-1 地域コミュニティに係る組織 ⁵⁾	29
3-2 組織運営上の課題.....	31
3-3 町内会・自治会の活動と課題.....	33
4節 地域の交流やつながり	35
4-1 交流やつながりの場の有無と必要性	35
4-2 交流やつながりの場に対するニーズ	36

5 節	単身世帯の増加と孤立死の問題	37
5-1	単身世帯の実態	37
5-2	孤立死の問題	38
5-3	高齢世帯の交流実態	40
6 節	まちセン区域における住民交流の実態	41
6-1	実態把握の対象とヒアリング調査の実施	41
6-2	ヒアリング調査の方法	42
6-3	ヒアリング調査の結果	43
6-4	人と人とのつながり方や交流における課題	47
7 節	小括	48
	参考文献	49
第4章	地域コミュニティの活性化に必要な要素の分析	51
1 節	概説	51
2 節	連合町内会を対象としたアンケート調査	52
2-1	アンケート調査の実施	52
2-2	現状の地域コミュニティや日常生活行動に関する実態と意識	54
2-3	将来の日常生活行動や地域コミュニティの活性化について	56
2-4	連合町内会アンケート調査の総括	58
3 節	地域構造の把握	59
3-1	人口の類型化	59
3-2	生活・居住環境の指標化	63
4 節	生活・居住環境の指標と類型の関係	66
5 節	住民の要望と地域構造の乖離	68
6 節	買い物・移動が不便な地域の抽出	71
7 節	地域コミュニティの活性化に係る要素	73
8 節	小括	75
	参考文献	76
第5章	札幌市の地域構造にみる身近な生活環境に係る地域差の分析	77
1 節	概説	77
2 節	市域の拡大と変遷 ¹⁾	78

3節	用途地域の地域差	80
3-1	札幌市の用途地域別面積 ³⁾	80
3-2	まちセン区域別の用途地域面積	81
4節	買い物・移動に関する充足率の分析	83
4-1	充足率の分析方法	83
4-2	区別の充足率	85
4-3	まちセン区域別の充足率	87
4-4	まちセン区域別の500m勢圏外人口	90
5節	身近な生活環境に係る地域差の検証	91
6節	小括	94
	参考文献	95
第6章	地域力を形成する構成概念のモデル化と解析	96
1節	概説	96
2節	地域力を形成する潜在要素の検討	97
2-1	地域力の影響下にあるソフト面の要素	97
2-2	地域力の影響下にあるハード面の要素	98
2-3	地域力を高めるための潜在要素の検討	99
3節	住民意識の客観的評価	101
3-1	住民アンケート調査の実施における視点	101
3-2	設問項目と設計意図	102
3-3	取得サンプル数と回答者属性	103
4節	潜在要素による地域力のモデル構築	106
4-1	構造方程式モデル (SEM) の概要	106
4-2	地域力と潜在要素によるモデリング	108
4-3	モデルの適合性	110
5節	観測変数の解析	111
5-1	愛着の潜在構造の解析と居住実態との乖離検証	111
5-2	自治を形成する潜在構造の解析	114
5-3	交流の満足度と関心度による重要項目の解析	117
5-4	生活施設の満足度と外出頻度への影響度による重要項目の解析	121

5-5 生活施設の利用状況と行きやすさ	125
6 節 小括.....	128
参考文献.....	130
第7章 地域力に影響する要因の解析.....	131
1 節 概説.....	131
2 節 地域力の構成要素別の解析	133
2-1 愛着度との関係	133
2-2 交流満足度との関係.....	135
2-3 交流関心度との関係.....	137
2-4 自治意欲との関係.....	139
2-5 施設の満足度との関係	141
3 節 地域力の低下に影響する要因.....	143
4 節 地域力の低下要因と地域の関係	144
5 節 小括.....	146
参考文献.....	148
第8章 結論.....	149
1 節 本論文のまとめと成果	149
2 節 今後の課題と展望	154
謝辞.....	156

第1章 序論

1節 研究の背景と目的

札幌市はこれまで人口増加を続けてきたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（図1-1-1）¹⁾によると、今後は人口減少や高齢化の進行を予測しており、大きな転換期を迎えようとしている。これに伴い経済情勢は基よりさまざまな環境の変化が見込まれる。そして、最も変化を実感する環境として、身近な生活を支える地域コミュニティがある。

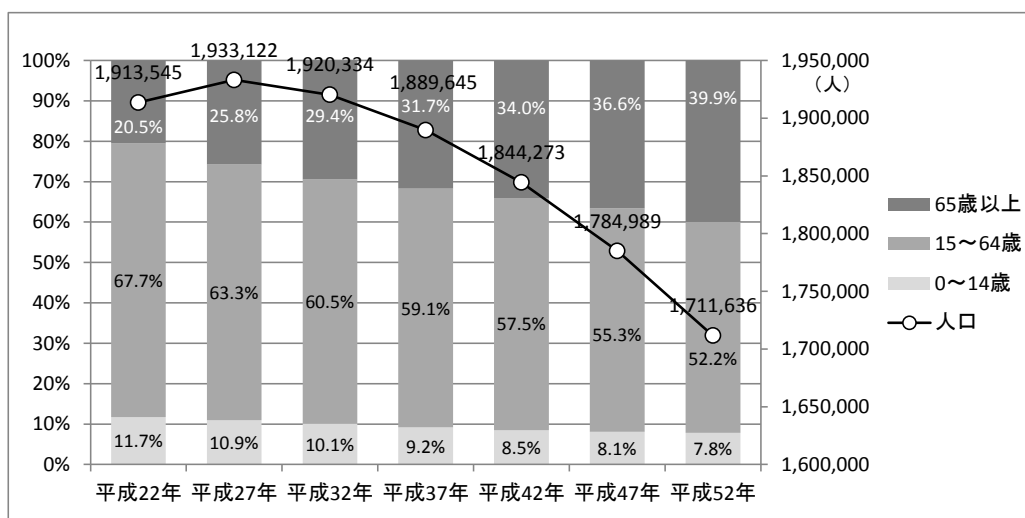


図 1-1-1 札幌市の将来推計人口

東日本大震災を経て、全国的に身近な地域の活性化やコミュニティの必要性に対する意識が高まっているが、身近な地域の実態として、例えば、日常生活に必要な買物の行き先は、駐車場を有する大型小売店舗の利用が主であり、古くから地元のコミュニティの場としても、その役割を果たしてきた商店街や個店の存在は薄い。住民同士の会う機会については、高齢者を対象としたサロンや限られた世代が集う会合のほか、年に数回開催される夏祭りや冬祭り等のイベントなどであり、各地域において、日常的に多世代、多セクターを受容する地域コミュニティが形成されているとは言い難い。また、住民のライフスタイルは多様化しているがゆえに、身近な地域の伝統的あるいは慣習的なつながりは薄れている。さらに、町内会加入率の低下傾向と共に、住民自治に対する意識低下も懸念される。

これらを受け、札幌市が策定する都市に関する基本構想や総合計画などは、地域コミュニティの活性化や将来に向けた都市像の実現のため、様々な問題を解決するための施策

や事業などを盛り込んでいる。

札幌市は、都市計画マスタープラン²⁾のなかで、これまでのスプロールにより郊外化した都市域について、市街地内部の質の向上を図るため、中心市街地を基準に外延的拡大を抑制したコンパクトなまちづくりを進めることを謳っている。つまり、コンパクトシティの概念を示している。具体的な方向性として、今後は都市機能の集約化及び居住地域の誘導を目的とした立地適正化計画の策定³⁾が予定されている。

ただし、拠点を中心に機能の集約、住宅の誘導などのような方向性は、都市全域に点在する様々な地域コミュニティの低下を誘因する可能性がある。現状についても、とくに郊外住宅地において、高齢化や人口減少が進んでいることに加え、空き地や空き家が増加し、スーパー、ショッピングセンターが撤退するなど、身近な日常生活行動の場が脆弱な地域もある。また、公共交通のアクセス性が低い地域も存在している。これらのことは、日常生活の行動機会を低下させ、住民同士が顔を合わせるきっかけなどにも影響する。郊外住宅地に限らず、拠点となる生活機能集約地あるいは都心部でも地域コミュニティにおける様々な問題が想定される。とくに社会移動が活発な都心部などは、生産年齢層の居住を主とした賃貸の集合住宅が多い。すなわち、生産年齢層の住民は地域への居住期間が短いことから、隣人との付き合いや地域コミュニティに参加する機会も少なく、地域に対する関心度も低いものと思われる。

以上を踏まえ、地域コミュニティの基盤となる地域構造などの物理的な要素（ハード）と、住民の意識やニーズなどの人的な要素（ソフト）によって構成される地域の潜在的な活力、つまり地域力に着目し、地域力を構成する要素間との因果関係から、向上させるべき要素を見出し、改善していくことが今後の地域コミュニティの活性化を図るうえで重要となろう。

なお、これまでの先行研究では、地域コミュニティにおける特定の集合体や組織での人間関係や意識構造などの解析結果から有用な知見が得られているが、都市全体を対象に地域力を解析し、地域コミュニティの活性化を論じた研究は見当たらない。

そこで本論文では、札幌市の地域コミュニティの基盤に係るハード、ソフト両側面の要素を検討するために、地域コミュニティの実態を把握するほか、本研究で実施したアンケートデータの分析結果を踏まえ、これらから地域力の構成概念を構築し、地域力と地域力を形成する各要素との因果関係を解析することを目的とする。すなわち、今後の札幌市の地域コミュニティの活性化に必要な要素について地域力の観点から論ずるものである。

2 節 研究方法

本研究は8章から構成する（図 1-2-1）

第1章では、論文の目的及び章立てについて記述するほか、本論文における地域力を定義し、地域コミュニティの活性化との関係性から成る概念図を示す。また、これまでの地域力や地域コミュニティの活性化に関する先行研究を整理し、本論文の特徴を明確にする。

第2章では、地域コミュニティに関わる札幌市の各種計画を整理し、今後の地域の方向性を明らかにする。

第3章では、札幌市で実施したアンケート調査や本研究で実施したヒアリング調査から、地域コミュニティにおける交流状況や住民自治に関する問題・課題などを整理する。また、年々減少している札幌市の町内会・自治会加入率と地域特性の関係を明らかにする。

第4章では、本研究で実施した札幌市の連合町内会アンケート調査を基に、地域活性化と地域構造の関係や地域コミュニティにおける住民の交流状況及びニーズを把握する。また、地域構造と住民意識・ニーズの関係から、現状の整備水準と今後の地域活性化に対する住民のニーズに乖離が生じていることを検証する。

第5章では、地域コミュニティの基盤となる地域構造に視点を置き、土地用途の状況のほか、将来推計も含めた人口の状況を基本情報として整理する。また、札幌市内の買い物が不便な地域及び移動が不便な地域の存在を明らかにするために500m勢圏を基準とした充足率の分析を行い、市内の買い物、移動環境に地域差が生じていることを検証する。

第6章では、第3章から第5章までの問題・課題を踏まえ、地域コミュニティにおけるソフト面、ハード面の両側面から地域力を形成する要素を検討し、地域力の因果関係を表すモデルを構築のうえ、影響力指標を用いた解析を行う。また、具体的な影響項目を抽出するために、各要素と構成する項目間についても、その関係性を解析し、地域力を高めるための必要な要素をマクロ・ミクロの両視点から明らかにする。

第7章では、地域コミュニティにおける問題・課題などを踏まえ、地域力の低下に繋がる要因を検討したうえで、地域力に関わる要素と要因の関係から影響要因を解析し、地域特性との関係性を考察する。

第8章では、本論文で得られた成果をまとめ、今後の課題と研究展望を整理する。

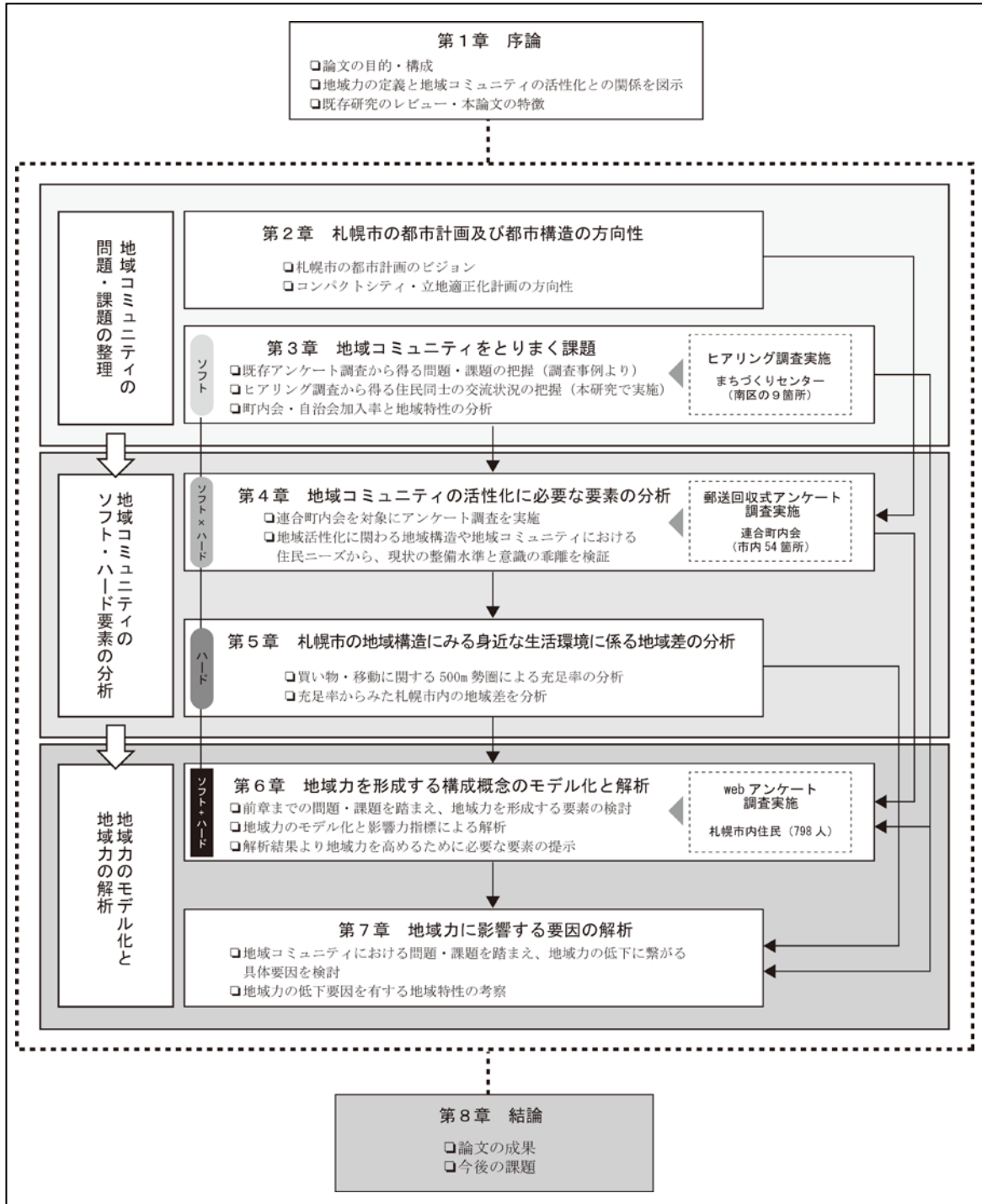


図 1-2-1 論文の構成

3節 地域力と地域コミュニティの活性化の考え方

本論文では、地域力と地域コミュニティの活性化をキーワードとしている。

宮西⁴⁾によれば、地域力は、「地域資源の蓄積力」「地域の自治力」「地域への関心力」の3つの要素から養われ、これらの力によって地域社会の問題を解決するものと定義している。

また、中根⁵⁾は地域活性化と地域力の関係性について、地域活性化を促進するために、何よりも「地域力」を高める必要があると示している。

なお、北海道庁⁶⁾でも、社会環境の変化に伴う住民ニーズの多様化、地方分権の発展と地方自治体の役割、市民活動の活発化などの背景を踏まえ、地域力の必要性を謳っており、地域力を「行政をはじめ、住民や自治会、NPO、企業など地域の様々な人々が協力し合いながら、身近な課題を解決したり、地域を活性化させる力」と定義し、コミュニティの形成や機能に着目した各種活動を展開している。

そこで、上記を踏まえ、図1-3-1に示すように、本論文では、「地域の自治力」「地域への関心力」「地域資源の蓄積力」に関わる要素を地域コミュニティの基盤となる不可欠な力と捉え、3つの要素（力）を高めることが地域コミュニティの活性化を促し、地域の総合的な活力、すなわち地域力を向上させるものと定義する。

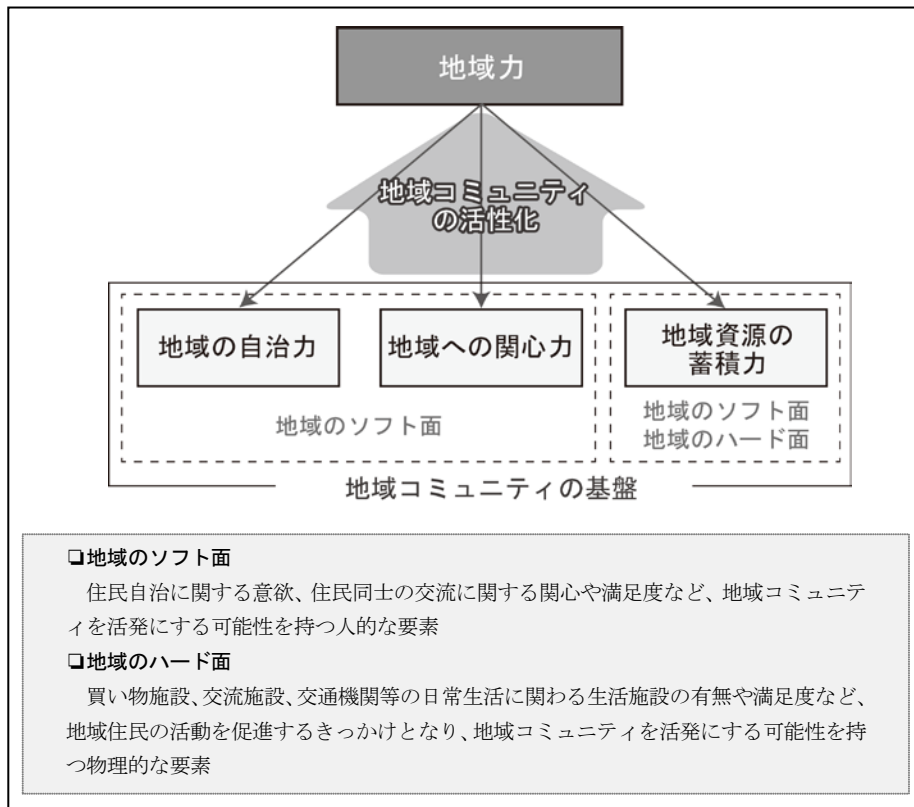


図 1-3-1 地域力と地域コミュニティの活性化の関係

4 節 既往研究のレビューと本論文の特徴

地域力や地域コミュニティの活性化に関する先行研究について、これまで十分に行われてきたとは言えない。

仮に、地域力を高めるため、地域を活性化させる行為が働く場合、平松⁷⁾が地域力は人間力と示しているように、人の力や人と人との繋がりにより生まれる力が必要である。そういった意味では、住民間あるいは組織間の信頼関係や結びつきを意味する概念、ソーシャルキャピタルとの関連性も深く、地域コミュニティに関係した先行研究が多くみられる。

河上⁸⁾によれば、地域力とソーシャルキャピタルそれぞれの概念について、政策事例を踏まえ、どのような意味合いに基づき計画の中で援用されているかを把握し、これらの関係性から地域力はソーシャルキャピタルを包含する概念であるとしている。

本論文では、地域力とソーシャルキャピタルに関する先行研究や、地域力の形成に繋がるであろう住民意識との関係性を示した研究にも視野を広げる。

地域力の先行研究として、茂木ら⁹⁾によれば、地域力を「地域レベルで発生する集合行為問題への地域の対応力」と定義したうえで、住民間ネットワークに関する測定項目を潜在項目である一般的信頼や住民の協力的行動と関連付け、これらの因果関係を共分散構造分析で解析し、住民の自発的協力的行動の発生メカニズムを論じた。結果から、地域力を向上させる施策として、住民間の信頼醸成につながる事業の配置に有効性を見出したが、住民関係に視点を置いたソーシャルキャピタルの考え方を主眼とし、直接的に地域力への影響力を示したものではない。

また、山本¹⁰⁾は地域力を「地域の問題解決能力」、「コミュニティガバナンス」、「生活の質」「ソーシャルキャピタル」の4つの要素で捉え、災害リスクマネジメントを事例に、行政経営の観点から地域力の可能性を提示しているが、概念的な内容に留まる。

福島ら¹¹⁾は、地域力と環境力の関係性について、環境省が環境白書で定義している地域環境力に着目し、新興住宅地の住民を対象にアンケート調査を行い、地域環境力の形成要因を解析した。まず、コミュニティや環境に関する観測変数から因子分析によって5つの因子を抽出し、これを潜在項目に、さらに最上位にある地域環境力を想定のうえ高次因子分析のモデルを構築した。共分散構造分析の結果から、地域環境力の高低にコミュニティ活動や個人の意欲が影響することなどを示したが、地域環境力自体の測定には至っていない。

湯沢¹²⁾は、地域力とソーシャルキャピタルの因果関係を明らかにするために、地域コミュニティに関わる様々な活動や主体を潜在変数とし、共分散構造分析により解析を行った。結果から地域力を支える根源的な資本としてソーシャルキャピタルがあることを示したが、地域力とソーシャルキャピタルの間には地域コミュニティ（組織力）が介在していることから、双方に直接的な因果関係は無いことを明らかにした。すなわち、地域力はソーシャルキャピタルとの関係から直接的に評価することはできないが、地域コミュニティとの関係からは評価できることを意味している。

以上のように、地域力に係る先行研究は、特定の集団あるいは組織に焦点をあて、地域コミュニティのなかでの住民意識などを対象とした詳細な解析を行っており、地域力を高めるための組織や人間関係について重要な知見と成り得るが、地域力自体を測定あるいは評価したものではない。

ソーシャルキャピタルに関する先行研究について、谷口ら¹³⁾はソーシャルキャピタル形成における行動及び意識指標とまちづくり意識の相関を明らかにし、まちづくりに参加する行動よりも、地域に対する誇りや信頼度がまちづくりに対しての意識とより強く結びついていることを示した。このことから、地域に対しての愛着あるいは土着など、住民の意識に根付く心理状況も垣間みることができる。

ソーシャルキャピタルの概念に着目した研究として、芝池ら¹⁴⁾は、まちづくりに係る地域住民の参加実態とその意識形成にどのようなことが影響しているかを分析し、地域への信頼や特に歴史・文化に対する誇りが、今後の取り組み意識の醸成に大きな影響力を持つことを明らかにしている。この研究結果からも、住民意識の根底にある愛着が一つのキーワードとして浮かびあがる。

太田¹⁵⁾は、地域コミュニティが抱える課題または必要性について、地域コミュニティの形成過程におけるソーシャルキャピタルの概念の有効性を理論的に論じているほか、今後は、多くの地域で、新たな市民組織と旧来の地縁組織が協力し合うことが不可欠であると示しており、このことから、地域コミュニティを形成していくうえで住民同士の共助の考え方が重要であると再認識した。

なお、ソーシャルキャピタルの先行研究については、地域差に着目した研究も多い。

伊丹ら¹⁶⁾は、共助や地域コミュニティの基盤としてソーシャルキャピタルに着目し、新興住宅地と既存集落の居住者におけるソーシャルキャピタルと住みよさに関する意識の関

係について、満足度の指標化や、これを基に共分散構造分析を試み、両住宅地の傾向や意識を解析している。結果から、新興住宅地は「つきあい・交流・社会活動への参加」が活発ではないことや、既存集落より住みよいと感じていないほか、利便性への満足が、住みよさに影響している傾向を明らかにしている。つまり、居住環境に求める住民意識は多様であることがわかる。

片田ら¹⁷⁾は、住宅開発が進んだ都市近郊の田園地帯における新旧住民のコミュニティの形成のなかで、それぞれの住民が抱く葛藤や軋轢に着目し「住み良さ感」の形成構造を解析した。結果から、住民のなかでも高齢者については、新旧住民が共通してコミュニティに対する評価が社会基盤の評価より影響力を持ち、とくに新住民の方がその傾向が強いことや、逆に新住民の若年者はコミュニティに対して不満を抱く傾向を示した。一方、人口減少・高齢化が進む集落地域のコミュニティに着目した門間ら¹⁸⁾は、人口、高齢化率、財政力指数、就業人口などのほか、コミュニティ活動に係る変数を設け、これらをソーシャルキャピタルの指標として共分散構造分析で解析した。結果から、人口減少が進んでいても、地域コミュニティ活動の機会があれば、地域活性はむしろ増加の方向に寄与していることなどを示した。さらに、塚田ら¹⁹⁾は既成市街地を事例に、社会基盤整備とコミュニティの関係について、ハードとソフトの両面から総括的に捉え、満足度などをを用い分析している。結果から、コミュニティが重要な要因であることを示し、さらに、コミュニティを構成する要素を含め共分散構造分析を用い、因果関係を明らかにしている。

以上のように、ソーシャルキャピタルに係る先行研究については、概念的な内容や地域特性による住民間の意識の違いなどを明らかにしたものが多い。また、これらは、地域コミュニティのなかでも、とくにソフト面に視点を置いたものであり、人間関係あるいは信頼関係などを構築するうえで、重要な知見になると考えられる。

ほかに、本研究と関係が考えられる先行研究を以下に挙げる。

松村²⁰⁾は郊外住宅地の居住者を対象にした、地域活動によるパーソナルネットワークの形成について、生活満足度に与える影響プロセスを解析しており、共分散構造分析を用いて、地域への態度及び個人の満足度に影響を及ぼす過程のモデルを構築し、地域活動への参加が生活満足度に影響を与えているなど、様々な特徴を見出した。

引地ら²¹⁾は、地域環境における愛着の形成過程について、物理的環境、社会的環境の両側面から共分散構造分析で解析し、地域環境に対する評価が高い住民ほど、地域に対して

の強い愛着を持つことや、物理的環境より社会的環境の評価の方が愛着をより高めることなどを明らかにした。

先行研究からは、地域コミュニティの住民意識や人間関係を対象とした内容が殆どであることがわかり、「人」「意識」「活動」「組織」などに関係する要素を抽出し、共分散構造分析を用いて、潜在的な要素をも含めた因果関係の解析を試みた研究が多いことを確認した。また、ソーシャルキャピタルの先行研究を踏まえ、地域への愛着も地域コミュニティに必要な要素であると認識を新たにした。なお、地域の住環境における新旧によって地域コミュニティに対しての住民意識が異なるという地域差の観点も、地域コミュニティの活性化を考えるうえで重要な指針となる。

しかし、これまでの研究は、地域コミュニティを想定するなかで、地域力を中心に総合的な因果関係を構成概念として描いていない。本研究は、地域コミュニティに関連するハード、ソフトに関わる要素と地域力との直接的な関係性を構築し、地域力そのものの測定を行う。さらに、ハード、ソフトに関係する、より具体的な項目も含め、地域力を高めるためにどのようなことが有効に働くかについて提示することも本研究の特徴（表 1-4-1）である。

表 1-4-1 先行研究から得た視点及び本研究の特徴

先行研究	研究の主な着目点	主な解析内容
地域力に関する先行研究	地域力を高めるための組織や、活動、人間関係の仕組み及び過程に着目	地域力を形成する組織や人間関係について、潜在性も含めた因果関係を解析
ソーシャルキャピタルに関する先行研究	居住環境が異なることによる住民同士の意識や信頼関係などに着目	地域コミュニティにおける住民意識や心理状況の多様性を解析
その他の先行研究	居住環境の違いによる地域に対する住民満足度や愛着の形成に着目	地域コミュニティの活動や環境（資源）に対する住民意識を解析
▽		
先行研究から得た視点	<ul style="list-style-type: none"> ・住民同士のつながり ・居住環境による地域差 ・住民満足度や愛着など住民の根底にある心理 	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在要素を含めた解析 ・地域コミュニティに関わる因果関係を体系的に整理した解析
▼		
本研究の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ■地域力の視点で、身近な地域の実状を踏まえ、地域活性化に向けた具体要素と背後の潜在要素の関係を体系的に整理 ■地域力と地域力を形成する要素（ソフト面・ハード面）間にある因果関係をマクロ・ミクロの視点で段階的に解析 	

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：
男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)
参照 <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>
- 2) 札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課：札幌市都市計画マスタープラン 2004
第1章 目的と位置づけ
参照 <https://www.city.sapporo.jp/keikaku/master/documents/chapter1.pdf>
第2章 都市づくりの理念・原則と基本目標
参照 https://www.city.sapporo.jp/keikaku/master/documents/chapter2_03.pdf
- 3) 国土交通省：立地適正化計画制度 2015
立地適正化計画の作成の流れ・手引き(案)・Q&A
参照 <http://www.mlit.go.jp/common/001092846.pdf>
- 4) 宮西悠司：地域力を高めることがまちづくりー住民の力と市街地整備ー、都市計画 143、
P. 25-33、1986
- 5) 中根雅夫：地域を活性化するマネジメント、同友館、2010
- 6) 北海道 総合政策部 地域づくり支援局 地域政策課 集落対策・地域活力グループ：
「地域力」の育成・向上
参照 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/chicho/chiikiriyoku/chikiriyokuteigi.htm>
- 7) 平松守彦：地方からの変革、角川書店、2002
- 8) 河上牧子：「地域力」と「ソーシャル・キャピタル」の概念に関する計画論的一考察
都市計画論文集(40)、205-210、2005
- 9) 茂木勇、坂野達郎：集合行為論から見た地域力の促進要因に関する研究ー信頼と住民間ネットワークの効果についてー、都市計画論文集 47-3、451-456、2012
- 10) 山本幸、柿本竜治、山田文彦：「地域力」を活かした行政経営の基礎的研究
土木計画学研究・講演集、41巻、170_1-4頁、2010
- 11) 福島緑、松本亨：共分散構造分析を用いた「地域環境力」形成要因に関する研究
環境システム論文集 35、327-332、2007
- 12) 湯沢昭：地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察
日本建築学会計画系論文集 第76巻、第666号、1423-1432、2011

- 13) 谷口守, 松中亮治, 芝池綾: ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連
土木計画学研究・論文集 25 巻, 311-318, 2008
- 14) 芝池綾, 谷口守, 松中亮治: 意識調査に基づくソーシャル・キャピタル形成の構造分析 - 地域への「誇り」や「信頼」がもたらす影響-, 都市計画論文集 42(3), 343-348, 2007
- 15) 太田圭子: 地域コミュニティの再構築とソーシャル・キャピタル
21 世紀社会デザイン研究 (4), 135-143, 2005
- 16) 伊丹絵美子, 横田隆司, 伊丹康二, 佐野こずえ, 飯田匡: ソーシャル・キャピタルと住みよさに関する居住者の意識との関係 - 地方都市郊外における新興住宅地と既存集落を対象として -, 日本建築学会計画系論文集, 第 688 号, pp. 1339-1346,
2013 年 6 月.
- 17) 片田敏孝, 浅田純作: コミュニティ評価と社会基盤評価の対比による住み良さ感の構成要因に関する研究, 土木計画学研究・講演集 21-2, 471-474, 1998
- 18) 門間俊幸, 川崎秀明: 人口の変化と地域コミュニティの機能への影響要因に関する考察, 土木計画学研究・講演集 38 巻, 251_1-4 頁, 2008
- 19) 塚田伸也, 湯沢昭: 市街地の成立要件から捉えたまちづくりの住民満足度と課題について, 都市計画論文集 (40), 763-768, 2005
- 20) 松村暢彦: 郊外住宅地における地域活動が地域への態度と生活満足度に与える影響:
兵庫県川西市大和地区を事例として, 都市計画論文集 47(3), 373-378, 2012
- 21) 引地博之, 青木俊明, 大淵憲一: 地域に対する愛着の形成機構 - 物理的環境と社会的環境の影響-,
土木学会論文集D 65(2), 101-110, 2009

第2章 札幌市の都市計画及び都市構造の方向性

1節 概説

今後、札幌市では、人口減少や高齢化の進行により、生活環境に加え都市構造も大きく変化することが予想される。

そこで本章では、札幌市の都市計画に着目し、計画のなかで掲げている今後の住民の暮らしや地域コミュニティに係る方向性を把握するほか、これらの方向性と関連する、札幌市の将来に向けた具体的な都市構造のビジョンを把握する。そして、札幌市内の市街地や身近な地域コミュニティに、どのような影響を及ぼすかについて、都市構造の視点により考察する。

2 節 札幌市の都市計画の方向性

2-1 札幌市都市計画マスタープラン

札幌市のこれからの都市づくりの基本的な指針として「札幌市都市計画マスタープラン」(図 2-2-1)¹⁾がある。札幌市が定める「札幌市基本構想」や「第 4 次札幌市長期総合計画」を上位計画としており、そのうち都市づくりにかかわる事項に関し、北海道が定める広域マスタープランである「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」など、他の分野別の計画とも整合を保ちながら定めている。同計画の目標年次は、第 4 次札幌市長期総合計画に合わせ、20 年後の平成 32 年としている。

「札幌市都市計画マスタープラン」¹⁾では、持続可能なコンパクトシティを目指し、居住機能を中心とした身近な範囲での多様な機能のまとまりを謳い、今後の都市づくりの方向性を示している(図 2-2-2)。これまでの、新たな市街地を郊外に整備・拡大しながら都市の動向・課題に対応してきた経緯から、今後は市街地の拡大抑制を基調とし、既存都市基盤を有効に活用しながら魅力と活力(質)を向上させる新しい都市づくりへと、その転換の必要性を掲げている。

また、計画のなかで示している身近な地域の視点では、徒歩での移動が可能な生活圏のなかで、日常的な生活を支える多様な機能がまとまりをもって提供されることを重視しており、居住機能を中心に、買い物、仕事、学習など、多様な機能相互の連携、複合を図るべく少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化に対応する都市づくりを挙げている。

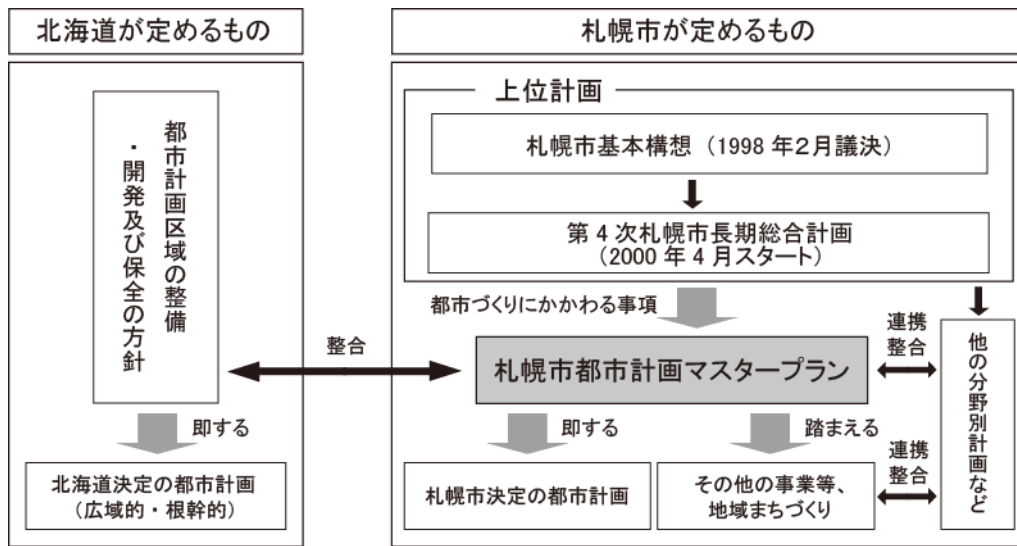


図 2-2-1 札幌市都市計画マスタープラン (札幌市都市計画マスタープラン¹⁾を参考に作成)

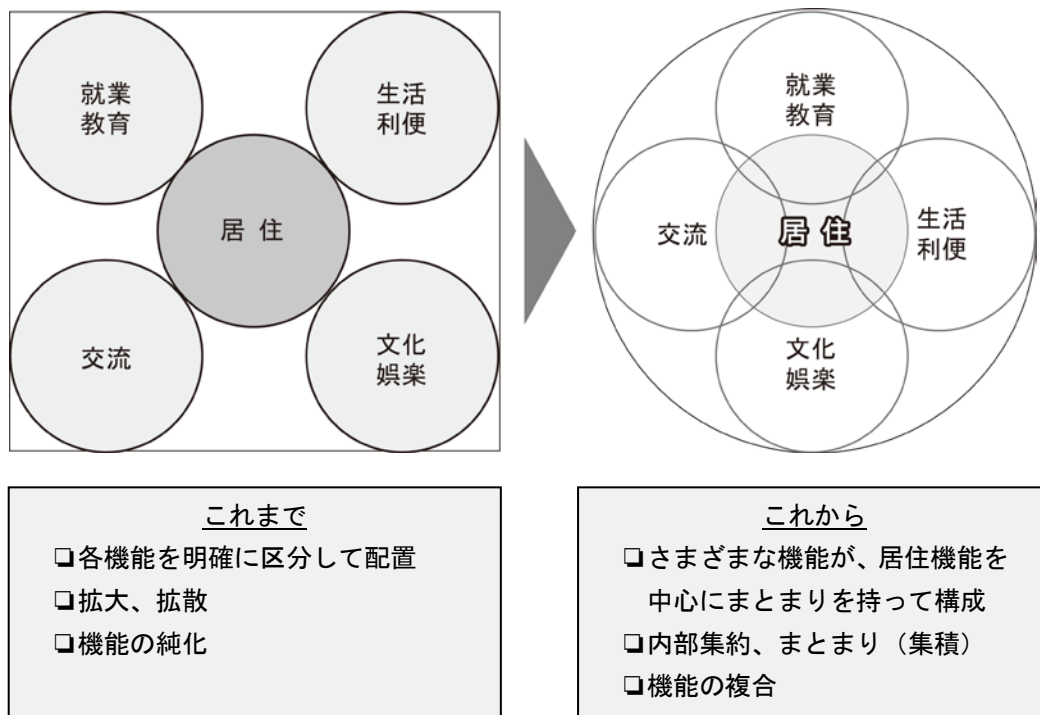


図 2-2-2 都市機能配置のイメージ (札幌市都市計画マスタープラン¹⁾を参考に作成)

2-2 札幌市まちづくり戦略ビジョン

平成 25 年 10 月に、今後 10 年間の新たなまちづくりの基本的な指針として、札幌市のまちづくりの計画体系では最上位に位置付けられている総合計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」(図 2-2-3)²⁾が策定された。このビジョンのなかでは、都市像を実現するために 3 つのテーマを重点的に進める旨を謳っている(図 2-2-4)。

その一つとして、「暮らし・コミュニティ」(表 2-2-1)³⁾のなかでは、人口減少や少子高齢化の進行に伴う高齢単身世帯の増加や、貧困等の様々な要因による社会的孤立の顕在化などに対応するため、地域でのつながりや支え合いによる共助の意識の醸成や、地域社会の仕組みづくりに取り組む必要性を掲げている。また、誰もが社会に参加できる環境づくりや、複雑・多様化する地域課題の解決に向けて、まちづくり活動の担い手の育成や活動主体同士の連携などによる地域資源の活用を通じた地域マネジメントを推進していく必要性を謳っており、これらに対する具体的な戦略案およびテーマを設けている。

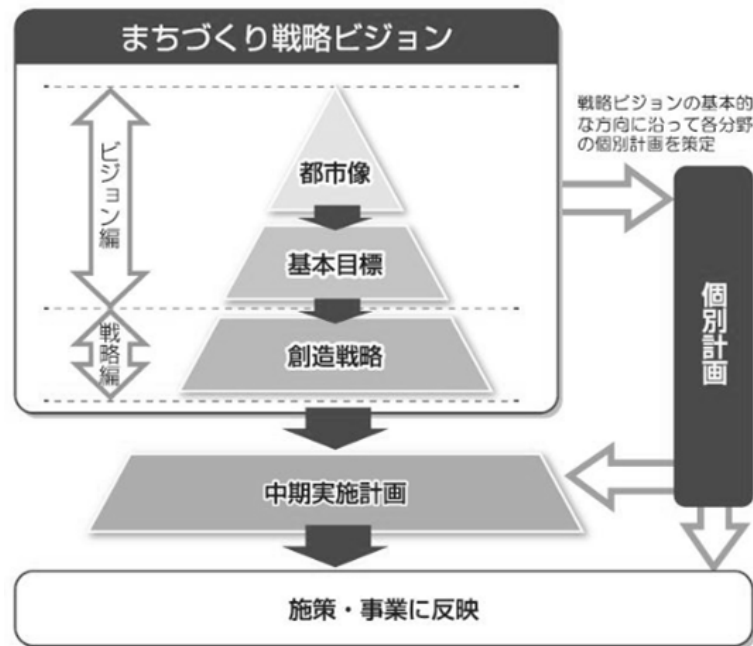


図 2-2-3 まちづくり戦略ビジョンの体系 (札幌市まちづくり戦略ビジョン「ビジョン編」²⁾から抜粋)

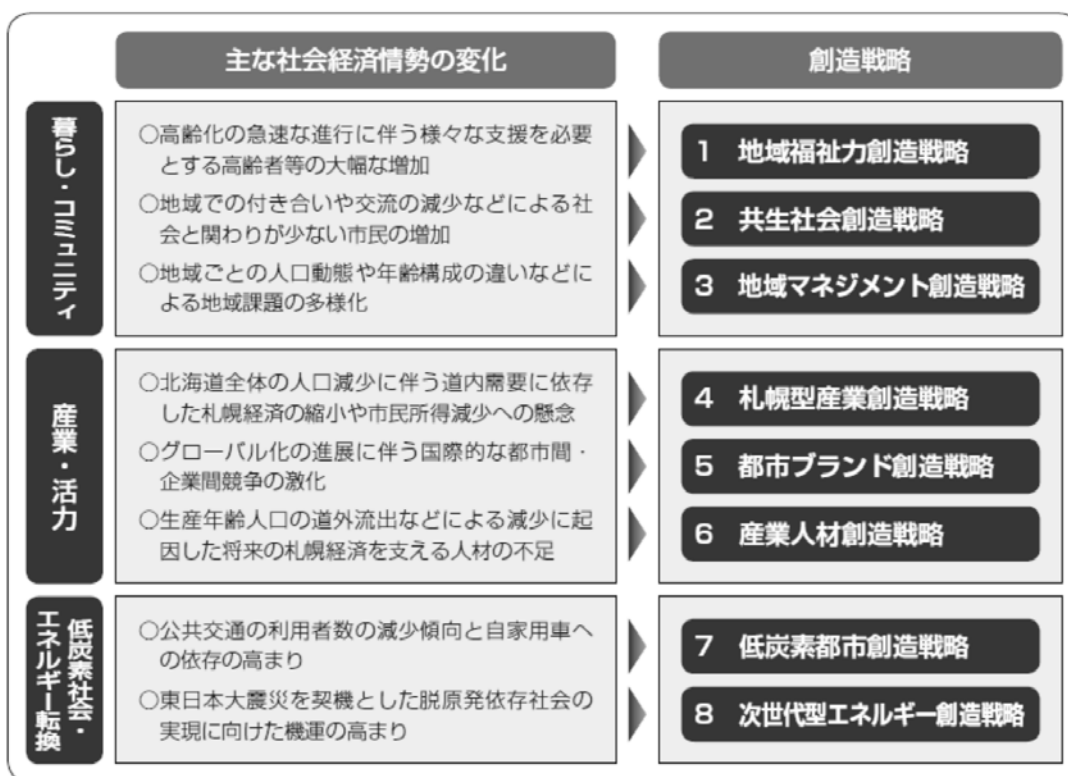


図 2-2-4 都市像の実現に向けた3つのテーマ（札幌市まちづくり戦略ビジョン「戦略編」³⁾から抜粋）

表 2-2-1 暮らし・コミュニティの戦略と具体テーマ（札幌市まちづくり戦略ビジョン「戦略編」³⁾を参考に作成）

戦略	具体テーマ
地域福祉力創造戦略	<u>市民が孤立することのない地域づくり</u> <ul style="list-style-type: none"> ○市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり ○地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり ○災害に備えた地域防災体制づくり
共生社会創造戦略	<u>全ての市民が社会に参加できる地域づくり</u> <ul style="list-style-type: none"> ○地域で共生する環境づくり ○子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり ○歩いて暮らせるまちづくり
地域マネジメント創造戦略	<u>地域資源の活用の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動を活発化する環境づくり ○地域マネジメントの推進 ○雪と共存した暮らしの推進

3 節 札幌市の都市構造の方向性

3-1 札幌市のコンパクトシティにおける目標

札幌市は、まちづくり戦略ビジョン⁴⁾のなかで、今後 20 年先の都市空間創造に向け、持続可能な札幌型の集約連携都市への再構築を進めるための基本目標を掲げている。

その一つとして、地下鉄駅の周辺などに居住機能と生活を支える多様な都市機能を集約し、効率的に都市サービスを楽しむことができるコンパクトな都市像を描いている。つまり、コンパクトシティの実現に向けた目標である。

目指すべき都市空間については、市内の市街地を複合型高度利用市街地、郊外住宅地、一般市街地の 3 区分に分類しているほか、交流拠点として、都心を含め中核となる 18 の地域交流拠点、産業や観光などの国際的、広域的な交流拠点を意図した高次機能交流拠点を想定（表 2-3-1、図 2-3-1）している。

表 2-3-1 市街地・交流拠点の分類（まちづくり戦略ビジョン「戦略編」⁴⁾を参考に作成）

市街地	複合型高度利用市街地	おおむね環状通の内側と地下鉄の沿線、地域交流拠点に位置付けられている J R 駅の周辺
	郊外住宅地	札幌市住区整備基本計画などに基づき、低層住宅地を主として計画的に整備してきた地域
	一般市街地	複合型高度利用市街地と郊外住宅地以外の地域
交流拠点	都心	J R 札幌駅北口の一帯、大通東と豊平川が接する付近、中島公園、大通公園の西側付近を頂点とする、ほぼひし形に広がる区域
	地域交流拠点	交通結節点である主要な地下鉄・JR 駅の周辺で、都市基盤の整備状況や機能集積の現況・動向などから、地域の生活を支える主要な拠点としての役割を担う地域のほか、区役所を中心に生活利便機能が集積するなどして区の拠点としての役割を担う地域
	高次機能交流拠点	産業や観光、文化芸術、スポーツなど、国際的・広域的な広がりをもって利用され、札幌の魅力と活力の向上を先導する高次な都市機能が集積する拠点



図 2-3-1 市街地・交流拠点のエリア (まちづくり戦略ビジョン「戦略編」⁴⁾から抜粋)

3-2 立地適正化計画の取り組み

改正都市再生特別措置法に基づいて、平成 26 年 8 月に立地適正化計画⁵⁾が施行された。本計画はコンパクトシティを具体的に進めるための指針である。位置付けについては、都市計画マスタープランの高度化版であり、居住や医療・福祉・商業・公共交通等の都市機能と、都市全域に渡るマスタープランとして機能する。

なお、改正都市再生特別措置法については、従来の法律改正のほか、予算、税制などの支援を盛り込み、立地適正化計画の取り組みを促進する内容となっている。

立地適正化計画の大きな点は区域の設定であり、医療・福祉・商業棟の都市機能を都市の中心拠点または生活拠点に誘導・集約し、都市サービスの効率的な提供を図る都市機能誘導区域と、一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する居住誘導区域などを設定する必要がある。また、これらの集約化、誘導については、特例措置、税制措置が敷かれる。

上記を進めるにあたっては、区域の設定を含め、具体的な施策を盛り込んだ立地適正化計画の作成を行う必要がある。

北海道内では、平成 27 年 7 月 31 日現在、札幌市と釧路市が立地適正化計画の作成に向け具体的な取り組み⁶⁾を行っている。

今後、札幌市は、コンパクトシティのビジョン、立地適正化計画に基づき、集約型都市へと、新たなまちづくりが進んでいくことが予想される。

4節 小括

本章では、札幌市の都市計画及び都市構造の方向性について整理した。

都市計画では、身近な地域における生活機能集約とともに、札幌市戦略ビジョンで掲げているように地域内での住民同士の交流や福祉の向上などを目標としている。

今後の札幌市の都市構造として目標にしているコンパクトシティでは、市街地を3つに分類し、なかでも都心や地下鉄駅・JR駅周辺を交流拠点に、これらを複合型高度利用市街地として位置付けている。また、コンパクトシティを指針とした立地適正化計画では、区域の設定による居住の誘導や生活サービスの集約化を図ることを目的としている。

しかし、コンパクトシティの市街地分類のうち、一般市街地、郊外市街地については、上記の拠点と離れている。これらの地域には人口減少あるいは高齢化が進んでいる地域が多く含まれる。今後、立地適正化計画の施行により居住の誘導が図られた場合、ますます郊外地の低密度化(※1)や衰退に拍車を掛けることも想定される。また、これまでの札幌市はスプロール化を経て拡散型の都市構造を築いてきた。今後は人口減少や高齢化に併せ、集約型都市構造に転換していく方向であるが、これによる新たな問題として、空き家・空き家の増加に起因する都市のスポンジ化を招くなど、地域コミュニティへの影響も懸念される。

以上から、拠点を中心とした利便性の高い効率的な空間構造を目指す方向性については、ますます市街地の高密度化(※2)と低密度化を助長し、それぞれの地域で展開される地域コミュニティへの影響が考えられ、地域住民の活力にも影響を及ぼすものと思われる。

本論文では「低密度化」と「高密度化」の用語を以下に定義し、以降の章でも使用する

(※1) 低密度化

戸建を主とした人口密度の低い住宅地であり、今後ますます人口密度が低くなる状況

(※2) 高密度化

土地の高度化が図られており、共同住宅や生活機能が集積する人口密度が高い住宅地であり、今後ますます人口密度が高くなる状況

参考文献

- 1) 札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課：札幌市都市計画マスタープラン 2004
第1章 目的と位置づけ
参照 <https://www.city.sapporo.jp/KEIKAKU/MASTER/DOCUMENTS/CHAPTER1.PDF>
第2章 都市づくりの理念・原則と基本目標
参照 https://www.city.sapporo.jp/keikaku/master/documents/chapter2_03.pdf
- 2) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：札幌市まちづくり戦略ビジョン「ビジョン編」 2013
第1章 はじめに
- 3) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：札幌市まちづくり戦略ビジョン「戦略編」 2013
第1章 総合戦略「第1節 暮らし・コミュニティ」
- 4) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：札幌市まちづくり戦略ビジョン「戦略編」 2013
第2章 戦略を支える都市空間「第2節 都市空間の創造に当たっての基本的な考え方」
- 5) 国土交通省：立地適正化計画制度 2015
立地適正化計画の作成の流れ・手引き（案）・Q&A
参照 <http://www.mlit.go.jp/common/001092846.pdf>
- 6) 国土交通省：立地適正化計画制度 2015
立地適正化計画作成の取組状況
参照 <http://www.mlit.go.jp/common/001103338.pdf>

第3章 地域コミュニティをとりまく課題

1節 概説

本章では、札幌市内の地域コミュニティを形成する生活圏域の概況や、地域コミュニティの中枢を担う活動組織及び運営上の課題について整理する。また、札幌市や全国で実施しているアンケート調査などから、住民同士の交流状況と交流に対する意識を明らかにする。なお、今後の地域コミュニティのなかで、ますます増加が見込まれている単身世帯について、とくに高齢者の単身世帯に着目し、社会問題にもなっている孤立死に対する意識や高齢世帯の身近な地域での交流実態を把握する。

さらに、本研究で実施した南区のまちづくりセンターへのヒアリング調査から、各区域内の交流の状況や、住民同士が出会うきっかけなどを把握し、地域コミュニティにおける人と人とのつながり方の特徴や問題・課題点について考察する。

2 節 地域コミュニティを形成する生活圏域

2-1 行政区の概況¹⁾

札幌市は10区の行政区に分かれ、図3-2-1からわかるように、中央区と西区以外については近隣市町村との境界を持ち、南区に関しては小樽市を始め4市2町1村と面している。

各区の面積は、南区が657.2㎢と最も大きく札幌市の総面積に対し60%を占めている。一方、厚別区は24.38㎢であり札幌市では最小の区となる(表3-2-1)。

地下鉄やJRの路線との接続をみてみると、南区、豊平区、清田区はJRの路線から外れており、手稲区と清田区は地下駅の路線自体を有していない。よって、清田区は軌道系の交通手段が無く、公共交通の手段はバスなどに限られていることがわかる。



図 3-2-1 札幌市内の行政区 (H26 年度札幌市の区勢¹⁾より抜粋)

表 3-2-1 各行政区の概況 (H26 年度札幌市の区勢¹⁾より作成)

区	位置と広さ
中央区	市の中央部に位置し、北区、東区とはJR函館本線で、白石区、豊平区とは豊平川で、南区、西区とは南西部山地の稜線で接しており、その形は東西に長い。面積は 46.42 平方キロメートルで、東西に15.3 キロメートル、南北に9.9 キロメートルの広がりをもつ。
北区	市の北部に位置し、区の東は創成川、旧篠路村境界で東区と、西は新川を挟み、西区および手稲区と、南はJR函館本線を境として中央区と、北は発寒川、茨戸川および石狩川を隔てて石狩市、当別町と接する。面積は63.48 平方キロメートルで、東西に14.2 キロメートル、南北に13.7 キロメートルの広がりをもつ。
東区	市の北東部に位置し、区の南はJR函館本線で中央区と、西および北はそれぞれ創成川、旧篠路村境界で北区と、東は豊平川および石狩川をはさみ白石区、江別市および当別町と接している。面積は57.13 平方キロメートル、東西9.3 キロメートル、南北11.0 キロメートルに広がっている。
白石区	市の東部に位置し、区の北は江別市に、南は東北通を境に豊平区及び清田区と接する。また、東は厚別区、西は豊平川を境に中央区と東区に隣り合う。面積は34.58 平方キロメートルで、東西に8.7 キロメートル、南北に8.7 キロメートルの広がりを持つ。
厚別区	市の東部に位置し、北東は江別市と、南東は北広島市と接する。また、南は清田区と、西は厚別川、一部三里川を区境に白石区と隣り合う。南北9.9 キロメートル、東西5.0 キロメートルの広がりをもつが、面積は24.38 平方キロメートルと10 区の中で最小である。
豊平区	市の南東部に位置し、北は東北通で白石区、西は豊平川を隔てて中央区、南西部は丘陵地で南区、東は清田区と接する。面積は46.35平方キロメートルで、東西に6.7キロメートル、南北に14.5キロメートルの広がりもち、10区中8番目の広さとなっている。
清田区	市の南東部に位置し、北は東北通で白石区と厚別区、西は吉田川、羊ヶ丘、山部川を境界に豊平区、南西部は南区、南は丘陵地で恵庭市、東は大曲川で北広島市と接している。面積は、59.70 平方キロメートルで、東西に7.8 キロメートル、南北に15.3 キロメートルの広がりもち、10 区中、南区、西区、北区に次いで4番目の広さを有する。
南区	市の南西部に位置し、小樽市、千歳市、恵庭市、伊達市、京極町、喜茂別町そして赤井川村の4市2町1村と接している。面積は、657.23 平方キロメートルで、市の総面積の約60 パーセントを占め、東西に33.2 キロメートル、南北に37.7 キロメートルの広がりをもつ。
西区	市の西部に位置し、東部は中央区に、南西部の山岳地帯は南区に、西部は手稲区に、そして北東部は新川と琴似川をはさんで北区に接している。面積は74.93 平方キロメートルで、東西に14.1 キロメートル、南北に11.3 キロメートルの広がりをもつ。
手稲区	市の北西部に位置し、南東は西区と、西は南区・小樽市と、北東は北区・小樽市・石狩市と、北西は小樽市と接している。面積は 56.92 平方キロメートルで、東西に10.9 キロメートル、南北に9.4 キロメートルの広がりをもっている。

札幌市の「住民基本台帳人口（平成 27 年 10 月 1 日現在）」²⁾によると、各区の人口（図 3-2-2）は、北区や東区が 25 万人を超え多く、分区によって誕生した清田区や厚別区などの 2 倍程度の人口規模となっている。

人口密度は（図 3-2-3）¹⁾²⁾、区の面積が小さい白石区や厚別区が 5,000 人/k²以上と高い。一方、山林などの市街化調整区域が多く含まれる南区は市内で最も面積が大きいため、人口密度は 214.6 人/k²と低い。

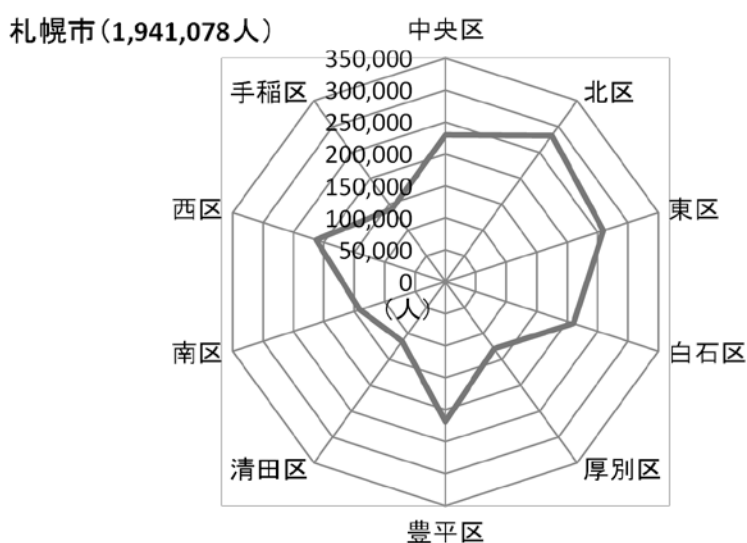


図 3-2-2 各行政区の人口規模（平成 27 年 10 月 1 日現在）

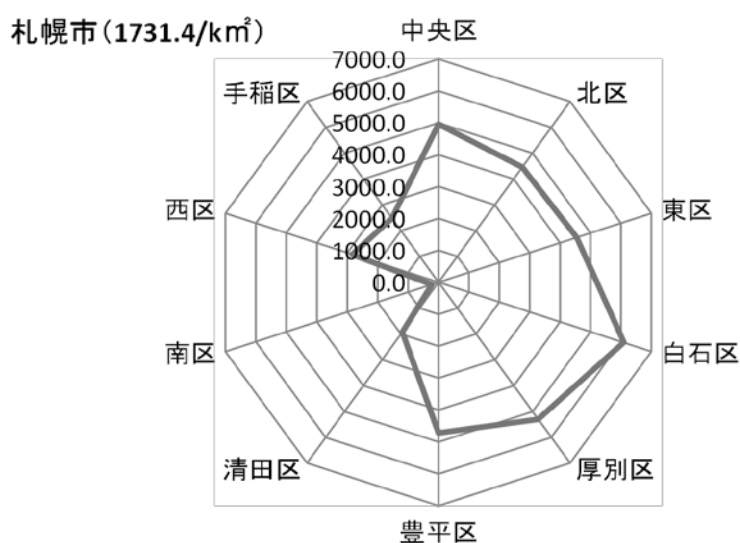


図 3-2-3 各行政区の人口密度（平成 27 年 10 月 1 日現在）

2-2 まちづくりセンター区域の概況³⁾⁴⁾

札幌市では、平成19年4月に自治基本条例が施行された。条例の基本理念である「市民が主役のまちづくり」を進めるため、従来の支所・出張所の機能を強化し、各地域におけるさまざまなまちづくり活動の拠点として、現在87か所の「まちづくりセンター」(図3-2-4)を設置している。

まちづくりセンター(以降は「まちセン」)は、連合町内会などが主体となるまちづくり協議会において事務局を担っているほか、地域のまちづくりを推進する役割などを持つ(表3-2-2)。また、まちセン区域と単位町内会(自治会)の集合体である連合町内会の範囲は一致しており、地域のまちづくりにおいて双方が協力しながら、各種団体との連絡協調および地区住民の親睦や活性化を図り、地域社会・連帯意識を形成している。

以上を踏まえ、まちセン区域は、札幌市内における身近なコミュニティ活動や自治活動を実践するための単位として考えることができる。

なお、まちセンは概ね中学校区に1か所が配置されており、所管区域内の人口規模はばらつきがあるものの平均で2万3千人程度である。

表 3-2-2 まちセンの主な活動内容

まちセンの主な活動内容
○ 地区住民組織の振興及び住民組織のネットワーク化支援
○ 市民集会施設建設に係る相談及び要望等の集約
○ 戸籍及び住民記録業務等の取次ぎ
○ 地区に係る要望等の収集
○ 地区のまちづくりに関する施策等の企画及び推進に係る調整
○ 地域情報の交流及び市政情報の提供

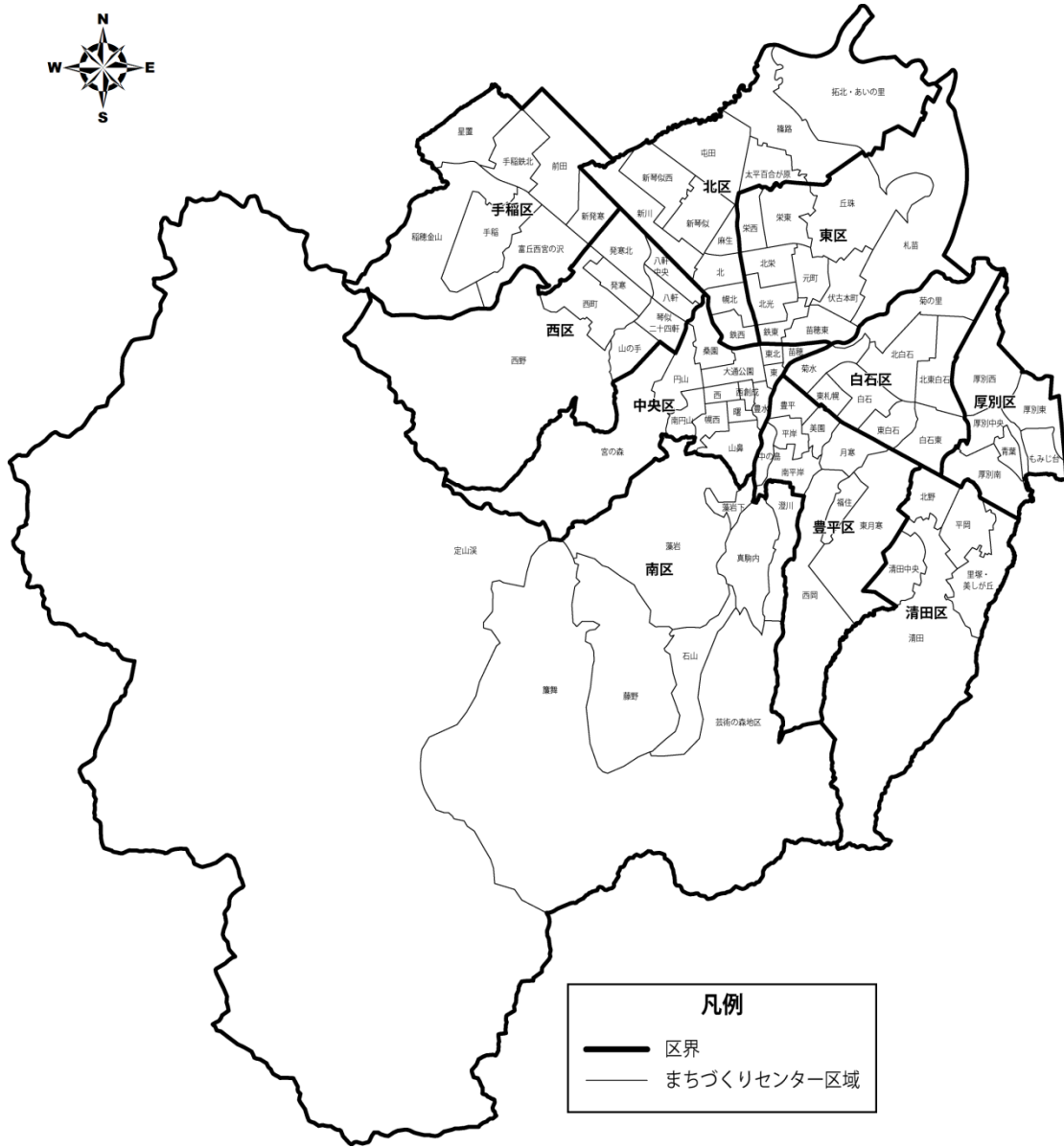


図 3-2-4 まちセンの区域

各区のまちセンの概況（表 3-2-3）から、区別の施設数については、中央区が 14 施設と最も多く、5 施設の清田区が最も少ない。区別の平均面積を比べると、中央区の 331.6ha¹⁾ が最も小さく、最も大きい南区の 20 分の 1 程度である。市街化区域の平均人口密度（図 3-2-5）²⁾ をみると、中央区が最も高い密度で、清田区が最も低い密度である。

表 3-2-3 各区のまちセンの概況（市街化区域面積は GIS を用い独自に算出）

行政区	まちセン数	人口（人）		面積（ha）		平均面積（ha）		平均人口密度（人/ha）	
			平均		市街化区域		市街化区域		市街化区域
中央区	14	229,936	16,424	4,642.0	2,284.8	331.6	163.2	49.5	100.6
北区	11	283,001	25,727	6,348.0	3,859.4	577.1	350.9	44.6	73.3
東区	10	259,648	25,965	5,713.0	3,144.3	571.3	314.4	45.4	82.6
白石区	8	210,577	26,322	3,458.0	2,470.7	432.3	308.8	60.9	85.2
厚別区	6	129,200	21,533	2,438.0	1,824.1	406.3	304.0	53.0	70.8
豊平区	9	218,841	24,316	4,635.0	2,206.9	515.0	245.2	47.2	99.2
清田区	5	114,988	22,998	5,970.0	1,993.6	1,194.0	398.7	19.3	57.7
南区	9	141,032	15,670	65,723.0	2,388.4	7,302.6	265.4	2.1	59.0
西区	8	212,671	26,584	7,493.0	2,514.5	936.6	314.3	28.4	84.6
手稲区	7	141,184	20,169	5,692.0	2,275.4	813.1	325.1	24.8	62.0
札幌市	87	1,941,078	22,311	112,112.0	24,962.0	1,288.6	286.9	17.3	77.8

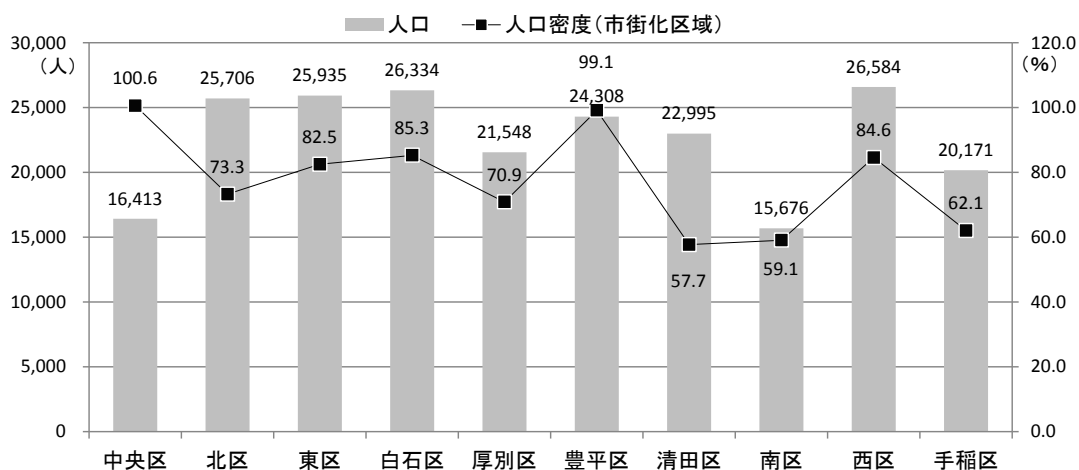


図 3-2-5 まちセン区域の人口と密度（区別の平均）

3節 地域コミュニティの活動主体と運営上の課題

3-1 地域コミュニティに係る組織⁵⁾

札幌市内には2,212の単位町内会が組織されており、約65万の世帯が加入している（平成27年1月1日現在）。単位町内会の主な活動内容（表3-3-1）は、地域住民による自治、住民同士の交流、地域の福祉・健康に関することなどである。

自治的な活動としては、除排雪、ごみステーションの管理、町内の清掃活動などであり、交流に関する活動は、お祭りや住民同士の親睦会などである。福祉・健康に関する活動については、高齢者の見守り、子育て支援などが該当する。また、世帯数が多いマンションなどでは、独自に自治会を設けているケースもある。

地域コミュニティにおいて、広域的に活動する母体として、単位町内会・自治会から構成される連合町内会（表3-3-2）の存在がある。さらに、町内会や企業、NPOなどの結集により、地域の課題や目標を解決するための組織として、まちセンを事務局としたまちづくり協議会（図3-3-1）³⁾があるが、まちづくり協議会の主体も連合町内会が担っている。これらのことから、身近な地域のまちづくりのなかで、問題解決や活発な活動を展開していくための組織として連合町内会の存在は大きい。連合町内会は、自主運営のまちセンや商店街などの存在によって、地域の活力が異なるものと思われる。その意味でも、各地域の特徴を踏まえながら、地域力を高める方法、あるいは地域コミュニティの活性化を図るための策などを検討していくことが重要である。

表 3-3-1 単位町内会の活動内容

活動内容	具体的な内容
環境・衛生	ごみステーションや街路灯の管理、除排雪、町内の清掃、緑化活動、リサイクル運動
防犯・防災	子どもの見守り活動や自主防災・防犯活動、交通安全運動
親睦	おまつりや盆踊り、新年会などのレクリエーション
青少年・女性	子ども会やスポーツ大会、非行防止の巡回、文化サークル、料理教室
福祉	子育てをしている家庭を支援するための活動、お年寄りや障がいのある方を支えるボランティア活動
健康づくり	健康づくり教室、健康診断
その他	町内だより等の発行や市広報誌の配布、チラシなどの回覧、集会所の運営

表 3-3-2 各活動母体（数）

区	単位町内会数 (町内会・自治会)	町内会 加入世帯数	連合町内会数	まちづくり センター数
中央区	260	83,686	16	14
北区	314	98,276	11	11
東区	273	85,805	10	10
白石区	147	60,206	8	8
厚別区	85	43,161	6	6
豊平区	296	77,950	9	9
清田区	100	34,820	5	5
南区	254	51,318	10	9
西区	291	72,662	8	8
手稲区	192	46,641	7	7
総計	2,212	654,525	90	87

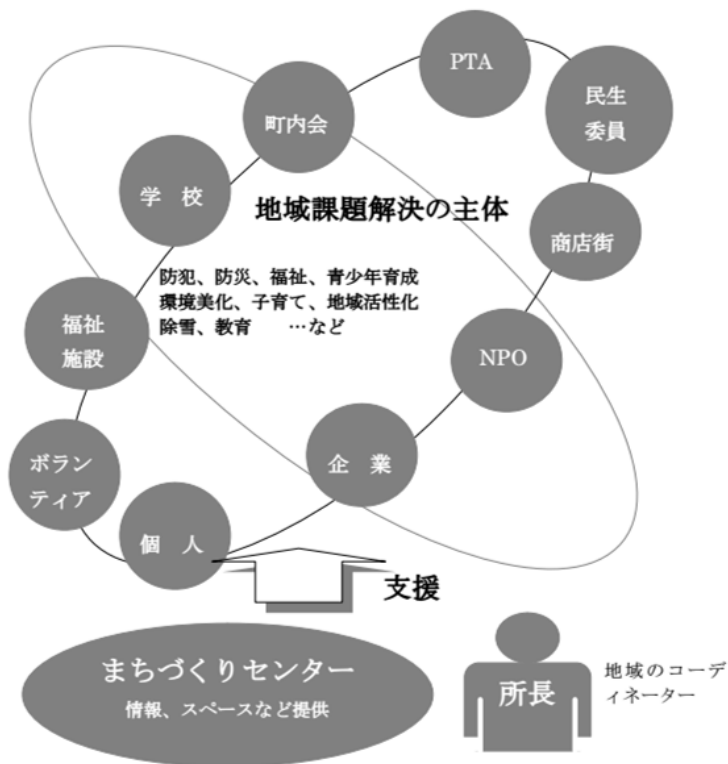


図 3-3-1 まちづくり協議会のイメージ（「札幌市のまちづくりセンターより」³⁾ 抜粋）

3-2 組織運営上の課題

単位町内会や自治会は、家族以外の単位としては最も小さい身近なコミュニティとして考えることができるが、多様な住民層から構成される地域のなかで、全ての住民が共助、協働などの意識を持ち、合意形成を図りながら地域づくりを行っていくことは容易ではない。これを裏付けるように、札幌市の町内会や自治会などの加入率（図 3-3-2）⁶⁾は、年々低下しており、なかでも白石区は60%を下回っている状況である（図 3-3-3）。

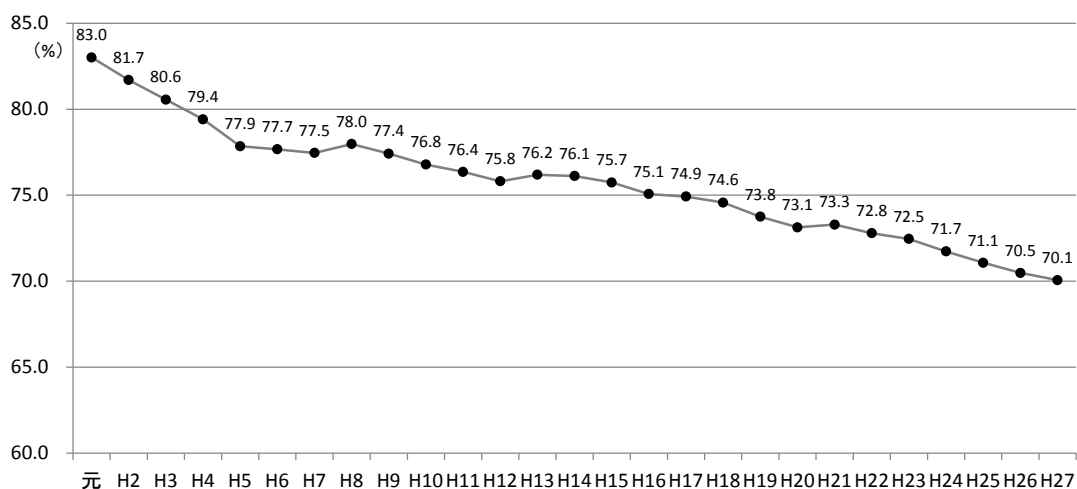


図 3-3-2 町内会・自治会加入率の経年推移

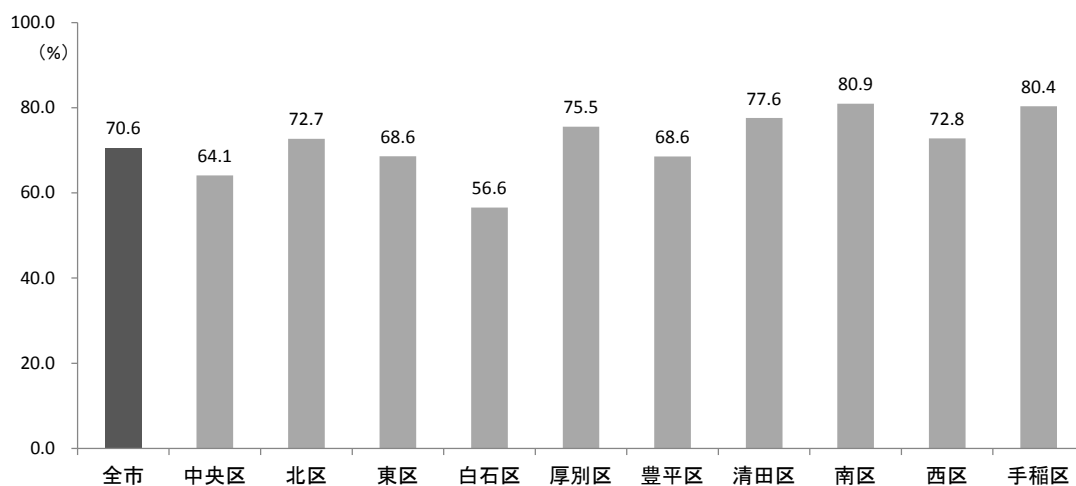


図 3-3-3 区別の町内会・自治会加入率

町内会や自治会の加入率は、居住年数や住居形態、あるいは住居の所有関係などの環境が大きく影響するとの考え方に基づき、両者の相関分析（表 3-3-3）を行ったところ、加入率と居住年数の浅さ、集合住宅、借家の関係については負の相関を示した。つまり、これらの環境を多く有する行政区は加入率が低いということが言え、白石区、中央区、豊平区などの加入率の低さをみても明らかである。

表 3-3-3 町内会・自治会の加入率と各生活環境の関係⁷⁾

区	加入率	居住年数(各構成比)				住居形態 (構成比)	住居の所有関係 (構成比)
		5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	集合	借家
中央	64.1	42.9	19.3	16.9	16.2	86.6	61.1
北	72.7	30.8	16.3	21.7	25.1	55.1	49.1
東	68.6	33.0	15.7	20.2	24.6	66.7	58.9
白石	56.6	35.4	16.3	19.1	23.0	73.7	62.0
厚別	75.5	28.1	16.6	22.3	27.2	62.1	46.9
豊平	68.6	35.7	16.7	19.3	22.8	75.0	59.1
清田	77.6	25.3	14.1	26.0	27.8	32.3	26.9
南	80.9	25.1	14.8	24.6	30.0	46.2	35.7
西	72.8	31.5	17.1	20.0	25.6	63.7	48.5
手稲	80.4	26.4	14.2	24.5	28.8	38.1	34.6
加入率との相関係数		-0.83	-0.62	0.84	0.78	-0.81	-0.87
有意水準		p<0.01	-	p<0.01	p<0.01	p<0.01	p<0.01

※ p<0.01 : 1%水準で有意差あり

3-3 町内会・自治会の活動と課題

札幌市が平成 22 年に実施した「町内会・自治会に関するアンケート調査」⁸⁾によれば、町内会・自治会における項目別の活動（図 3-3-4）のなかで、最も多い活動は「環境美化」であり、「交通安全」、「子どもの見守り」などについても、他の活動に比べて多いことがわかる。また、頻度（図 3-3-5）の面では、「子どもの見守り」に関しての活動頻度は高いが、大抵の活動は、月あるいは年に数回程度の実施に留まっている町内会・自治会が多い。さらに、参加者数の状況（図 3-3-6）から、これらの活動は、限られた住民のみによるものと推察される。

なお、町内会・自治会を運営していくうえでの課題（図 3-3-7）については、「役員のなり手が不足している」が最も多く、それに関連して「役員が高齢化している」との回答も多い。また「特定の人しか参加しない」「活動の参加者が少ない」との回答も多い。これらは地域住民の高齢化が進展している状況と、若い世代の自治意識及び住民同士の交流に対する興味や関心の薄さなどが起因しているものと考えられる。

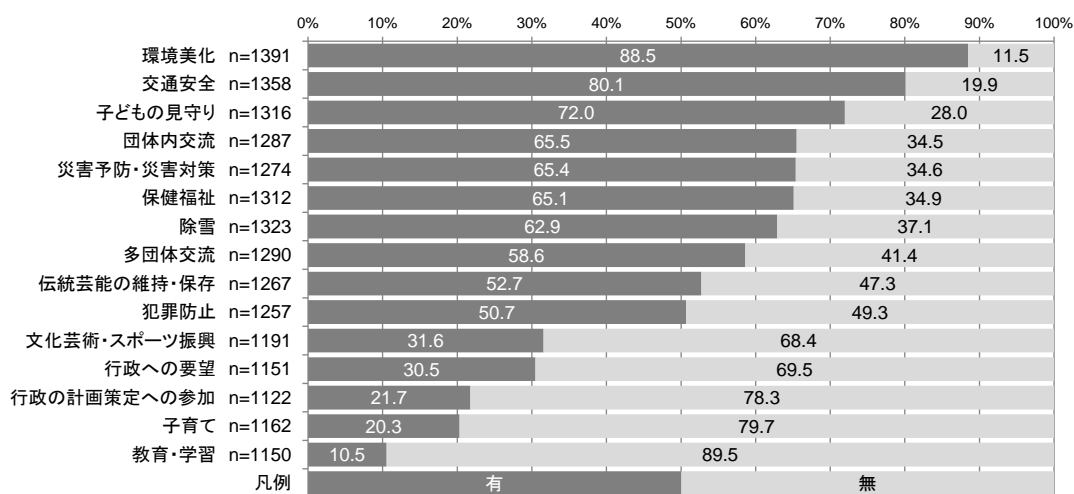


図 3-3-4 町内会・自治会の活動

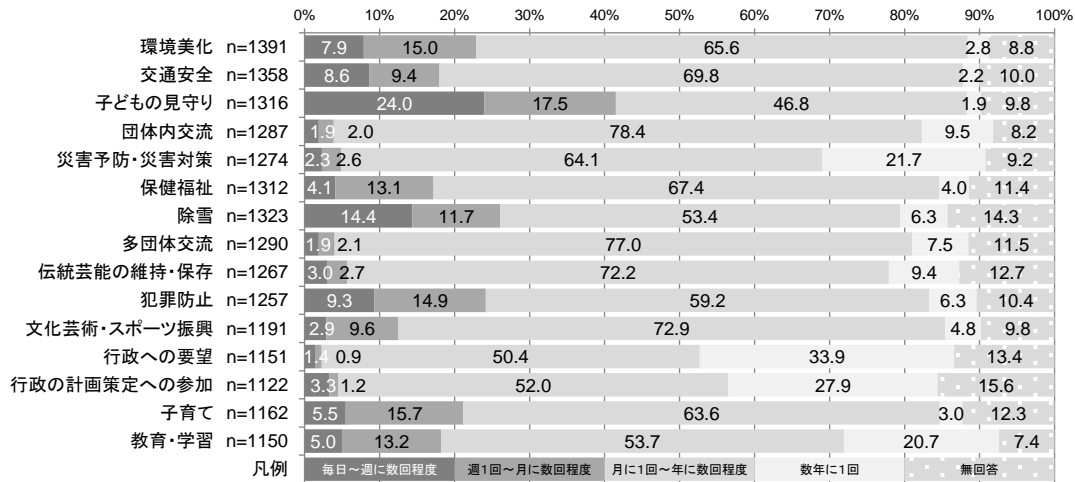


図 3-3-5 活動項目別の頻度

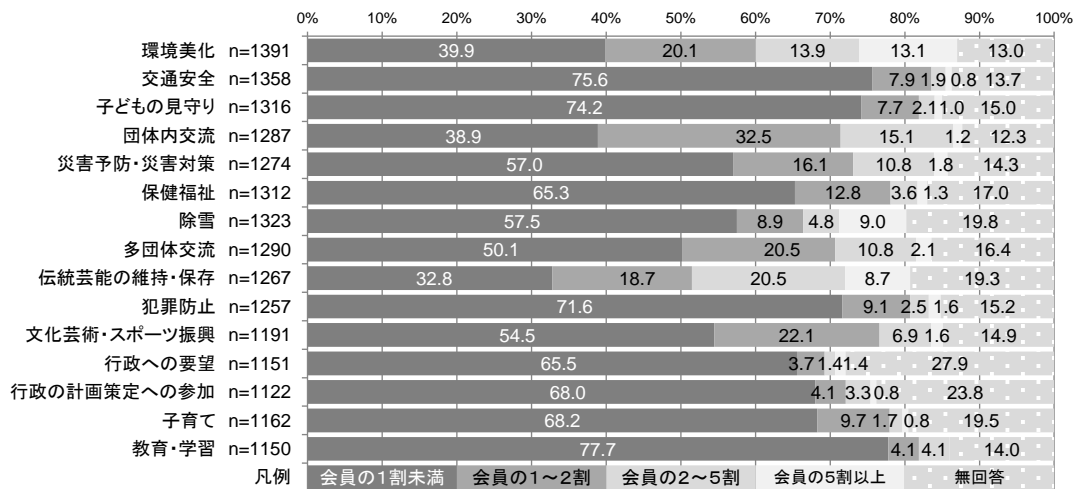


図 3-3-6 活動項目別の参加者数

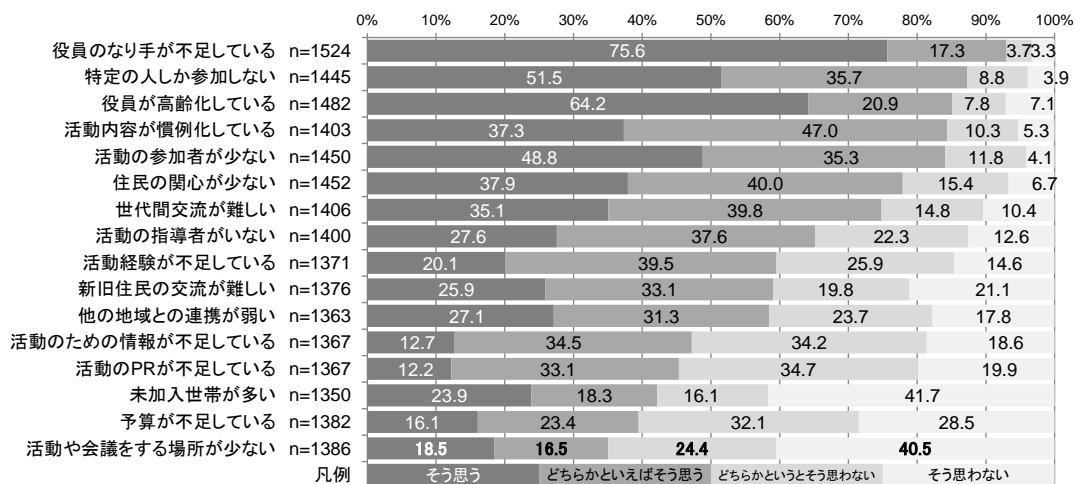


図 3-3-7 町内会・自治会の運営における課題

4 節 地域の交流やつながり

4-1 交流やつながりの場の有無と必要性

現代の人と人との繋がり方については、価値観やライフスタイルの多様化など、個々の独立性を尊重した社会環境が前提であり、住民同士が共通認識を持って、共助・協働の意識で地域づくりを進めていくことは容易ではない。

従来の身近な地域に存在した地縁やご近所づきあいなどのような関係は、今後、ますます薄れていくことが予想されるなか、特に、都心部の業務地区などでは、社会移動が活発な生産年齢層の住民が多く居住しており、隣人との接点も少ないことが予想される。これらは、身近な地域の自治に関する意欲あるいは交流の関心度合にも影響し、地域全体の活力低下に繋がる可能性がある。

札幌市が平成 22 年度に実施した「市民アンケート調査」⁹⁾によれば、身近な地域の交流およびふれあいの場の存在（図 3-4-1）について約 7 割が「感じていない」としている。一方、身近な地域の交流およびふれあいの場の必要性（図 3-4-2）に関しては、「必要」「どちらかといえば必要」と感じている市民が合計 7 割以上にのぼる。

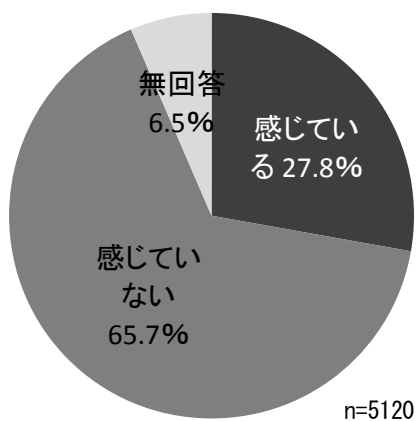


図 3-4-1 交流・ふれあいの場の存在

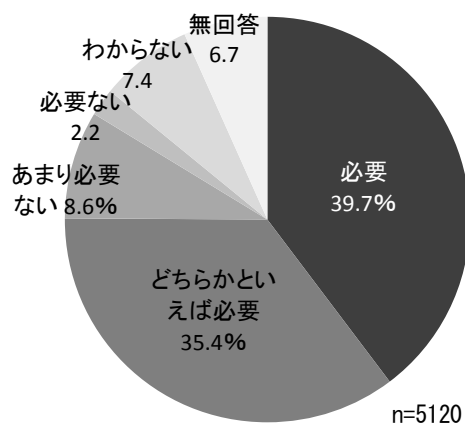


図 3-4-2 交流・ふれあいの場の必要性

4-2 交流やつながりの場に対するニーズ

同じく、札幌市が平成 22 年度に実施した「市民アンケート調査」⁹⁾から、住民同士の交流や出会いの場のニーズ（図 3-4-3）をみると、「子育てサロン」や「シニア・高齢者サロン」が多く、年齢層によって傾向差がみられる。また、多世代間の交流の場として考えられる「地域住民の誰もが気軽に参加できる地域のサロン」については、年齢が高いほど要望は高くなるが、若い年齢層のニーズは低い。

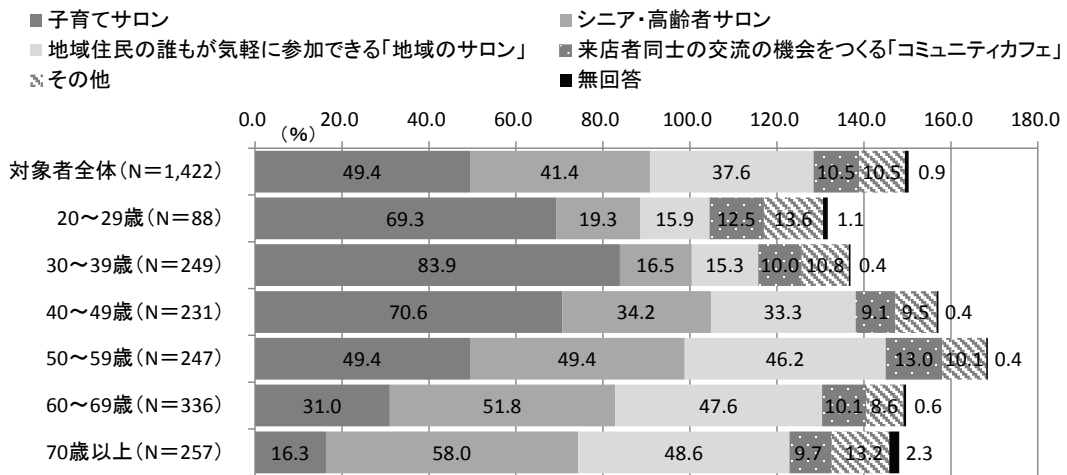


図 3-4-3 具体的な交流・ふれあいの場に対するニーズ

5 節 単身世帯の増加と孤立死の問題

5-1 単身世帯の実態

平成 22 年に実施した国勢調査の人口等基本集計（図 3-5-1）¹⁰⁾によると、札幌市は昭和 45 年から平成 22 年の約 40 年間で、人口の増加に伴い単身世帯割合も高くなっていることがわかる。また、札幌市が平成 26 年に実施した「高齢社会に関する意識調査（65 歳以上対象）」¹¹⁾によれば、高齢者の「ひとり暮らし」を続けている年数（図 3-5-2）では、「10～20 年未満」が最も多くなっており、10 年以上の合計割合は 50%を超え、高齢単身者の 2 人に 1 人以上が、長い期間ひとり暮らしを続けていることがわかる。

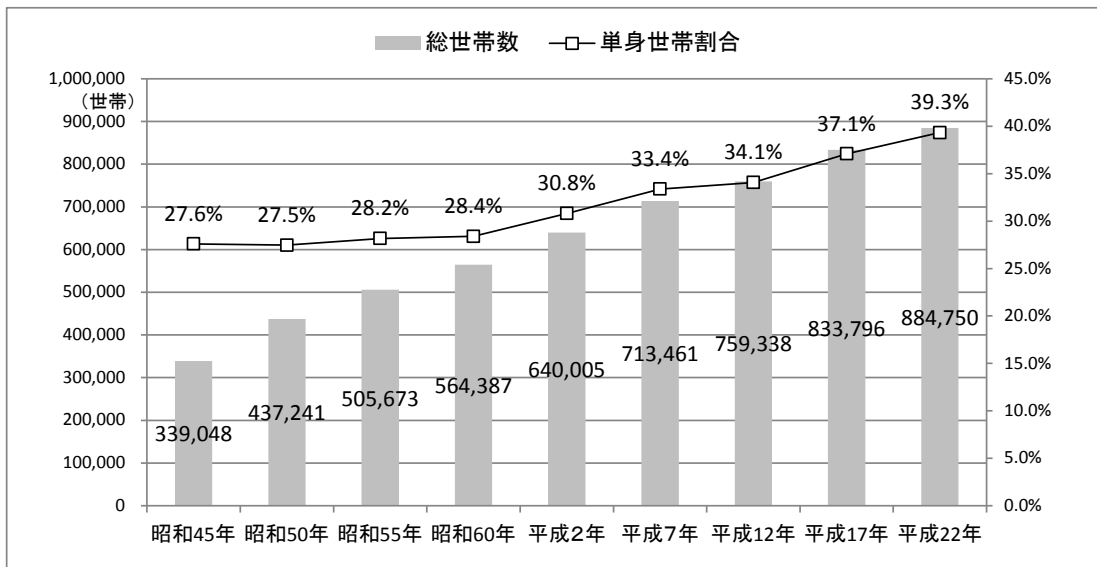


図 3-5-1 札幌市の世帯における単身世帯の割合

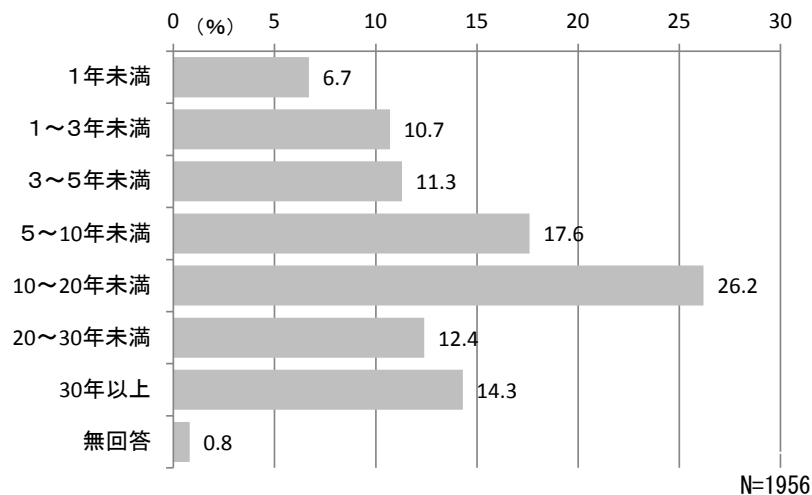


図 3-5-2 「ひとり暮らし」を続けている年数

5-2 孤立死の問題

人間関係が希薄となった地域コミュニティのなかでは、地域との関わりが少なく、孤立してしまう住民の存在が危惧される。また、近年は、誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような「孤立死（孤独死）」が問題になっている。孤立死の定義は無く、全国レベルの統計データも存在していないが、高齢社会白書（平成 23 年度）によれば、東京都監察医務院が公表している、東京都 23 区内を対象とした自宅で死亡する 65 歳以上の一人暮らしの高齢者数のデータ¹²⁾から、平成 14 年から平成 21 年にかけて、自宅で死亡した 65 歳以上の一人暮らし者数は概ね増加している傾向（図 3-5-3）がわかる。また、（独）都市再生機構が運営管理する賃貸住宅の約 76 万戸に関して、65 歳以上の単身の居住者が賃貸住宅内で死亡したケース（図 3-5-4）をみると、平成 12 年から平成 21 年にかけて約 4 倍に増加している。

札幌市が平成 26 年に実施した「高齢社会に関する意識調査（65 歳以上対象）」¹¹⁾によれば、世帯類型別の孤立死（孤独死）に対する意識（図 3-5-5）について、とくに「ひとり暮らし」の高齢者が不安を抱えている様子が窺える。

今後も一人暮らしの高齢者が増えることが予測されるが、孤立死の可能性が高まることに加え、日常の中で不安を抱えながら生活する高齢者が多くなることを想定し、地域住民の見守りの意識を高めるなど、何らかの対策が必要になると思われる。

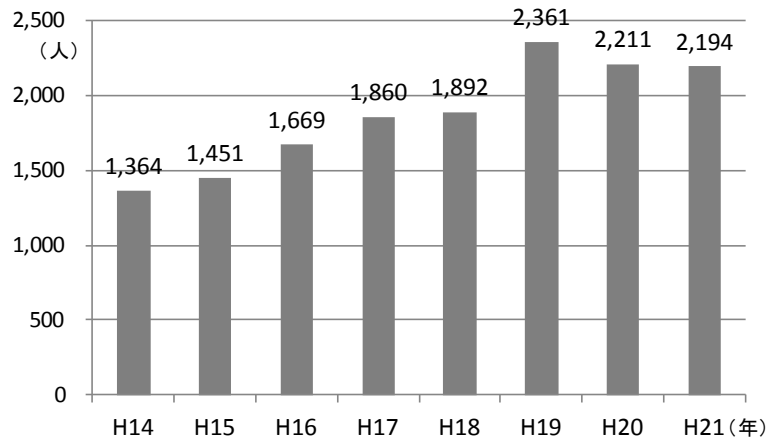


図 3-5-3 自宅で死亡する 65 歳以上の一人暮らしの高齢者数（東京都 23 区内）

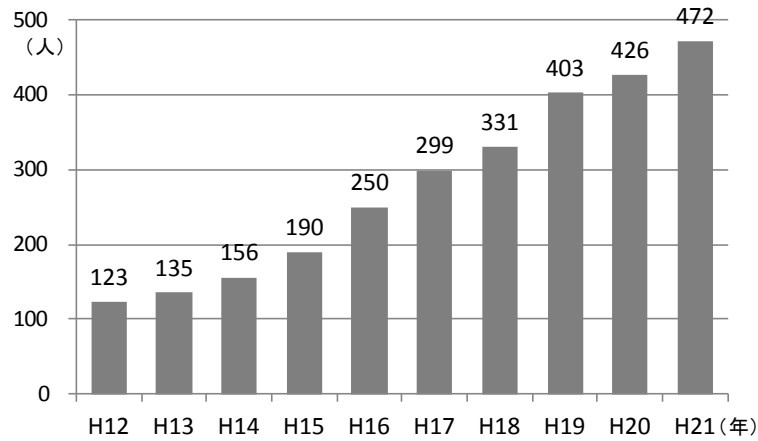


図 3-5-4 賃貸住宅内での 65 歳以上単身居住者の死亡者数

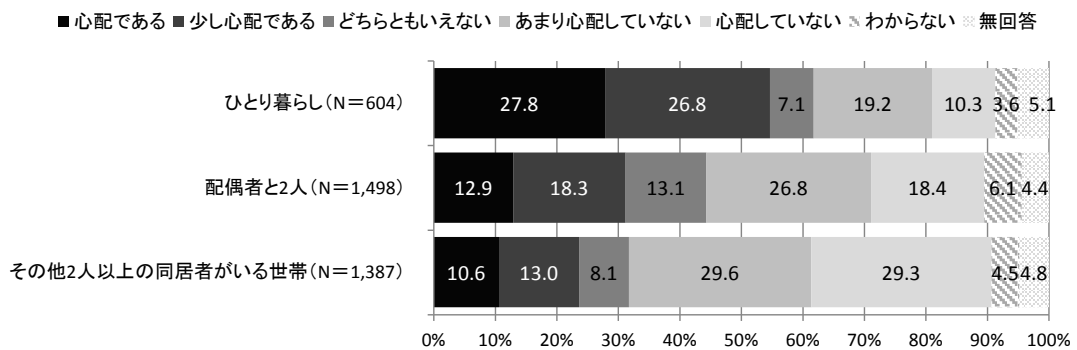


図 3-5-5 世帯類型別の孤立死（孤独死）に対する意識

5-3 高齢世帯の交流実態

高齢者の孤立死の実態や孤立死に対する意識を踏まえて、これらを防止するための一助とすることを念頭に、高齢者の近所づきあい状況や近親者の有無を把握した。

全国の60歳以上の男女を対象に実施した、内閣府の「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果（平成22年度）」¹³⁾によると、近所づきあいの程度（図3-5-6）は、「親しくつきあっている」との回答が多くみられるが、「あいさつをする程度」の回答も多いことや、単身世帯の約1割が「つきあいはほとんどない」としている点も特徴的である。また、親しい友人・仲間の有無の質問に関しては（図3-5-7）、「普通」と回答する高齢者が最も多いなか、全ての家族形態に共通して「少しもっている」の割合が高いことと、単身世帯の約1割が「友人・仲間をもっていない」と回答しているという点についても、今後の高齢者の生活を考えるうえで、深刻に受けとめるべく結果である。

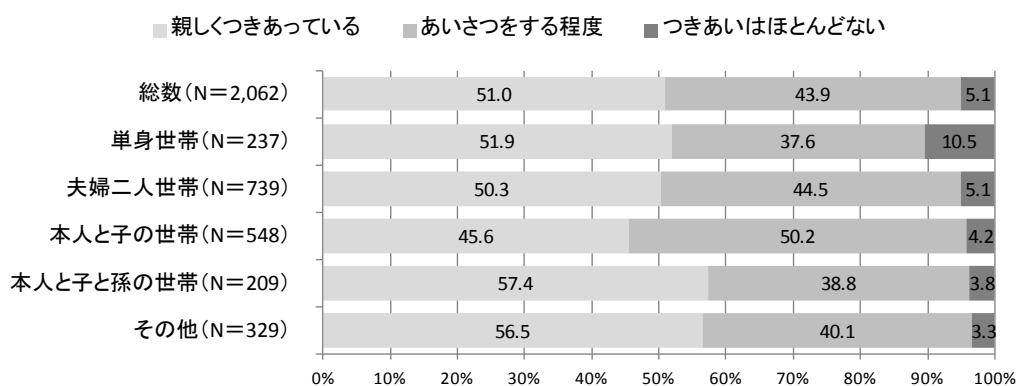


図 3-5-6 高齢者の近所づきあい（家族形態別）

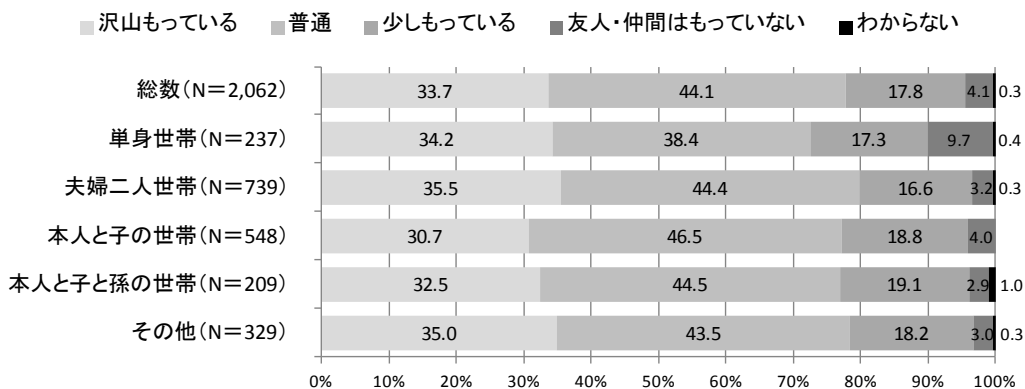


図 3-5-7 親しい友人・仲間の有無について

6節 まちセン区域における住民交流の実態

6-1 実態把握の対象とヒアリング調査の実施

地域コミュニティのなかでは、日常生活における共助、協働、さらには共創の場を想定し、人と接する機会を継続的に提供し続けるための仕組みづくりが、地域の活性化や愛着を醸成するためにも必要である。そして、人と人とのつながりのなかで、コミュニケーションを図りながら地域が抱える問題・課題を解決することが重要である。

上記のことを視点とし、住民同士の付き合い及び交流状況や、地域の課題・問題点を把握するため、まちセンにヒアリング調査を行った。

まちセンは、連合町内会などを主体とするまちづくり協議会において事務局を担う役割を持ち、地域のまちづくりを推進する機能を果たす。なかでも、札幌市から委託を受け連合町内会などが中心となって地域主体のまちづくりを行っている自主運営化のまちセン（図3-6-1、表3-6-1）¹⁴⁾もある。そこで、自主運営のまちセンが多い南区のまちセン9箇所（自主運営6箇所）を対象にヒアリング調査を行い、各所管エリア内の現状から地域特性の把握と地域間の差異を明らかにした。

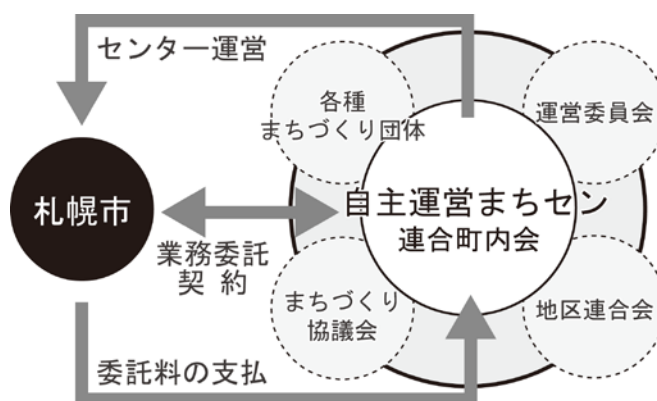


図 3-6-1 自主運営のまちセン

表 3-6-1 自主運営 制度の目的

まちセン自主運営 制度の目的
1. 地域の創意工夫を生かしたまちづくりの推進
2. 地域の人材やまちセンの機能を生かしたまちづくりの推進
3. 新たな補助金（地域交付金）を活用し、地域が丸となったまちづくりの推進

6-2 ヒアリング調査の方法

ヒアリング調査では、対象者の地域やまちづくりに関しての私見や主張ではなく、あくまでも実態に即した客観的な回答を得ることを目的とした。

ヒアリング調査の対象者は、まちセンエリアの実態や情報に精通しているセンター長などの運営管理者とし、各1時間程度の対面聞き取り式で行った。また、9箇所のまちセンのうち8箇所は訪問調査であったが、真駒内については、メールにて回答を得た。

ヒアリングの内容（表 3-6-2）は、まちセン区域内での住民活動における人と人とのつながり方や意識を引き出すための具体項目として、地域内の魅力や資源、まちづくり活動やイベントの状況、まちセン周辺環境のデザインなどを設定した。

表 3-6-2 ヒアリング調査の質問項目

質問項目
①まちセン区域内における魅力や資源について
②管轄エリア内におけるまちづくり活動やイベントなどについて
③当施設及び周辺のデザインについて
④今後の活動などについて

6-3 ヒアリング調査の結果

ヒアリング調査で得た各まちセン区域の実態から、人と人のつながりという観点のもと、地域やまちづくりの特徴を表すキーワード（表 3-6-3）を抽出し、それぞれが関連する要素に整理した。さらに、つながりの仕組みを階層として把握するために、場所的特性を持つ要素を「資源」に、人為的特性を持つ要素を「機会」に分類した。

各まちセン区域の実態から、資源と機会の結び付きのなかで特徴的な内容に着目し、つながり方の構造（表 3-6-4）をみたところ、軸となる資源要素に他の資源要素や機会要素が加わり、つながりを形成している状況がわかる。さらに、これらの実態について、つながるための動機付けを「自発」、「誘発」に分類したのと、つながりの頻度を表す「日常」、「時季」という分類を設けて特徴を把握した。

以上を踏まえ、各まちセン区域における人と人のつながり方について考察する。

表 3-6-3 ヒアリング調査で得たキーワード

人と人のつながりに関係するキーワード	要素	
公園・川・山・花（花植え）・昆虫	自然	資源
果樹・花卉・鉱業・観光	産業	
有形文化財・神社・旧鉄道駅・ルーツ（ラベンダー）	歴史・文化	
地下鉄の駅（澄川・真駒内）	交通	
小学校・中学校・高等学校・専門学校・大学	学校	
商店街（澄川・藻岩・藻岩下・石山・真駒内・藤野）・ 大規模小売店舗（ショッピングセンター・スーパー）等	商業	
見守り活動・防災訓練・交通安全啓発・ 防災・防犯等啓発活動・ラジオ体操・ 寺小屋・声掛け（挨拶）・継承・保存活動	自治・慣習	機会
朝市・フリーマーケット・農産物直売・カフェ	買物・飲食	
夏祭り・秋祭り・冬まつり・運動会・ 音楽祭・文化祭・盆踊り等	催事・祭事	
歌声サロン・老人クラブ・各種サークル等	趣味・会合	

表 3-6-4 ヒアリング結果の総括表

まち セン	核となる地域資源	人と人のつながりに関係する実態	資源（要素）					機会（要素）			動機	頻度	
			自 然	産 業	歴 史・ 文化	交 通	学 校	自 治 ・ 慣 習	買 物・ 飲 食	催 事・ 祭 事			趣 味・ 会 合
定山溪	定山溪温泉	温泉という地の利を活かす住民意識がある。来外者を受け入れる事に対して反対の声が聞こえない。町並みをきれいにして見ていただくという意識。			軸							○	○
真駒内	エドウィン・ダン	学校でも地域の歴史や資源として、桜山、エドウィン・ダン記念館を訪れることもあり、今年春に閉校となった真駒内緑小学校では札幌オリンピックのテーマソングであった「虹と雪のパレード」を全校表現として扱っていたなど、学校教育のなかでも多く扱われている。			軸							○	○
	札幌オリンピック												
石山	石切山駅 (旧じょうてつ駅：現石山振興会館)	商店街振興組合の事務所・朝市の会場として使われている。石山駅舎の建物、サイレン塔が敷地内に移設。金曜日の福まち相談会の時間も考慮し、月に一回、お菓子、漬物などを持ち寄りおしゃべりできるような場を設けた。元じょうてつ駅の駅であったことから「駅」と命名。40～50人くらいが集まり、参加者自体ボランティアとしても機能している。			軸							○	○
	石山神社	宮司が常駐する古くから続く神社であり、住民も大切に思っている。神社の敷地を提供してもらい、3年前より毎日（365日）ラジオ体操を行っている。ほかに神社を借りてお餅つきなど、中学生くらいまでの子供と父兄などが参加し、父兄の自発的な手伝いなどもみられる。冬期における神社境内の除雪は宮司自ら対応する。			軸							○	○
	あいさつ通り	小学生から高校生まで挨拶を交わす。（※石切の歴史年表板をはめ込んだ「あいさつ通り」の副碑）			軸							○	○
廉舞	廉舞通行屋まつり（廉舞通行屋緑地公園）	一部、地元外のゲストも含め住民の芸能発表があるほか、砥山地区の果樹、きのこの野菜なども販売。参加者は高齢者が多いが、小学生の発表があるので、若い世代も参加している。			軸						○	○	○
藤野	農家・果樹園等	野菜、果樹など産直市場のほか自宅前での販売も行われている。集まりの際など、旬の作物等、住民のなかでの情報交換（コミュニケーション）から地産地消の形もみられる。			軸							○	○
		地区センター内にて寺子屋と題し、夏休み等、蕨岩小学校、中学校の勉強の手伝いを実施。										○	○
藻岩	東海大学	東海大学キャンパス内にラベンダーを植え、町内会と共にお祭りなども行う。南沢はもともと何も無い地区であったが、日本で初めて栽培した土地、ラベンダーによるまちづくりという経緯により、現在キャンパスには3,600株が植えられている。				軸						○	○
		神社の氏子ではなく、町内会連合会（祭典部）が行う行事。地域に昔から有る伝統のお祭りを残す目的で行っており、学校もお知らせの掲示物を貼るなど協力してくれている。				軸							○
澄川	（澄川商店街：商工会）・地下鉄澄川駅	商工会の協賛のもとまちづくり企画部が主となり、七夕祭り（7月）、秋祭り（9月）、スノーフェスティバル（2月）を実施。					軸					○	○
		暴力追放、防災等に関し啓蒙・啓発活動を地下鉄澄川駅前広場で実施。					軸						○
芸術の森	芸術の森	音楽祭を芸術の森アートホールで実施。常盤中学校に事務局があり、PTAの父兄と教員、地元のおやじの会、青少年育成委員会などが中心。出演は10～15分程度。会場は借りるだけで、照明は自分たちで動かすなど、手作りのイベント。										○	○
		今まではまちセン内で実施していたが今年から芸術の森で文化祭を実施。					軸					○	○
		雪明かりの祭典。お餅つきや、地区内に限らず全市の子供達を対象とした地元と全市がふれあうワークショップ等を開催。											○

【定山溪】

観光地として常に来外者が入込むことで、場としての間接的なつながりは生じるが、住民の直接的なつながりには発展し難い。ただし、多くの来外者を受け入れることで、ホスピタリティの意識など、それをきっかけとした精神的なつながりや協働等も考えられる。

【真駒内】

冬季五輪（1972）やエドウィン・ダン記念館などのような地域の歴史資源は、つながる際の共通認識として精神的な結びつきが考えられる。しかし、行動を伴わせる工夫や、多属性を取り込む方法に加え、自発的なつながりを促す仕掛けも必要と考えられる。

【石山】

石切山駅などのような歴史ある資源を軸として、日常的に様々な機会が形成されている。これらは自発的な人のつながりを促す仕掛けによるもので、地域の資源を結びつけ意図的に多属性を取り込む機会を設けている。

【簾舞】

簾舞通行屋まつりは、自然、産業、歴史、学校を取り込んだ地域のシンボリックな存在として、人と人とのつながりに寄与する。ただし、時季的なものであるため、シンボルを活かしながら、つながるための日常的な活動を続けるのも有効と考える。

【藤野】

農産物を介し、生産者と消費者の関係や地域の共通な話題としてコミュニケーションに発展する。しかし、限定されたつながり、コミュニティの規模などが課題として考えられる。

【藻岩】

東海大学と地域の連携で、人と人とのつながり方に新たな試みがみられる。しかし、時季的なことや学生の自発的な行動意欲の喚起など、つながるうえでの継続的な取り組みに課題を残す。

【藻岩下】

上山鼻神社の祭りは氏子ではなく、町内会連合会が主催する。学校も取り込んだ形で、開催側のつながりに対する自発的な活動がみられる。しかし、後継者、開催側のスタッフ不足や、時季的な開催であることなど、つながりを持続する方法に課題が考えられる。

【澄川】

地下鉄駅及び周辺の商店街を中心として、様々な行事あるいは自治活動が行われるなど、つながるための場は有しているが、仕掛けづくりと実行する関係者層の持続性等が問われる。

【芸術の森】

芸術の森を会場として、音楽祭や文化祭、雪明かりの祭典など、小中学校や保護者との関連も含め、自発的な人と人とのつながりが形成される。しかし、継続性や他の資源の取り込み方など、つながりの方法や規模に課題が考えられる。

6-4 人と人のつながり方や交流における課題

各まちセン区域のヒアリング調査の結果（表 3-6-5）から、住民同士のつながり方が異なっていることを確認したほか、現状、日常的に住民同士がつながるきっかけを有していないまちセンがあることも明らかにした。

ヒアリング調査からは、地域の複数の資源や住民同士がつながる機会が結びついて、一つのコミュニティを形成している状況も把握でき、地域コミュニティを活性化させるための基盤を確認することができた。

一方、地域内でのイベントやまちづくり活動の運営については、開催側の高齢化が進んでおり、担い手も不足している。また、参加者も固定しているなどの課題も明らかになった。

表 3-6-5 住民同士のつながりと日常性の関係

まちセン	住民同士がつながる主なきっかけ（要素）										日常的なつながりの有無
	資源（要素）						機会（要素）				
	自然	産業	歴史・文化	交通	学校	商業	自治・慣習	買物・飲食	催事・祭事	趣味・会合	
定山溪	○	◎					○				有り
真駒内	○		◎		○		○				有り
石山		○	◎		○	○	○	○	○	○	有り
簾舞	○	○	◎		○			○	○		
藤野		◎						○		○	
藻岩	○		○		◎		○	○	○	○	
藻岩下			◎		○		○	○	○		
澄川				◎		◎	○		○		有り
芸術の森	◎		○		○				○	○	

7節 小括

本章では、地域コミュニティが形成される範囲や活動主体の整理と、各種のアンケートデータから、地域コミュニティの活動実態や住民意識、課題などを明らかにした。また、高齢者の単身世帯が増加しており、これに伴う弊害として、近年増加している孤立死に着目した。高齢化が進むなか、今後も高齢者の単身世帯はますます増えることが予想され、地域コミュニティを維持していくうえでも重視すべき点であることから、現況における高齢者の交流状況についても把握した。さらには南区のまちセンを対象に、人と人とのつながり方に関するヒアリング調査を行い、交流の実態や課題などを明らかにした。

地域コミュニティが形成される範囲については、様々なエリアが考えられるが、現状の活動内容を踏まえても、町内会・自治会が最も身近な地域コミュニティとして当てはまる。

しかし、町内会の加入率にみるように、様々な問題や課題を解決し、コミュニティの活性化を目指すにあたって、単位町内会・自治会のみ力だけでは難しい側面もある。よって、これらを、より広域的、客観的に捉えながら統制していく組織としての連合町内会やまちづくり協議会が担う役割は大きいものと考えられる。

札幌市が実施したアンケート調査からは、地域の交流やつきあい状況の場の必要性は求めているものの、具体的な場のニーズについては、世代間でギャップがあることも確認することができた。今後は、地域交流の開催は高齢者が主体であり、身近な地域で過ごす時間が多い高齢者の存在は、地域の活力を維持していくうえでも大きい。しかし、まちセンの実態にみるように、日常的に交流できる機会が少ない地域があることと、参加者も固定されている状況も浮き彫りになった。

希薄となった地域コミュニティのなかで、多世代を受容する住民同士の交流を高める、あるいはきっかけづくりを行う、さらには高齢者の見守りなどに対する住民自治の意識喚起を促すなどの策を施し、地域全体の活力を高めることが必要である。

参考文献

- 1) 札幌市市民まちづくり局地域振興部区政課：平成 26 年度札幌市の区勢（平成 26 年度）
- 2) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：住民基本台帳人口 第 1 表
区、年齢（各歳）、男女別人口、平成 27 年 10 月 1 日現在
参照 <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/juuki/juuki.html#ku>
- 3) 札幌市市民まちづくり局市民自治推進室：札幌市のまちづくりセンター
参照 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/machisen/documents/sapporosinomatidukurisennta-.pdf>
- 4) 札幌市市民まちづくり局企画部統計課：札幌市の地域構造
- 平成 21 年度地域統計報告書 -（平成 21 年）
- 5) 札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民自治推進課：
町内会・自治会の現状、町内会・自治会の活動内容
参照 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/shinko/kensaku/>
- 6) 札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民自治推進課：
平成 27 年 1 月 1 日現在町内会加入率（札幌市）
参照 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/shinko/chounaikai/documents/270101kanyuritsu.pdf>
- 7) 札幌市市民まちづくり局企画部統計課：札幌市の地域構造
- 平成 26 年度地域統計報告書 -（平成 26 年）、
人口構造：第 38 表 まちづくりセンター、居住期間（6 区分）別人口（平成 22 年）
世帯と住居：第 42 表 まちづくりセンター、住宅の所有の関係（5 区分）、住宅の建て方（7 区分）別住宅に住む一般世帯数（3 階建以上共同住宅の持ち家世帯特掲）（平成 22 年）
- 8) 札幌市市民まちづくり局地域振興部：
町内会・自治会に関するアンケート調査結果報告書（平成 22 年）
参照 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/shinko/chounaikai/documents/3sho.pdf>
- 9) 札幌市市長政策室広報部市民の声を聞く課：平成 22 年度 第 1 回市民アンケート調査結果
地域で開催されている交流やふれあいの場について
参照 <https://www.city.sapporo.jp/somu/shiminnokoe/sakusei/documents/04theme.pdf>
- 10) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：平成 22 年「国勢調査」（人口等基本集計）結果報告書
世帯の家族類型（11 区分）別一般世帯数（母子世帯及び父子世帯-特掲）（昭和 45 年～平成 22 年）
参照 <http://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/documents/22kokutyo17-18.pdf>

- 11) 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課：
高齢社会に関する意識調査報告書〔65歳以上対象〕（平成26年）、ひとり暮らしの期間
参照 <http://www.city.sapporo.jp/koreifukushi/keikaku/chosa/documents/65saiijyou1.pdf>
- 12) 内閣府：平成23年版 高齢社会白書、pp69
- 13) 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）：
高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果（平成23年）
第2章 調査結果の概要「基本的生活（2）近所づきあいの程度」
参照 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/pdf/cover-list.pdf>
- 14) 札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民自治推進課：まちづくりセンター地域自主運営化
参照 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/gugenka/jisyu/top.html#gaiyo>

第4章 地域コミュニティの活性化に必要な要素の分析

1節 概説

本章では、第3章のまちセンへのヒアリング調査を踏まえ、同区域にて地域コミュニティ活動の実質的な活動主体となる連合町内会を対象に日常生活行動や地域コミュニティの実態及び活性化に関するアンケート調査を行い、各連合町内会の現況と要望をまとめる。

また、まちセン区域の範囲を基準に、平成17年の人口¹⁾と平成26年の人口²⁾による10年間の人口増減指数(※1)と平成26年の老年人口比率(※2)²⁾の指標のほか、買い物、移動、交流、居住に関する社会指標データを用いて各地域の特性を分析する(図4-1-1)。

そのなかでもとくに、老年人口比率が高い地域に着目し、利便性の観点で考察する。さらに、人口や生活基盤と住民意向との関係性を把握するため、連合町内会を対象に行ったアンケート調査から、日常生活や地域コミュニティに係る項目を抽出し、社会指標データと合わせ、身近な生活環境における地域コミュニティの活性化について考察する。

(※1) 人口増減指数
まちセン毎の平成17年人口に対する平成26年人口

(※2) 老年人口比率
まちセン毎の人口に占める65歳以上人口の割合

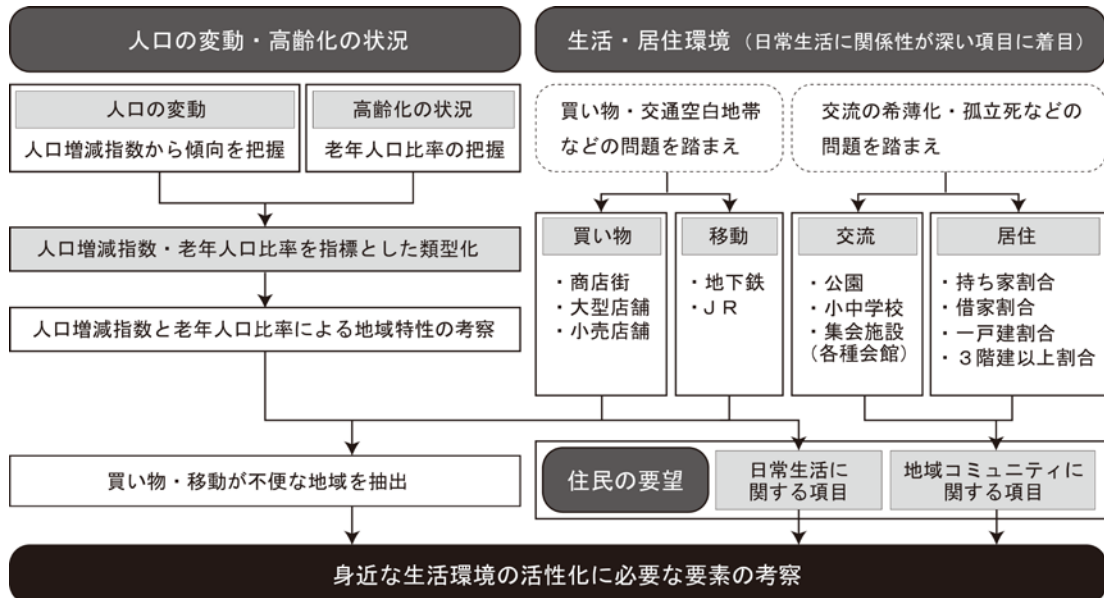


図 4-1-1 分析フロー

2節 連合町内会を対象としたアンケート調査

2-1 アンケート調査の実施

まちセン区域において、地域コミュニティ活動の実質的な活動主体は管轄範囲を共にする連合町内会である。

そこで、前章で実施した、まちセンのヒアリング調査から得た知見を踏まえ、連合町内会に郵送回収式のアンケート調査を実施し、各管轄地域について、会長から状況を把握した。主なアンケート内容（表 4-2-1）は、各地域の現状において、日常に住民同士が顔を合わせる場所や、住民の日常生活行動及びコミュニティ活動に関する実態や意識、将来の活性化に必要な方法について問うものである。

調査対象の連合町内会は札幌市内に 90 団体が組織されており、基本的には各まちセン区域に 1 団体であるが、中央区や南区など、まちセン区域が大きい場合は複数の団体に分割される。よって、アンケート調査は 90 団体のほか、関連団体（※）を加えた合計 110 団体を対象に郵送回収式で行った。区毎にばらつきはあるが全体で約 50%の回収率（表 4-2-2）を得た。

表 4-2-1 質問内容と質問方法

項目	質問内容	質問方法
属性等	会長の年齢・性別・居住年数(地域内)・在職年数	選択肢
	住民同士の付き合い状況(活発度合)	選択肢(5件法)
現状	住民同士が顔を合わせる頻度の高い場所	選択肢(順位)
	日常生活行動で有利な点	選択肢(複数)
	地域コミュニティ活動で有利な点	選択肢(複数)
	日常生活行動のしやすさ	選択肢(5件法)
	地域コミュニティ活動のしやすさ	選択肢(5件法)
	課題・問題点	自由回答
	活性化や発展に対する期待度	選択肢(5件法)
将来	活性化や発展に活かしたい地域の特徴・資源の有無	選択肢
	上記(有)の場合の具体的内容	自由回答
	上記(有)の場合の具体的活用方法等	自由回答
	日常生活の活性化に必要な方法	選択肢(順位)
	地域コミュニティの活性化に必要な方法	選択肢(順位)

表 4-2-2 回収数

区	連合町内会数	回収数	回収率
中央区	16	4	25.0%
北区	11	4	36.4%
東区	12	6	50.0%
白石区	14	7	50.0%
厚別区	6	3	50.0%
豊平区	9	5	55.6%
清田区	5	5	100.0%
南区	10	7	70.0%
西区	11	6	54.5%
手稲区	16	7	43.8%
全区	110	54	49.1%

（※）関連団体

人口が多いまちセン区域などは、複数の連合町内会を有しており、総括する連絡協議会または連絡会などが設置されている。本アンケート調査は、これら全ての組織を対象に実施した。

アンケート対象の連合町内会会長は男性がほとんどで（図 4-2-1）、約半数が 70 歳代である（図 4-2-2）。また、6 割以上の会長が同町内に 30 年以上居住している（図 4-2-3）。なお、半数以上が 5 年以上の在職年数となっている（図 4-2-4）。

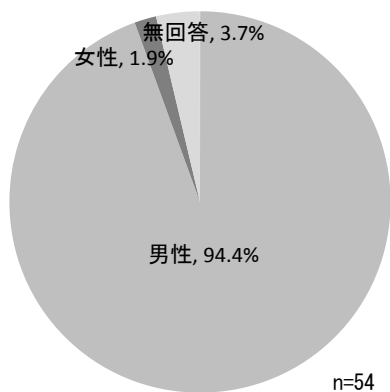


図 4-2-1 会長の性別

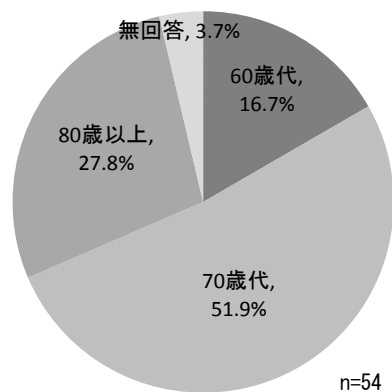


図 4-2-2 会長の年齢

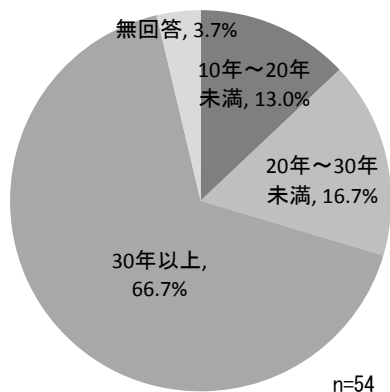


図 4-2-3 自町内会での居住年数

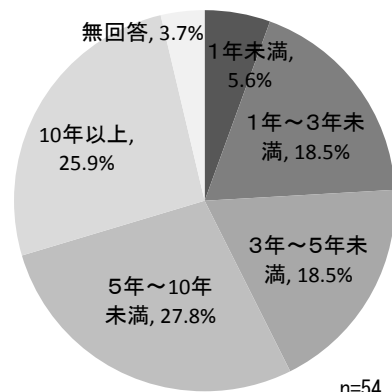


図 4-2-4 会長職の在職年数

2-2 現状の地域コミュニティや日常生活行動に関する実態と意識

各連合町内会の管轄地域における住民同士の付き合い状況（図 4-2-5）では、「やや活発である」が約4割と最も多く、「普通」の約3割、「非常に活発である」の約2割がそれぞれ続く。

普段、住民同士が顔を合わせる場所（図 4-2-6）については、「会館や集会所」が最も多く、「ショッピングセンターやスーパー」、「公園や緑地・散策路」の回答も目立った。

日常生活における行動や地域コミュニティに関する住民の活動のなかで有利と考えている点として、日常生活における行動（図 4-2-7）では「ショッピングセンターやスーパーがある」が最多で、「公園や緑地・散策路がある」「公共交通機関の利用が便利である」の回答も多くみられた。地域コミュニティに関する住民の活動（図 4-2-8）では「高齢者が活発に行動する」が最も多く、次いで「学校との連携がしっかりしている」となっている。

また、全般的な日常生活における行動のしやすさ（図 4-2-9）については、約7割が便利と回答しており、地域コミュニティに関する住民の活動（図 4-2-10）では、6割強の連合町内会が活動しやすいと回答した。

なお、各連合町内会の現状の問題・課題点に関する自由意見では、「役員の高齢化」「担い手不足」「若い世代の地域間交流に対する無関心さ」などの回答が目立った。

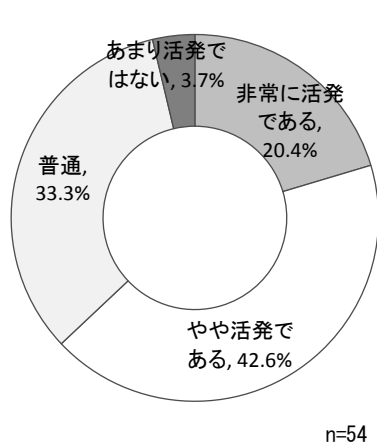


図 4-2-5 住民同士の付き合い状況

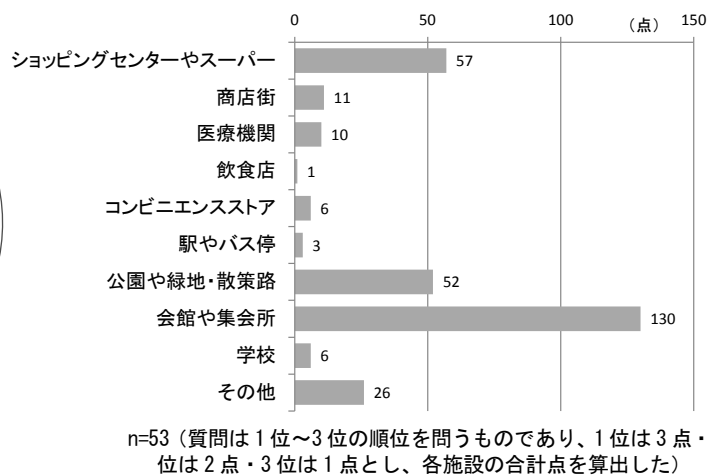


図 4-2-6 住民同士が顔を合わせる場所

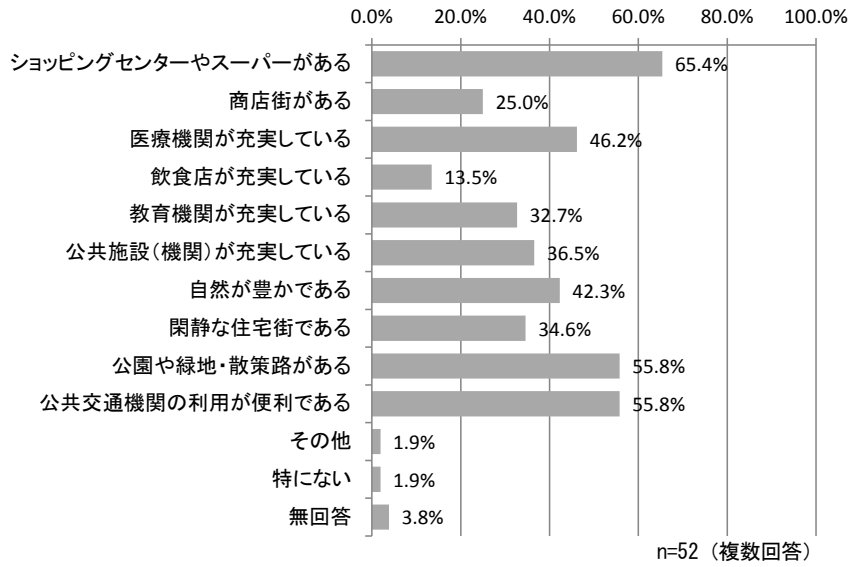


図 4-2-7 日常生活行動において地域で有利な点

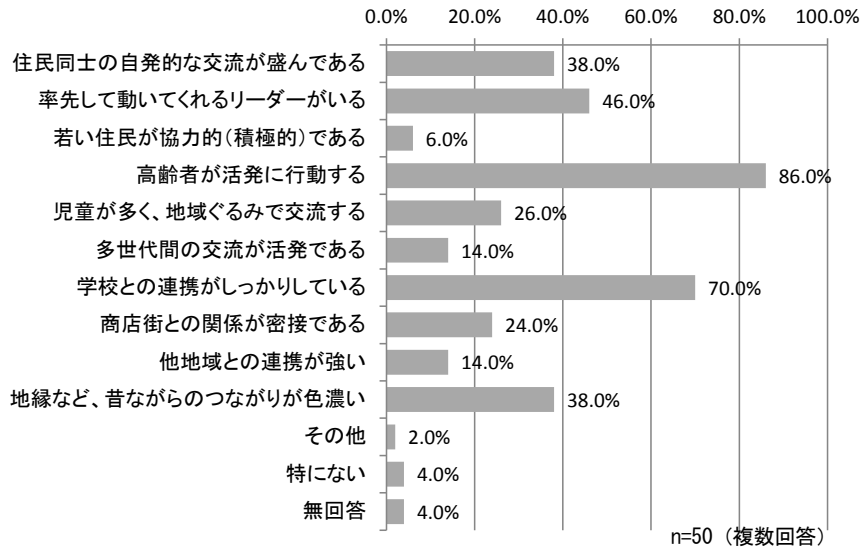


図 4-2-8 地域コミュニティにおいて地域で有利な点

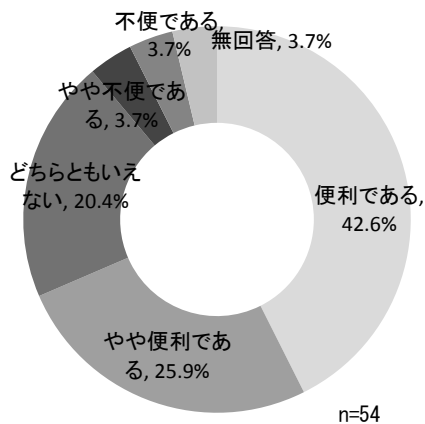


図 4-2-9 日常生活の行動のしやすさ

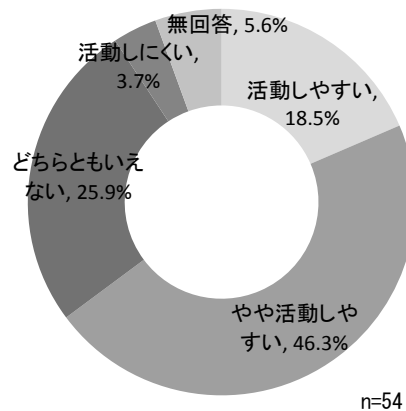


図 4-2-10 地域コミュニティでの活動のしやすさ

2-3 将来の日常生活行動や地域コミュニティの活性化について

現状を踏まえた今後の地域の活性化や発展に関し、どの程度期待を持っているか（図 4-2-11）については、「やや期待を持っている」が全体の約4割を占め最も多く、次いで「期待を持っている」が約2割と続くが、「どちらでもない」の回答も2割に達している。

なお、地域の活性化や発展のために活かしていきたい特徴や地域資源などの有無（図 4-2-12）については、約6割が「有」としており、具体的な資源は「公園」「小学校」「自然環境」「歴史的建造物」など多岐に渡り、これらの資源を活かした世代間交流やイベントの実施等を望んでいる連合町内会が多い。

また、日常生活の活性化に必要な方法（図 4-2-13）として、「身近に買い物できる商店街の形成」が最も望まれているほか、「多世代が集える住居あるいは施設の立地」、「医療や福祉などの施設の整備」に対しての要望が特に大きいことがわかった。

地域コミュニティの活性化に必要な方法（図 4-2-14）では、「日常において多世代間が交流できる仕組み」が突出して多く、ほかには「住民が自発的かつ気軽に活動できるプログラム」「イベントや催し物の多様化や充実」「扶助、共助に対する住民意識の醸成や向上」などの回答も他の項目に比べ多かった。

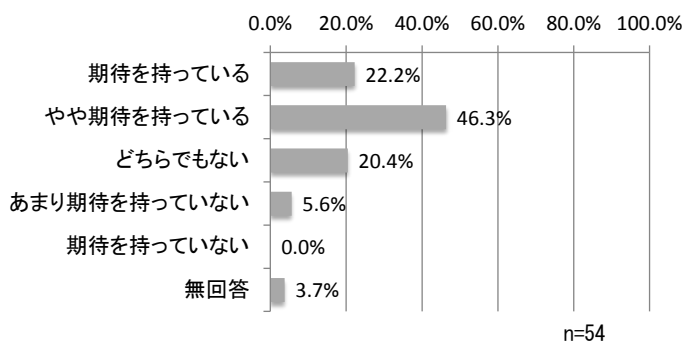


図 4-2-11 地域活性化や発展に対する期待

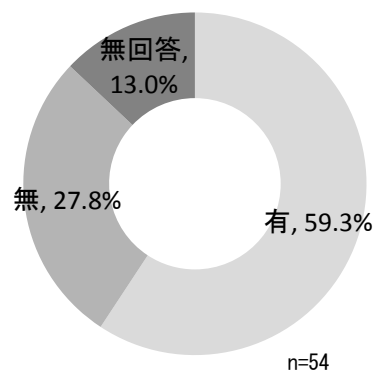
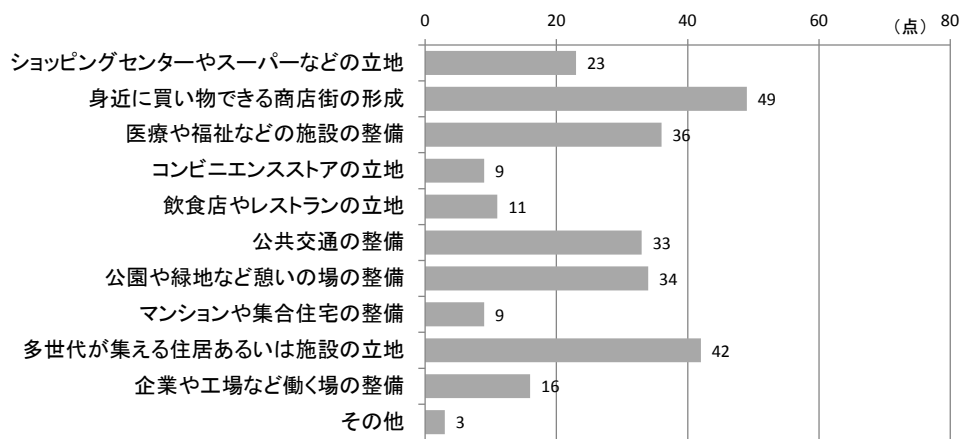
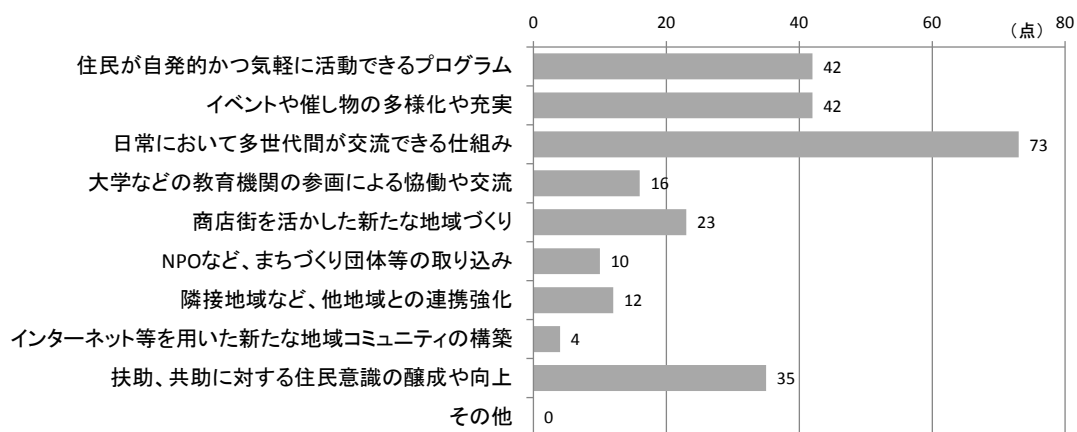


図 4-2-12 地域資源の有無



n=45 (質問は1位~3位の順位を問うものであり、1位は3点・2位は2点・3位は1点とし、各施設の合計点を算出した)

図 4-2-13 日常生活の活性化に必要な方法



n=38 (質問は1位~3位の順位を問うものであり、1位は3点・2位は2点・3位は1点とし、各施設の合計点を算出した)

図 4-2-14 地域コミュニティの活性化に必要な方法

2-4 連合町内会アンケート調査の総括

アンケート調査の結果から、各地域における住民同士の付き合い状況や、現状の日常生活行動及び地域コミュニティ活動のしやすさ、さらには将来の活性化に必要な要素について把握した。

住民同士の付き合い状況については活発もしくは普通という地域が大半であり、日常生活行動及び地域コミュニティ活動のしやすさに関してもポジティブな意見が多くみられた。しかし、地域コミュニティにおける有利な点については、高齢者が活発に行動するとの回答が最も多かったが、一方では、連合町内会の現状の問題・課題点に関する自由意見で、「役員の高齢化」「担い手不足」「若い世代の地域間交流に対する無関心さ」などの回答が散見された。また、これに関連して、今後の地域コミュニティの活性化に必要な要素では、多世代間が交流できる仕組みに寄せる声が大きかった。つまり、現状では高齢者主体の地域コミュニティが形成されており、今後の活性化を考えるうえでは、町内会組織に若い世代を取り込み、幅広い世代との交流の場を創出していくことが重要な事項と捉えられる。

なお、現状の日常生活行動のなかで、有利に考える施設については、ショッピングセンターやスーパーなどの立地が最多である。また、今後の日常生活の活性化に必要な環境に関しては身近に買い物できる商店街の形成を最も望んでいる。これらを踏まえ、身近な地域における生活行動の最たる場として、地域活性化の観点からも買い物施設が重視されていることがわかった。

3節 地域構造の把握

3-1 人口の類型化

地域コミュニティの基盤となる人口の状態を把握するために、各まちセン区域において、平成17年の人口¹⁾に対する平成26年の人口²⁾による人口増減指数と、平成26年の老年人口比率²⁾を用い地域の分類を行った。

各まちセン区域の人口増減指数および老年人口比率については、それぞれの中央値を基準として、四分位による「低い」「やや低い」「やや高い」「高い」の評価基準（表4-3-1、表4-3-3）を設けた。これを基に、各基準を組み合わせると合計14通りの分類（表4-3-2）が得られた。さらに、本章ではこれらの分類をA～Dの4つの類型に整理し、人口の変動および高齢化の状況を把握した。

表 4-3-1 評価基準の設定

		人口増減指数	老年人口比率
最小値		0.83	15.6
第一四分位（25%タイル）		0.98	20.5
第二四分位（中央値）		1.03	22.6
第三四分位（75%タイル）		1.10	25.3
最大値		2.44	39.5
階級	低い	< 0.98	< 20.5
	やや低い	$0.98 \leq x < 1.03$	$20.5 \leq x < 22.6$
	やや高い	$1.03 \leq x < 1.10$	$22.6 \leq x < 25.3$
	高い	$1.10 \geq$	$25.3 \geq$

※札幌市内のまちセン区域による相対評価を行うため、階級幅の高低は中央値を基準に判断した

表 4-3-2 人口増減指数・老年人口比率に基づく類型

人口増減指数 ↑ 高い ↓ 低い	B 人口増減指数が高く老年人口比率が低い				A 人口増減指数が高く老年人口比率も高い			
	B-1	人口増減指数が高い	B-2	人口増減指数が高い	A-1	人口増減指数が高い	A-2	人口増減指数が高い
		老年人口比率が低い		老年人口比率がやや低い		老年人口比率がやや高い		老年人口比率が高い
	B-3	人口増減指数がやや高い	B-4	人口増減指数がやや高い	A-3	人口増減指数がやや高い	-	人口増減指数がやや高い
		老年人口比率が低い		老年人口比率がやや低い		老年人口比率がやや高い		老年人口比率が高い
	C 人口増減指数が低く老年人口比率も低い				D 人口増減指数が低く老年人口比率が高い			
	C-1	人口増減指数がやや低い	C-2	人口増減指数がやや低い	D-1	人口増減指数がやや低い	D-2	人口増減指数がやや低い
		老年人口比率が低い		老年人口比率がやや低い		老年人口比率がやや高い		老年人口比率が高い
-	人口増減指数が低い	C-3	人口増減指数が低い	D-3	人口増減指数が低い	D-4	人口増減指数が低い	
	老年人口比率が低い		老年人口比率がやや低い		老年人口比率がやや高い		老年人口比率が高い	
	低い				高い			
	老年人口比率							

表 4-3-3 まちセン区域別の人口増減指数・老年人口比率

区	まちづくりセンター区域	人口増減指数		老年人口比率		
			階級		階級	
中央区	大通公園	1.374	高い	20.7	やや低い	
	東北	2.440	高い	15.6	低い	
	苗穂	1.291	高い	18.1	低い	
	東	1.606	高い	16.9	低い	
	豊水	1.548	高い	20.5	やや低い	
	西創成	1.159	高い	18.8	低い	
	曙	1.108	高い	21.6	やや低い	
	山鼻	1.016	やや低い	22.6	やや高い	
	幌西	1.078	やや高い	21.1	やや低い	
	西	1.143	高い	18.0	低い	
	南円山	1.095	やや高い	23.0	やや高い	
	円山	1.205	高い	18.7	低い	
桑園	1.373	高い	18.8	低い		
宮の森	1.037	やや高い	23.2	やや高い		
北区	鉄西	1.355	高い	16.1	低い	
	幌北	1.123	高い	16.2	低い	
	北	1.030	やや高い	23.0	やや高い	
	新川	0.998	やや低い	23.8	やや高い	
	新琴似	0.956	低い	27.7	高い	
	新琴似西	0.944	低い	28.6	高い	
	屯田	1.105	高い	21.1	やや低い	
	麻生	1.073	やや高い	19.2	低い	
	太平	1.002	やや低い	26.5	高い	
	拓北・あいの里	1.141	高い	17.9	低い	
篠路	1.014	やや低い	26.2	高い		
東区	鉄東	1.093	やや高い	21.5	やや低い	
	北光	1.027	やや低い	22.5	やや低い	
	北栄	0.987	やや低い	20.7	やや低い	
	栄西	0.980	やや低い	22.3	やや低い	
	栄東	1.069	やや高い	21.0	やや低い	
	元町	1.098	やや高い	19.9	低い	
	伏古本町	0.966	低い	24.3	やや高い	
	丘珠	0.944	低い	28.2	高い	
	札苗	1.080	やや高い	21.8	やや低い	
	苗穂東	0.919	低い	22.0	やや低い	
白石区	白石	1.019	やや低い	21.3	やや低い	
	東白石	1.025	やや低い	21.8	やや低い	
	東札幌	1.188	高い	19.5	低い	
	菊水	0.994	やや低い	19.1	低い	
	北白石	0.989	やや低い	23.2	やや高い	
	北東白石	0.995	やや低い	24.6	やや高い	
	白石東	1.034	やや高い	19.7	低い	
	菊の里	1.320	高い	20.4	低い	
	厚別区	厚別中央	1.073	やや高い	21.0	やや低い
		厚別南	0.988	やや低い	22.2	やや低い
厚別西		1.012	やや低い	20.7	やや低い	
もみじ台		0.853	低い	38.7	高い	
青葉		0.977	低い	39.5	高い	
厚別東		1.066	やや高い	24.4	やや高い	
豊平区		豊平	1.144	高い	20.2	低い
		美園	1.064	やや高い	18.4	低い
		月寒	1.071	やや高い	20.0	低い
		平岸	1.124	高い	19.4	低い
		中の島	1.021	やや低い	23.4	やや高い
		西岡	1.006	やや低い	28.3	高い
	福住	1.042	やや高い	24.1	やや高い	
	東月寒	0.972	低い	25.2	やや高い	
	南平岸	1.002	やや低い	21.9	やや低い	
	北野	0.988	やや低い	28.8	高い	
清田区	清田中央	1.093	やや高い	23.8	やや高い	
	平岡	1.036	やや高い	21.7	やや低い	
	清田	1.046	やや高い	24.0	やや高い	
	里塚・美しが丘	1.012	やや低い	17.7	低い	
	南区	真駒内	0.889	低い	30.2	高い
石山		0.912	低い	31.2	高い	
篠舞		0.916	低い	27.3	高い	
藤野		0.929	低い	30.7	高い	
藻岩		0.928	低い	29.3	高い	
藻岩下		0.913	低い	26.9	高い	
澄川		0.994	やや低い	26.9	高い	
芸術の森地区		0.980	やや低い	28.7	高い	
定山渓		0.830	低い	37.9	高い	
西区		八軒	0.900	低い	24.0	やや高い
	琴似	1.102	高い	23.1	やや高い	
	西町	1.043	やや高い	22.9	やや高い	
	発寒北	0.955	低い	25.1	やや高い	
	西野	0.964	低い	30.1	高い	
	山の手	1.037	やや高い	22.5	やや低い	
	発寒	1.141	高い	19.8	低い	
	八軒中央	1.019	やや低い	24.2	やや高い	
	手稲	1.119	高い	26.2	高い	
	手稲区	手稲鉄北	1.187	高い	26.6	高い
前田		0.947	低い	25.3	高い	
新発寒		0.996	やや低い	21.2	やや低い	
富丘西宮の沢		1.042	やや高い	24.0	やや高い	
稲穂		0.988	やや低い	25.1	やや高い	
星置		0.972	低い	22.6	やや高い	

4類型（A～D）について、札幌市内の分布状況（表 4-3-4、図 4-3-1）から特徴を把握した。

【A：人口増減指数が高く老年人口比率も高い（12 地区）】

とくに市内の西側に目立ち、琴似二十四軒、西町、福住などの地下鉄沿線のまちセン区域のほか、区のなかでも縁辺部に位置する清田、厚別東などのまちセン区域も該当した。

【B：人口増減指数が高く老年人口比率が低い（31 地区）】

中央区のまちセン区域が主であるほか、都心周辺部または地下鉄沿線のまちセン区域が多く該当する。また、低層の住宅地が広がる、屯田、拓北・あいの里、平岡などのまちセン区域も含まれる。

【C：人口増減指数が低く老年人口比率も低い（12 地区）】

東区、白石区、厚別区など、札幌市内の東側に位置するまちセン区域が多く該当した。

【D：人口増減指数が低く老年人口比率が高い（32 地区）】

南区のまちセン区域全てが該当しているほか、市境に位置する星置、稲穂金山、また、大規模な住宅団地を有する、もみじ台、青葉などのまちセン区域も含まれる。

表 4-3-4 各類型に該当するまちセン区域

類型	該当するまちセン区域		合計
A	1	西) 琴似二十四軒	1
	2	手) 手稲・手) 手稲鉄北	2
	3	中) 南円山・中) 宮の森・北) 北・厚) 厚別東・豊) 福住 清) 清田中央・清) 清田・西) 西町・手) 富丘西宮の沢	9
			12
B	1	中) 東北・中) 苗穂・中) 東・中) 西創成・中) 西 中) 円山・中) 桑園・北) 鉄西・北) 幌北・北) 拓北あいの里 白) 東札幌・白) 菊の里・豊) 豊平・豊) 平岸・西) 発寒	15
	2	中) 大通公園・中) 豊水・中) 曙・北) 屯田	4
	3	北) 麻生・東) 元町・白) 白石東・豊) 美園・豊) 月寒	5
	4	中) 幌西・東) 鉄東・東) 栄東・東) 札苗・厚) 厚別中央 清) 平岡・西) 山の手	7
			31
C	1	白) 菊水・清) 里塚, 美しが丘	2
	2	東) 北光・東) 北栄・東) 栄西・白) 白石・白) 東白石 厚) 厚別南・厚) 厚別西・豊) 南平岸・手) 新発寒	9
	3	東) 苗穂東	1
			12
D	1	中) 山鼻・北) 新川・白) 北白石・白) 北東白石 豊) 中の島・西) 八軒中央・手) 稲穂金山	7
	2	北) 太平・北) 篠路・豊) 西岡・清) 北野・南) 澄川 南) 芸術の森地区	6
	3	東) 伏古本町・豊) 東月寒・西) 八軒・西) 発寒北・手) 星置	5
	4	北) 新琴似・北) 新琴似西・東) 丘珠・厚) もみじ台・厚) 青葉 南) 真駒内・南) 石山・南) 簾舞・南) 藤野・南) 藻岩 南) 藻岩下・南) 定山溪・西) 西野・手) 前田	14
			32
合計			87

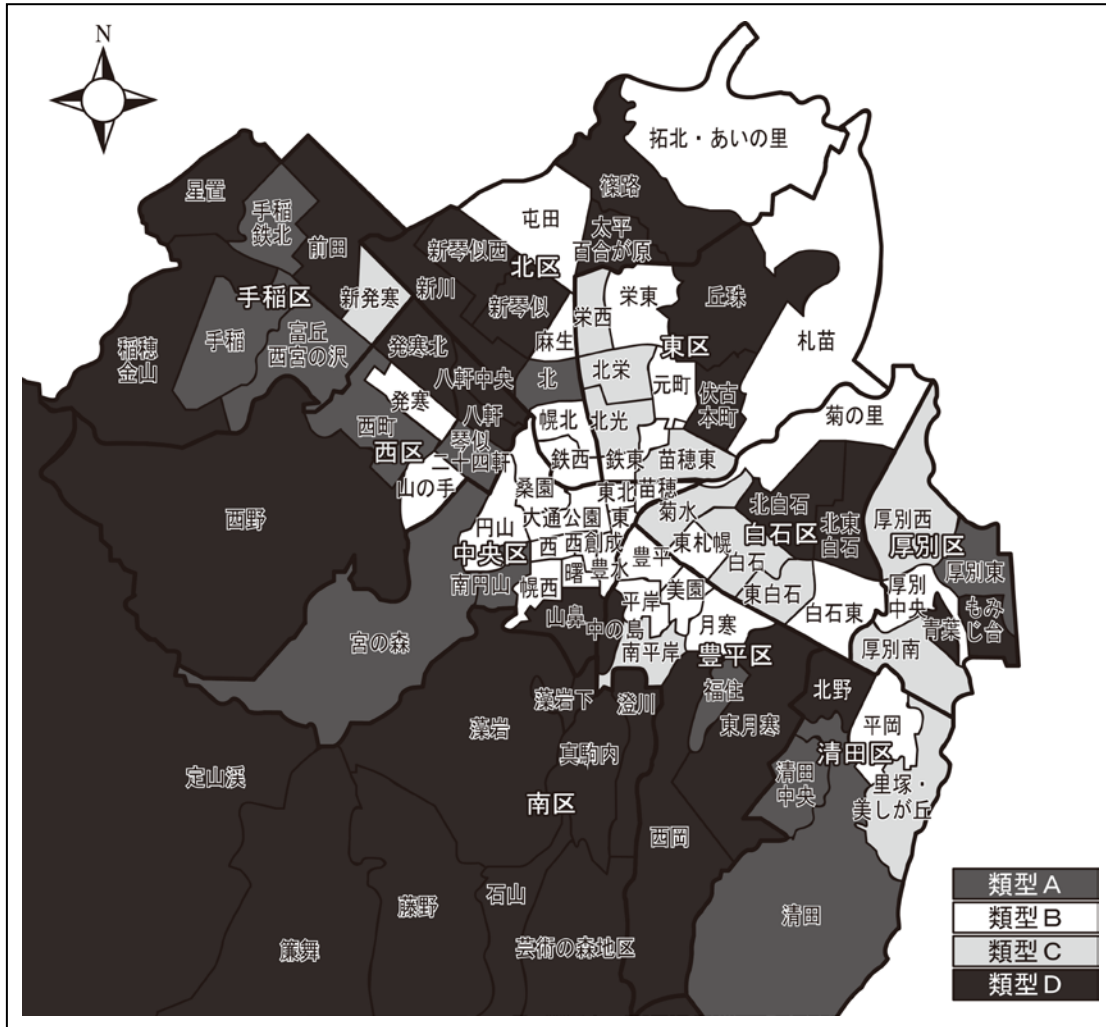


図 4-3-1 まちセン区域の類型分布

3-2 生活・居住環境の指標化

今後、ますます増える高齢者の状況も踏まえて、身近な地域の活性化を考えた場合、外出頻度にも影響する生活基盤の充足性や多様性の観点が必要である。日常生活では買い物先や移動手段、地域コミュニティについては交流施設や居住環境などが重要な指標となる。

本章では、これらに関係する項目からデータベースを構築し、各まちセン区域の生活・居住環境の実態を把握するための指標（表 4-3-5、表 4-3-6①、表 4-3-6②）を設け、人口の類型と併せて特徴を把握する。

表 4-3-5 生活・居住環境の実態を把握するための社会指標

各社会指標		データ内容（まちセン毎に整理）
買い物	商店街数	各商店街（法人組織・任意組織）
	大型店舗数	食品を扱うスーパー、ショッピングセンター、百貨店等を対象
	小売店舗数	人口1,000人当たりの小売店舗数
移動	地下鉄（駅数）	地下鉄駅数
	J R（駅数）	J R 駅数
交流	公園数	公園数（街区公園・ダム公園・緩衝緑地は除く）
	小中学校数	小中学校数
	集合施設数（各種会館）	地区会館・コミュニティセンター等
居住	持ち家割合	構成比
	借家割合	構成比
	一戸建割合	構成比
	3階建以上割合	構成比

【以下よりデータベースを構築し各指標のデータを整理した】

商店街：札幌市市民まちづくり局市民自治推進室：まちづくりセンター区域別地域カルテ・マップ，2011
札幌市商店街振興組合連合会 <http://www.011.or.jp/index.html>（H26.6月時点）も参考にした。

大型店舗：iタウンページの（スーパー・デパート）から食品を扱う施設を抽出
<http://itp.ne.jp/hokkaido/01100/>（H26.6月時点）

上記より、住所データを基に各まちセン区域に振り分け独自にデータベースを構築した。

小売店舗：札幌市市民まちづくり局企画部：札幌市の地域構造 ー平成 21 年地域統計報告書ー，2009
地下鉄・J R・集会施設（各種会館）：

札幌市市民まちづくり局地域振興部区政課：コミュニティ施設配置図、（平成 22 年 3 月）

公園：札幌市環境局みどりの推進部みどりの管理課：公園検索システム

http://www2.wagamachi-guide.com/sapporo_koen/（H26.6月時点）

上記より、ダム公園、街区公園、緑衝緑地を除くデータを抽出し、まちセン区域毎にデータの整理を行った。複数のまちセン区域に該当する場合は、それぞれで集計した。

小中学校：札幌市：市立学校・幼稚園一覧

<http://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/school/ichiran/index.html>（H26.6月時点）

持ち家割合・借家割合・一戸建割合・3階建以上割合：

札幌市市長政策室政策企画部企画課：平成 22 年国勢調査：小地域集計結果（第 6 表・第 7 表）

表 4-3-6① まちセン別の指標

区	まちセン	買い物			移動		交流			居住			
		商店街数	大型店舗数	小売店舗数	地下鉄(駅数)	JR(駅数)	公園数	小中学校数	集合施設数(各種会館)	持ち家割合	借家割合	一戸建割合	3階建以上割合
中央区	大通公園	9	5	166.0	6	1	3	1	—	26.1%	73.9%	3.9%	94.8%
	東北	—	1	25.2	1	—	3	1	1	31.1%	68.9%	4.2%	93.2%
	苗穂	—	—	6.0	—	1	1	—	—	49.3%	50.7%	11.4%	81.9%
	東	3	—	12.3	1	—	2	1	—	26.4%	73.6%	3.2%	95.0%
	豊水	7	1	21.7	4	—	2	—	—	23.8%	76.2%	1.8%	96.6%
	西創成	2	2	19.7	—	—	—	1	1	12.4%	87.6%	3.5%	88.5%
	曙	2	2	8.1	—	—	2	2	1	21.2%	78.8%	9.1%	73.6%
	山鼻	1	4	5.8	1	—	4	5	1	49.9%	50.1%	18.8%	69.9%
	幌西	1	1	3.8	—	—	—	2	1	55.7%	44.3%	22.5%	66.3%
	西	2	1	5.1	—	—	—	1	—	19.0%	81.0%	6.2%	79.1%
	南円山	1	3	4.6	—	—	2	2	—	54.4%	45.6%	27.8%	62.8%
	円山	4	4	10.4	2	—	1	3	1	40.6%	59.4%	9.0%	85.0%
	桑園	1	2	5.5	—	1	1	3	—	45.4%	54.6%	8.3%	87.5%
宮の森	—	1	3.1	—	—	4	6	3	60.9%	39.1%	40.1%	51.5%	
北区	鉄西	—	1	38.8	2	1	1	1	1	28.9%	71.1%	2.6%	95.3%
	幌北	2	4	7.7	3	—	—	3	—	14.8%	85.2%	6.6%	84.3%
	北	1	4	5.1	1	—	3	3	4	33.6%	66.4%	20.0%	58.8%
	新川	1	3	4.1	—	1	8	4	6	68.1%	31.9%	65.2%	18.2%
	新琴似	6	6	3.7	—	1	5	3	4	56.3%	43.7%	54.0%	19.5%
	新琴似西	2	1	5.0	—	—	2	7	2	71.1%	28.9%	72.0%	7.9%
	屯田	2	4	2.1	—	—	10	6	5	61.3%	38.7%	65.7%	19.3%
	麻生	1	3	6.0	1	—	2	2	1	24.7%	75.3%	10.2%	70.0%
	太平	1	2	4.3	—	2	3	3	5	68.5%	31.5%	66.5%	16.2%
	拓北・あいの里	2	3	1.4	—	3	9	9	8	84.1%	15.9%	75.0%	17.8%
	篠路	2	4	2.9	1	—	9	6	12	72.1%	27.9%	73.3%	13.5%
	鉄東	3	1	5.1	1	—	2	—	3	30.5%	69.5%	11.9%	77.4%
東区	北光	—	4	6.2	2	—	1	6	3	28.4%	71.6%	16.5%	63.9%
	北栄	3	5	4.2	2	—	5	5	4	31.1%	68.9%	22.8%	54.3%
	栄西	1	4	4.9	—	—	—	3	4	39.2%	60.8%	33.4%	36.8%
	栄東	—	5	3.9	2	1	4	7	3	44.7%	55.3%	34.6%	46.7%
	元町	1	3	4.0	1	—	2	3	4	34.6%	65.4%	26.1%	54.2%
	伏古本町	1	7	5.8	—	—	2	7	4	45.2%	54.8%	42.0%	37.8%
	丘珠	—	—	5.5	—	—	8	2	6	69.5%	30.5%	74.3%	13.9%
	札苗	1	5	3.8	—	—	9	9	14	69.4%	30.6%	72.3%	13.4%
	苗穂東	—	2	12.2	—	1	3	1	2	40.8%	59.2%	23.3%	61.0%
	白石	2	3	4.7	1	1	4	7	3	36.2%	63.8%	20.5%	59.3%
白石区	東白石	2	4	5.1	2	—	3	2	5	25.6%	74.4%	16.5%	63.9%
	東札幌	—	3	4.8	2	—	4	2	1	32.3%	67.7%	9.2%	73.7%
	菊水	1	4	4.9	1	—	2	4	2	33.7%	66.3%	15.9%	66.4%
	北白石	1	4	3.7	—	1	4	4	4	54.3%	45.7%	47.9%	28.3%
	北東白石	1	3	3.4	—	1	4	3	4	62.8%	37.2%	66.7%	15.3%
	白石東	—	2	3.9	1	1	7	3	1	31.5%	68.5%	19.5%	58.2%
	菊の里	—	1	4.3	—	—	6	3	5	41.7%	58.3%	39.2%	25.9%

表 4-3-6② まちセン別の指標

区	まちセン	買い物			移動		交流			居住			
		商店街数	大型店舗数	小売店舗数	地下鉄(駅数)	J R(駅数)	公園数	小中学校数	集合施設数(各種会館)	持ち家割合	借家割合	一戸建割合	3階建以上割合
厚別区	厚別中央	3	5	9.6	2	2	5	3	2	37.8%	62.2%	16.2%	67.4%
	厚別南	1	5	3.7	2	1	10	7	6	63.2%	36.8%	37.6%	52.2%
	厚別西	—	5	4.5	—	2	7	4	3	76.2%	23.8%	69.7%	19.5%
	もみじ台	—	1	1.7	—	—	8	4	—	26.6%	73.4%	28.1%	71.5%
	青葉	—	1	2.0	—	—	4	2	1	39.4%	60.6%	33.7%	62.4%
	厚別東	—	1	2.8	—	1	5	3	1	70.9%	29.1%	55.8%	32.4%
豊平区	豊平	2	2	6.2	2	—	4	4	2	31.7%	68.3%	9.3%	78.9%
	美園	2	2	4.6	1	—	1	2	1	29.4%	70.6%	20.1%	59.6%
	月寒	1	5	4.2	1	—	3	5	—	39.1%	60.9%	21.6%	60.6%
	平岸	2	3	5.1	1	—	2	2	3	26.3%	73.7%	11.4%	72.1%
	中の島	1	2	5.1	1	—	1	2	2	32.2%	67.8%	12.6%	73.1%
	西岡	1	5	3.8	—	—	5	5	4	66.7%	33.3%	64.0%	23.0%
	福住	—	2	3.1	—	1	3	2	4	61.2%	38.8%	47.1%	40.3%
	東月寒	—	1	3.5	—	1	3	4	2	59.5%	40.5%	48.3%	36.5%
	南平岸	2	3	4.0	1	—	4	7	1	39.1%	60.9%	12.8%	74.0%
	北野	—	4	3.5	—	—	7	5	5	66.9%	33.1%	63.9%	20.9%
清田区	清田中央	1	—	1.3	—	—	6	3	11	84.1%	15.9%	87.5%	6.1%
	平岡	—	6	5.9	—	—	10	5	8	77.5%	22.5%	66.2%	24.0%
	清田	2	3	6.3	—	—	10	5	5	51.9%	48.1%	47.6%	38.8%
	里塚・美しが丘	—	7	3.7	—	—	7	5	11	82.9%	17.1%	74.2%	20.6%
南区	真駒内	2	3	3.7	2	—	7	6	6	50.0%	50.0%	19.5%	75.9%
	石山	1	1	4.4	—	—	5	3	6	77.5%	22.5%	70.1%	14.8%
	篠舞	—	—	1.4	—	—	2	3	8	91.5%	8.5%	97.2%	1.1%
	藤野	2	3	3.8	—	—	7	4	13	86.0%	14.0%	90.2%	3.5%
	藻岩	1	5	4.9	—	—	8	8	11	70.4%	29.6%	64.3%	18.8%
	藻岩下	—	—	9.2	—	—	3	1	—	58.0%	42.0%	44.4%	39.4%
	澄川	1	4	4.8	2	—	3	4	3	47.3%	52.7%	34.2%	45.0%
	芸術の森地区	—	1	2.5	—	—	7	4	11	86.0%	14.0%	87.5%	5.6%
定山溪	—	—	16.8	—	—	1	2	2	40.4%	59.6%	39.5%	34.3%	
西区	八軒	—	3	3.9	—	1	1	3	1	48.9%	51.1%	24.2%	58.8%
	琴似	2	4	7.5	2	1	2	3	2	38.1%	61.9%	7.5%	75.3%
	西町	—	5	5.5	2	—	7	5	5	50.8%	49.2%	36.0%	45.3%
	発寒北	1	3	4.0	—	2	9	3	2	47.8%	52.2%	40.3%	40.3%
	西野	1	3	2.5	—	—	13	6	7	77.4%	22.6%	83.5%	3.7%
	山の手	1	1	4.2	—	—	3	3	1	52.1%	47.9%	35.1%	49.2%
	発寒	1	3	5.9	2	2	4	4	3	47.9%	52.1%	28.7%	51.1%
	八軒中央	—	2	4.2	—	1	1	3	—	49.1%	50.9%	43.1%	32.7%
手稲区	手稲	2	3	8.2	—	1	1	1	2	49.9%	50.1%	34.0%	43.5%
	手稲鉄北	—	3	3.5	—	1	9	4	4	63.0%	37.0%	63.6%	17.6%
	前田	1	5	6.0	—	2	14	6	6	64.3%	35.7%	62.3%	21.6%
	新発寒	—	2	3.5	—	—	7	4	4	79.2%	20.8%	82.2%	7.0%
	富丘西宮の沢	—	2	3.0	—	1	8	3	2	53.5%	46.5%	48.5%	29.0%
	稲穂	1	2	2.6	—	2	5	4	1	71.1%	28.9%	66.0%	15.9%
星置	1	3	4.1	—	2	7	3	4	79.8%	20.2%	70.2%	22.6%	

4 節 生活・居住環境の指標と類型の関係

各まちセン区域の生活・居住環境データを、それぞれが該当する類型（A1～D4：合計14類型）に分類し表に整理した（表4-4-1）。なお、表中の各指標の数値は、該当するまちセン区域による平均値を用いた。

結果から、買い物に関する指標について、老年人口比率が高いAおよびDの類型に該当するまちセン区域は、全市平均と比べても、指標値の小ささが目立つ。移動に関する指標に関しても、駅数合計で見ると全市平均と比べAおよびDの指標値は小さい。一方、人口増減指数が高く老年人口比率が低いBは、小売店舗の指標値が飛び抜けて高く（8.0）、かつ大通公園、豊水などを含む「B-2」を主として、交通利便性の高いまちセン区域が多く該当する。

人口増減指数、老年人口比率ともに低い類型Cの移動指標に着目すると「C-1：菊水、里塚・美しが丘」および「C-3：苗穂東」の指標値は全市平均を下回っているが、これは、菊水、苗穂東は都心部に近く、JR駅または地下鉄駅を有していることによる。一方、里塚・美しが丘は北広島市との市境に位置し、公共交通による移動手段はバスなどに限られる。

交流施設の状況については、とくにBの指標値が全市平均と比べて小さい状況がみられ、「B-4」以外は、公園数、小中学校数、集会施設数全ての指標値が全市平均を下回っている。なお、「B-4」は市内郊外部に位置し、区画整理などにより住宅整備が進んだ平岡や札幌などのまちセン区域が含まれ、同類型のなかでも持ち家割合および一戸建割合が高い。また、ほかに交流施設数の指標値が小さいのは「A-1：琴似二十四軒」、「C-3：苗穂東」であり、借家や3階以上の建物が多い居住環境を有する。

表 4-4-1 類型分類別の指標

類型	人口増減指数	老年人口比率	該当するまちセン区域数	買い物			移動			交流			居住				
				商店街数	大型店舗数	小売店舗数	地下鉄駅数	JR駅数	駅数合計	公園数	小中学校数	集会施設数(各種会館)	持ち家割合	借家割合	一戸建割合	3階建以上割合	
A	1	高い	やや高い	1	2.0	4.0	7.5	2.0	1.0	3.0	2.0	3.0	2.0	38.1%	61.9%	7.5%	75.3%
	2	高い	高い	2	1.0	3.0	4.5	0.0	1.0	1.0	5.0	2.5	3.0	56.5%	43.5%	48.8%	30.6%
	3	やや高い	やや高い	9	0.6	2.3	4.1	1.5	1.0	0.7	5.3	3.6	4.4	57.9%	42.1%	45.6%	40.6%
	12				0.8	2.6	4.5	1.7	1.0	0.9	5.0	3.3	3.9	56.0%	44.0%	43.0%	41.8%
B	1	高い	低い	15	1.4	2.0	7.4	1.8	1.6	1.6	3.2	2.5	2.6	35.5%	64.5%	15.2%	74.0%
	2	高い	やや低い	4	5.0	3.0	25.6	5.0	1.0	2.8	4.3	2.3	3.0	33.1%	66.9%	20.1%	71.1%
	3	やや高い	低い	5	1.0	3.0	4.5	1.0	1.0	1.2	3.0	3.0	1.8	31.9%	68.1%	19.5%	60.5%
	4	やや高い	やや低い	7	1.3	3.4	5.1	1.7	1.5	1.1	5.5	4.1	4.6	52.5%	47.5%	37.0%	49.2%
31				1.8	2.6	8.0	1.9	1.4	1.6	3.8	2.9	3.1	38.4%	61.6%	21.4%	65.8%	
C	1	やや低い	低い	2	0.5	5.5	4.2	1.0	0.0	0.5	4.5	4.5	6.5	58.3%	41.7%	45.0%	43.5%
	2	やや低い	やや低い	9	1.2	3.9	4.5	1.7	1.3	1.6	5.1	5.0	3.7	46.5%	53.5%	34.7%	47.9%
	3	低い	やや低い	1	0.0	2.0	12.2	0.0	1.0	1.0	3.0	1.0	2.0	40.8%	59.2%	23.3%	61.0%
12				1.0	4.0	4.7	1.6	1.3	1.3	4.8	4.6	4.0	48.0%	52.0%	35.4%	48.2%	
D	1	やや低い	やや高い	7	0.9	2.9	4.2	1.0	1.2	1.1	3.9	3.6	3.0	55.3%	44.7%	45.8%	36.2%
	2	やや低い	高い	6	0.8	3.3	3.7	1.5	2.0	0.8	5.7	4.5	6.7	67.9%	32.1%	64.9%	20.7%
	3	低い	やや高い	5	0.6	3.4	4.4	0.0	1.5	1.2	4.4	4.0	2.6	56.2%	43.8%	45.0%	39.2%
	4	低い	高い	14	1.1	2.1	4.1	2.0	1.5	0.4	6.2	4.1	6.0	62.7%	37.3%	59.5%	27.7%
32				0.9	2.7	4.1	1.4	1.4	0.8	5.3	4.0	4.9	61.1%	38.9%	55.3%	30.1%	
全市				87	1.2	2.8	5.6	1.7	1.3	1.1	4.7	3.6	4.1	48.4%	51.6%	35.9%	48.8%

※網掛けは全市と比べ低い指標

5節 住民の要望と地域構造の乖離

まちセン区域別の日常生活行動及び地域コミュニティの特徴を見出すために、本章で行った連合町内会のアンケート調査から、現状を把握する質問と将来の活性化に対するニーズを把握する質問（表 4-5-1）に着目し、分類した4類型（A～D）とのクロス分析により傾向を把握した。

表 4-5-1 分析対象の連合町内会アンケート質問項目

視点	質問内容
現状を把握する項目	日常生活行動で有利な点
	地域コミュニティ活動で有利な点
将来の活性化に対するニーズを把握する項目	日常生活の活性化に必要な方法
	地域コミュニティの活性化に必要な方法

現状を把握する項目について、日常生活に関する行動で有利な点（表 4-5-2）については、全体として「スーパーやショッピングセンター」の割合が高い。同様に移動に関する指標値が大きいBは「公共交通機関」の割合が高く、公園数の指標値が大きいDは「公園や緑地・散策路」の割合が高い。

表 4-5-2 日常生活に関する行動で有利な点（複数回答）

類型	n	スーパーやショッピングセンター	商店街	医療機関	飲食店	教育機関	公共施設	自然	閑静な住宅	公園や緑地散策路	公共交通機関	その他
A	11	81.8%	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%	54.5%	36.4%	36.4%	54.5%	54.5%	0.0%
B	14	50.0%	14.3%	42.9%	7.1%	50.0%	21.4%	35.7%	42.9%	42.9%	64.3%	7.1%
C	8	87.5%	12.5%	50.0%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	75.0%	0.0%
D	16	62.5%	43.8%	56.3%	12.5%	31.3%	37.5%	68.8%	31.3%	75.0%	37.5%	0.0%
全体	49	67.3%	26.5%	46.9%	14.3%	34.7%	36.7%	42.9%	34.7%	55.1%	55.1%	2.0%

類型

A：人口増減指数が高く、老年人口比率も高い
 B：人口増減指数は高いが、老年人口比率は低い
 C：人口増減指数が低く、老年人口比率も低い
 D：人口増減指数は低いが、老年人口比率は高い

地域コミュニティに関する活動で有利な点（表 4-5-3）では、全ての類型で「高齢者が活発に活動する」の回答割合が高いなか、とくに老年人口比率が高いDでその傾向が強い。また、小中学校数の指標値が大きいCについては「学校との連携がしっかりしている」の割合も高い。ほかに特徴的な傾向は、老年人口比率が高いAとDにおいて「地縁など、昔ながらのつながりが色濃い」の回答割合が他の類型と比べても高いことが挙げられる。

表 4-5-3 地域コミュニティに関する活動で有利な点（複数回答）

類型	n	住民同士の自発的な交流が盛ん	率先して動いてくれるリーダーがいる	若い住民が協力的である	高齢者が活発に活動する	児童が多く、地域ぐるみで交流する	多世代間の交流が活発である	学校との連携がしっかりしている	商店街との関係が密接である	他地域との連携が強い	地縁など、昔ながらのつながりが色濃い	その他
A	11	27.3%	18.2%	0.0%	81.8%	18.2%	9.1%	45.5%	18.2%	9.1%	54.5%	9.1%
B	13	46.2%	46.2%	0.0%	84.6%	23.1%	7.7%	69.2%	38.5%	7.7%	15.4%	0.0%
C	8	25.0%	75.0%	0.0%	87.5%	25.0%	0.0%	87.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%
D	16	43.8%	43.8%	18.8%	93.8%	31.3%	31.3%	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
全体	48	37.5%	43.8%	6.3%	87.5%	25.0%	14.6%	68.8%	25.0%	14.6%	39.6%	2.1%

類型

A：人口増減指数が高く、老年人口比率も高い
 B：人口増減指数は高いが、老年人口比率は低い
 C：人口増減指数が低く、老年人口比率も低い
 D：人口増減指数は低いが、老年人口比率は高い

将来の活性化に必要なニーズを把握する項目については、日常生活の活性化に必要な方法として（表 4-5-4）、全体的に「身近に買い物できる商店街の形成」が望まれている状況がみられるが、Cについては「公園や緑地など憩いの場の整備」が最も多く、「多世代が集える住居あるいは施設の立地」についてもAとともに目立つ。全類型のなかで、移動に関する指標値が小さいAは「公共交通の整備」の要望が大きいことも特徴的である。

表 4-5-4 日常生活の活性化に必要な方法（1位から3位の順位付け）

類型	n	ショッピングセンターやスーパーなどの立地	身近に買い物できる商店街の形成	医療や福祉などの施設の整備	コンビニエンスストアの立地	飲食店やレストランの立地	公共交通の整備	公園や緑地など憩いの場の整備	マンションや集合住宅の整備	多世代が集える住居あるいは施設の立地	企業や工場など働く場の整備	その他
A	11	0.4	1.4	0.5	0.0	0.2	0.8	0.8	0.0	0.9	0.1	0.0
B	13	0.8	1.5	1.1	0.2	0.3	0.5	0.8	0.0	0.8	0.5	0.0
C	7	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	0.7	1.3	0.3	0.9	0.0	0.4
D	13	0.5	0.9	0.8	0.0	0.3	1.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.0
全体	44	0.5	1.1	0.8	0.1	0.3	0.8	0.7	0.2	0.9	0.4	0.1

※集計結果は1位：3点、2位：2点、3位：1点 の重み付けをしたうえで総合得点を算出しサンプル数で割った値を用いた

類型

A：人口増減指数が高く、老年人口比率も高い
 B：人口増減指数は高いが、老年人口比率は低い
 C：人口増減指数が低く、老年人口比率も低い
 D：人口増減指数は低いが、老年人口比率は高い

地域コミュニティの活性化に必要な方法（表 4-5-5）では、全体として「日常において多世代間が交流出来る仕組み」や「扶助、共助に対する住民意識の醸成や向上」を望む傾向がみられる。なかでもCについては後者の要望がとりわけ大きい。また、最も老年人口比率が低いBは「住民が自発的かつ気軽に活動出来るプログラム」「イベントや催し物の多様化や充実」のほか、「商店街を活かした新たな地域づくり」に対する要望が大きいなど、他の類型と比べて傾向差がみられる。

表 4-5-5 地域コミュニティの活性化に必要な方法（1位から3位までの順位付け）

類型	n	住民が自発的かつ気軽に活動出来るプログラム	イベントや催し物の多様化や充実	日常において多世代間が交流出来る仕組み	大学など教育機関の参加による協働や交流	商店街を活かした新たな地域づくり	NPOなど、まちづくり団体等の取り組み	隣接地域など、他地域との連携強化	インターネット等を用いた新たな地域コミュニティの構築	扶助、共助に対する住民意識の醸成や向上
A	11	1.1	1.0	1.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	1.5
B	13	1.2	1.2	1.8	0.5	0.8	0.3	0.3	0.2	1.1
C	7	0.7	1.3	1.4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	1.7
D	13	0.5	0.5	1.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.1	1.5
全体	44	0.9	1.0	1.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.1	1.4

※集計結果は1位：3点、2位：2点、3位：1点 の重み付けをしたうえで総合得点を算出しサンプル数で割った値を用いた

類型	A：人口増減指数が高く、老年人口比率も高い	B：人口増減指数は高いが、老年人口比率は低い
	C：人口増減指数が低く、老年人口比率も低い	D：人口増減指数は低い、老年人口比率は高い

6節 買い物・移動が不便な地域の抽出

人口類型の指標と生活・居住環境の指標の関係から、老年人口比率が高いAおよびDの類型については、札幌市全体または他の類型と比べても買い物、移動に関する指標値が小さい状況を明らかにした。そこで、AおよびDの類型に属するまちセン区域を対象に、該当する類型のなかでも、とりわけ買い物・移動の利便性が低いであろうまちセン区域を不便な地域（表 4-6-1）と考え、その分布状況なども踏まえ、特性を明らかにした。

表 4-6-1 不便な地域の考え方

環境	買い物	移動
最も不便な環境	商店街、スーパー・ショッピングセンターが無い	地下鉄駅・JR駅を有していない
不便な環境	商店街、あるいはスーパー・ショッピングセンターを有している	
※商店街あるいはスーパー・ショッピングセンターは有しているが、駅を有していない地域についても、主な移動手段を徒歩交通とする高齢者に対する移動支援の側面から不便な地域として捉える。		

不便な地域の考え方により、AおよびDのまちセン区域について、買い物先と駅の有無を基準に、それぞれの組み合わせから6パターン（①～⑥）に分類した（表 4-6-2）。

①は商店街、スーパー・ショッピングセンターの両方に加え駅を有していることから、利便性が高いまちセン区域と位置付ける。④についても、商店街が無いもの、スーパー・ショッピングセンターと駅を有していることから両機能が満たされているものとみなす。

一方、②、③、⑤、⑥は駅を有していないことから、本章で定義した不便な地域となる。とくに、⑥については、買い物先として商店街、スーパー・ショッピングセンターのいずれも有していない。これらに該当するまちセン区域は、丘珠、簾舞、藻岩下、定山溪であり、高齢者の多い類型Dのなかでも、最も人口増減指数が低く、老年人口比率が高いまちセン区域である。

札幌市内での、②、③、⑤、⑥の分布状況（図 4-6-1）をみると、特に南西側に位置する、西野、宮の森、定山溪、簾舞など、背後に山地を有し、面積の大きいまちセン区域が多く該当している。また、全体的に市内の郊外部に分布している状況がわかる。

表 4-6-2 買い物・移動が不便な地域の分類（組み合わせ）

買い物・移動		①	②	③	④	⑤	⑥
商店街		○	○	○	×	×	×
スーパー・ショッピングセンター		○	○	×	○	○	×
地下鉄・JR駅		○	×	×	○	×	×
まち 該当する 区域 数	A-1	1	0	0	0	0	0
	A-2	1	0	0	1	0	0
	A-3	1	2	1	4	1	0
	D-1	6	0	0	1	0	0
	D-2	3	1	0	0	2	0
	D-3	2	1	0	2	0	0
	D-4	3	5	0	0	2	4
A 合計		3	2	1	5	1	0
D 合計		14	7	—	3	4	4

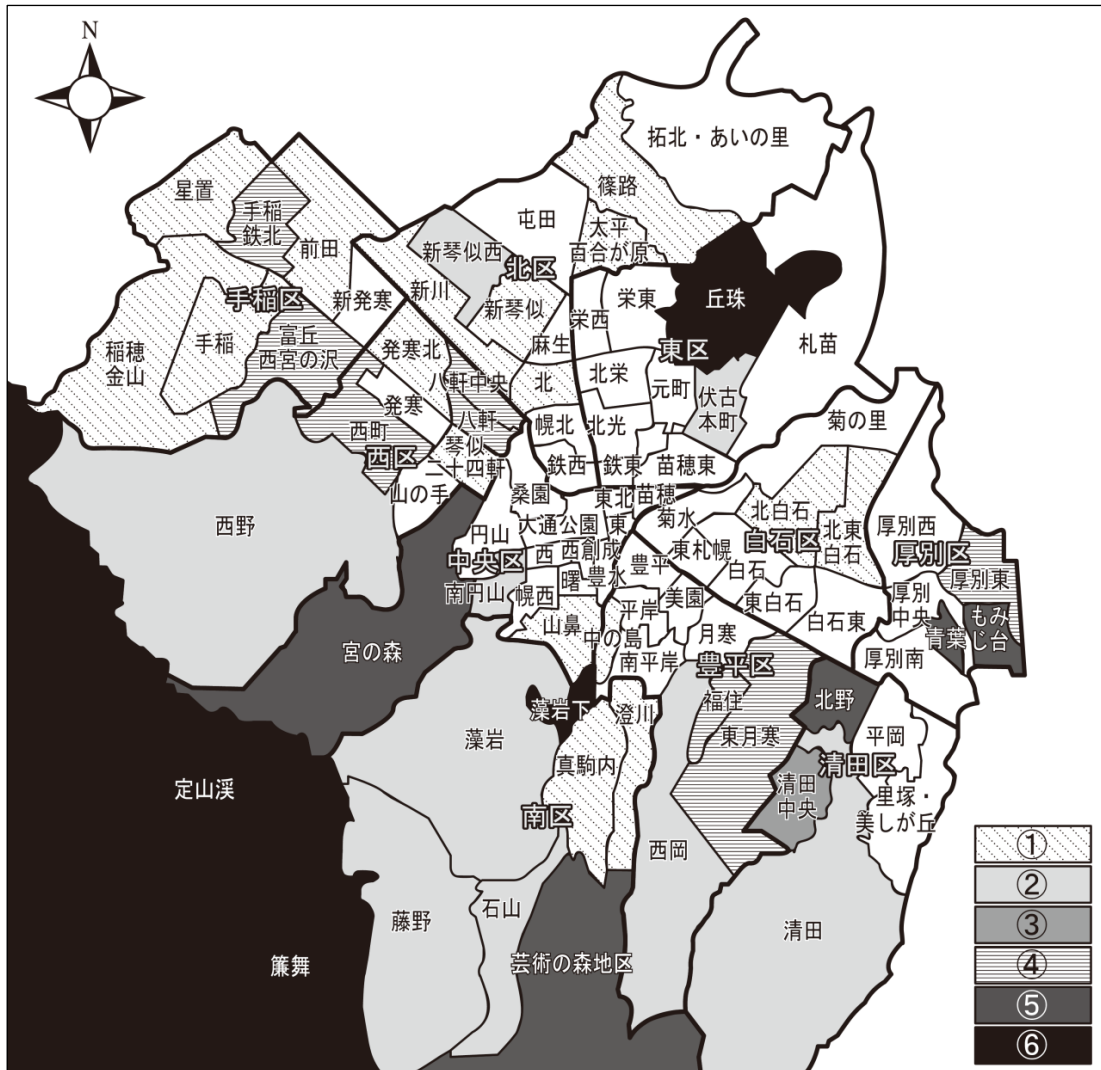


図 4-6-1 買い物・移動が不便な地域の分布

7節 地域コミュニティの活性化に係る要素

本章で整理あるいは分析した内容を踏まえ、類型毎に今後の地域コミュニティの活性化に係る要素を考察する。

【類型A】

全体的に買い物や移動に係る指標値が小さいことから、将来的なことも含め、日常的に買い物する場所が少ない、目的地までのアクセス性が脆弱であるなどの不便な地域の発生が危惧される。住民同士の交流を促進する要素としては、とくに公園の指標値が大きく、アンケート結果からも、地域の有利な点として捉えている傾向がみえる。ただし、身近なコミュニティの場として考えられる小中学校や集会施設の指標値は小さい。

また、今後の地域活性化に対し、身近に買い物できる商店街の形成、多世代による日常的な交流、住民同士の扶助、共助に対する意識向上などの要望が高いことも踏まえ、日常的に住民同士が出合うことのできる場の創出や、住民同士のつながりを支援する仕掛けが必要と考えられる。

【類型B】

都心部および都心周辺部のまちセン区域が多く該当しているが、平岡、屯田、拓北・愛の里、札苗、菊の里など、市内でも郊外部の住宅地に位置するまちセン区域も含まれる。なかでも、都心部のまちセン区域は買い物や移動に関する生活環境は充実しているが、交流施設については必ずしも充実しているとはいえない。

全体的に身近に買い物ができる商店街の形成を要望しているほか、地域コミュニティの活性化策としては、住民の自発性を喚起するプログラムの必要性、イベントや催し物の多様化および充実などが望まれている。また、居住環境については借家や3階建て以上の建物割合が高く、集合住宅独自のコミュニティ自治を有している状況も考えられる。このことを踏まえ、地域内に複数の独立した組織や、異なる居住環境が混在する地域などは、双方の交流を促す仕掛けづくりなども重要であろう。

【類型C】

生活・居住環境の交流面において、指標値の傾向を参考にすると、小中学校数が多い点と集会施設数が少ない特徴を併せ持つ。

アンケート結果の日常生活における有利な点では、学校との連携が挙げられているが、今後の要望では、扶助、共助に対する住民意識の醸成や向上に期待が高いことから、とくに住民の自治意識向上のためにも、各種会館等の整備等を行い、住民同士が出合うきっかけを高めることが重要と考えられる。

【類型D】

本章で示したように、買い物、交通が不便な地域が多くみられ、現在の傾向からは、人口増加の見込みも考えにくいことから、今以上のインフラ整備は進まないことが予想される。

居住環境として、持ち家、一戸建ての割合が高く、他の類型と比べても人口の定着率が高いものと思われる。交流環境面においては他の類型と比べても充実していることが読み取れ、アンケート結果からも、公園や緑地の存在などを有利な点として捉えている傾向がみられる。また、小中学校数が多いことも特徴であり、これらを利用したさらなる交流機会の創出も効果的と考えられる。将来的には、買い物、移動の支援など、日常生活の利便性を向上させる対策や、住民層の高齢化がますます進むことを考え、若い世代との交流や近隣地域との関係性を活発化する策などが必要と思われる。

8節 小括

本章では、身近な生活・居住環境あるいは地域コミュニティの基本単位として札幌市内のまちセン区域に着目した。

解析結果から、老年人口比率や生活・居住環境の整備水準の高低と住民の活動内容および方法に関係性があることを示した。一方、他の地域に比べて移動手段の選択肢が少ない地域が、日常生活の活性化に必要な方法として公共交通の整備を望んでいるなど、現状の整備水準と今後の活性化に対する住民のニーズに乖離が生じている状況も把握した。また、現状の地域コミュニティでは、高齢者を主体とした活動傾向がみられるが、今後は多世代間の日常的な交流を望んでいることが浮き彫りになった。

アンケート結果から、身近に買い物ができる商店街に対しての要望が高いことを確認したが、とりわけ人口減少や高齢化が進んでいる地域に、買い物・移動に際して、不便な地域が多いことも明らかとなった。

上記を踏まえ、各地域の生活・居住環境の整備水準を基準とし、地域内における住民の活動意向と、今後ますます増える高齢者の生活環境を考慮しながら、これらに生じる乖離を解消していくことが地域コミュニティの活性化に向けた視点として重要であり、地域力を高めることにも必要な事項として捉えられる。

参考文献

- 1) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：住民基本台帳人口

まちづくりセンター、年齢（5歳階級）別人口（平成17年4月1日）

参照 <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/juuki/documents/rennen200504.pdf>

- 2) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：住民基本台帳人口

まちづくりセンター、年齢（5歳階級）別人口（平成26年4月1日）

参照 <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/juuki/documents/rennen201404.pdf>

第5章 札幌市の地域構造にみる身近な生活環境に係る地域差の分析

1節 概説

本章では、札幌市の市域が、これまでどのように拡大してきたのかについて変遷も含めて整理するほか、まちセン区域別に市街化区域における用途地域別の面積をGISにより算出し、用途の性格からそれぞれの特徴を把握する。

なお、第4章で把握した買い物、移動が不便な地域の状況を踏まえ、札幌市内の全まちセン区域を対象に、市街化区域内における買い物施設や駅の整備状況より、各区域内での買い物や移動に関する充足率を算出する。さらに、各まちセン区域の住民の年齢層を視点に加え、利便性の観点から地域差の検証を行う。

2節 市域の拡大と変遷¹⁾

札幌市はこれまでスプロール化により市街化が進んできた。そこで、無秩序な市街化を防止するため、昭和43年に計画的な市街化を図る目的で創設された新都市計画法により、市街化区域と市街化調整区域を設け線引きを行った。札幌市は、昭和45年に都市計画区域のうち約22,010haを市街化区域とし、34,980haを市街化調整区域に定めた。以降は人口の伸びや産業などの見直しにより、必要に応じ区域の見直し(表5-2-1)を行っている。

近年は、人口や産業規模の拡大が緩やかになっていることと、今後もその大幅な増加は見込まれないため、平成16年に策定した札幌市都市計画マスタープランでは、市街地の範囲は現状の市街化区域内とすることを基本としている。なお、これまでの見直しにより市街化区域に編入した地域(図5-2-1)をみると、とくに、手稲区、北区、東区、白石区、清田区の郊外部の編入が顕著となっている。また、清田区以外の編入の状況から、北東方面に都市域が広がっている様子が読み取れる。

都市化を示す指標である人口集中地区の面積²⁾について、その変遷(図5-2-2)をみると、おおよそ過去50年間で4倍以上面積が拡大しており、全市域の面積に対し約20%を占めている。つまり、札幌市への人口増加に伴い、人口密度の高い地区が隣接しながら都市域を形成してきたと言える。

表5-2-1 市街化区域と市街化調整区域の変遷

都市計画決定日	内容	決定日時点の面積		随時編入した保留区域も含めた面積	
		市街化区域(ha)	市街化調整区域(ha)	市街化区域(ha)	市街化区域の拡大面積(ha)
昭和45年	当初線引き	22,010	34,980	22,010	-
昭和53年	第1回見直し	23,220	33,770	23,220	1,210
昭和60年	第2回見直し	23,449	33,346	23,983	763
平成3年	第3回見直し	24,104	32,691	24,643	660
平成10年	第4回見直し	24,706	32,083	24,812	169
平成16年	第5回見直し	24,930	31,859	24,930	118
平成19年	都市計画区域の見直し	24,930	31,865	-	-
平成22年	第6回見直し	25,017	31,778	25,017	87

(札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課 都市計画区域、市街化区域・調整区域¹⁾より作成)

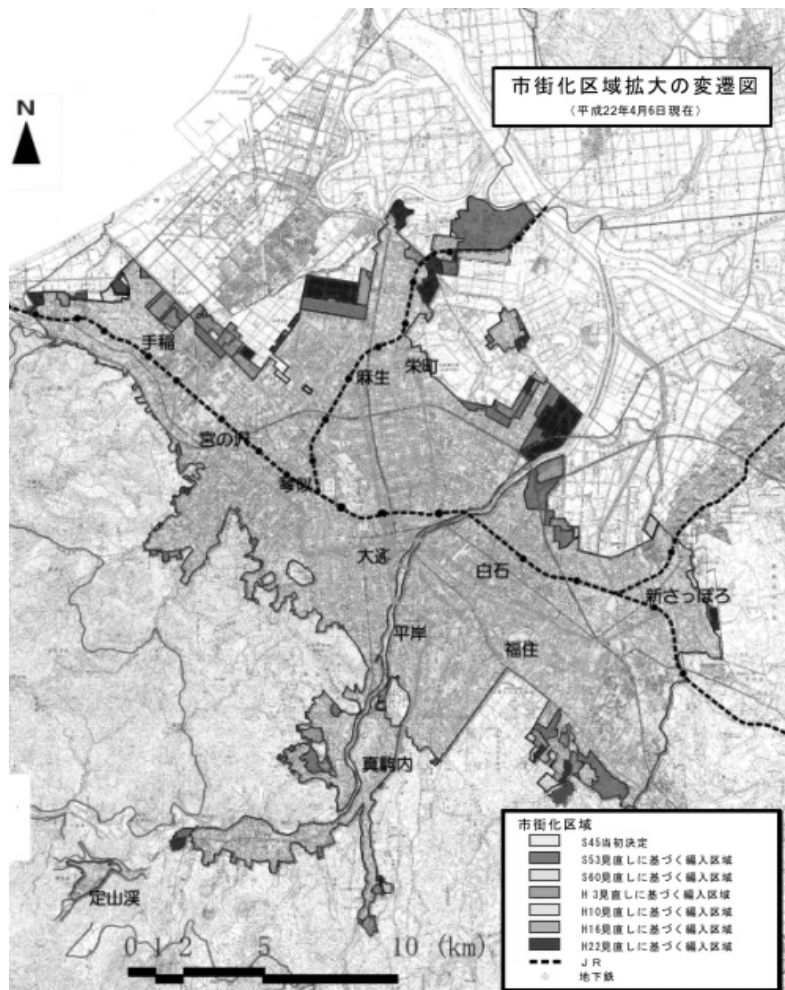


図 5-2-1 市街化区域拡大の変遷図

(札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課 都市計画区域、市街化区域・調整区域¹⁾ から抜粋)

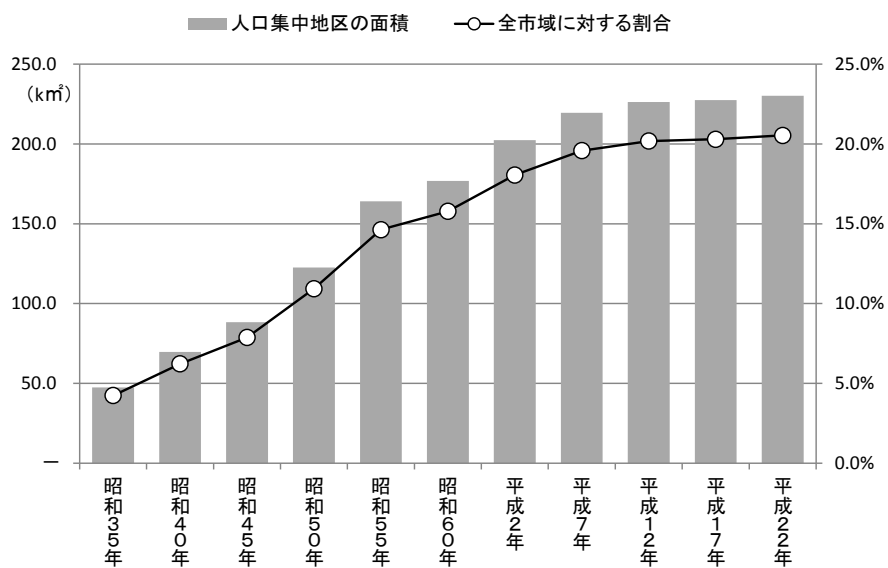


図 5-2-2 人口集中地区の面積 (変遷)

3節 用途地域の地域差

3-1 札幌市の用途地域別面積³⁾

平成4年の都市計画法改正により12種類の用途地域（表5-3-1、図5-3-1）が適用された。用途地域は、機能的な都市活動や良好な都市環境の保護を目的として、住居や商業・工業などの都市の諸機能を適切に配分するため、土地利用上の区分を行い、用途や形態、密度などの規制を通して、目的にあった建築物を誘導するものがある。

札幌市の市街化区域における用途別の面積割合（表5-3-1）をみると、住宅専用で店舗等の建設が認められない第一種低層住居専用地域の割合が高い。それ以外については、3,000㎡以下の店舗であれば建築可能な第一種住居地域なども割合が高い。

表5-3-1 用途地域の概要

区分		主な特徴	面積(ha)	面積割合
住居系	第一種低層住居専用地域	低層住宅の環境保全	8,189	32.7%
	第二種低層住居専用地域	低層住宅の環境保全・150㎡以下の店舗等	474	1.9%
	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅の環境保全・500㎡以下の店舗等	1,396	5.6%
	第二種中高層住居専用地域	中高層住宅の環境保全・1,500㎡以下の店舗等	2,835	11.3%
	第一種住居地域	住居環境の保全・3,000㎡以下の店舗等	4,252	17.0%
	第二種住居地域	住居環境の保全・10,000㎡以下の店舗等	388	1.6%
	準住居地域	住居環境の保全・業務の利便促進	1,157	4.6%
商業系	近隣商業地域	近隣住民の商環境・業務の利便促進	2,628	10.5%
	商業地域	商業業務の利便促進	829	3.3%
工業系	準工業地域	軽工業の利便促進	2,263	9.0%
	工業地域	工業業務の利便促進・10,000㎡以下の店舗等	368	1.5%
	工業専用地域	工業専用・工業業務の利便促進	238	1.0%
合計			25,017	100.0%

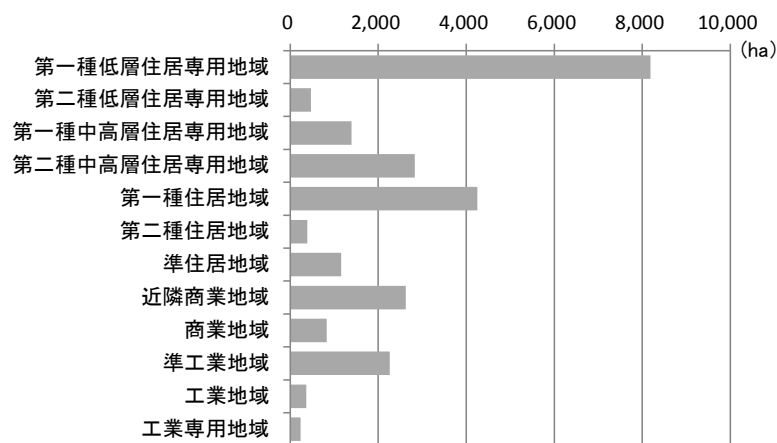


図5-3-1 用途地域別の面積

(表5-3-1、図5-3-1は、札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課 用途地域³⁾より作成)

3-2 まちセン区域別の用途地域面積

札幌市内のまちセン区域別に市街化区域における用途地域別の面積及び割合について、札幌市都市計画図をデータとして読み込んだうえで、GIS のポリゴン機能を用いて面積を算出（表 5-3-2）した。算出結果を踏まえ、それぞれの特徴を把握した。

中央区は、商業・業務特性の濃い地域であることから、近隣商業地域や商業地域の面積比重が大きいまちセン区域が多い。東区は第二種中高層住居専用地域の割合が高いまちセン区域が多く、白石区は第一種住居地域や準工業地域の面積比重が大きいまちセン区域が混在している。また、北区は第二種中高層住居専用地域や第一種住居地域の面積比重が大きいまちセン区域もみられるが、厚別区、清田区、南区、手稲区とともに、店舗等の建設が認められない住宅専用の第一種低層住居専用地域の面積比重が大きいまちセン区域が多い。豊平区、西区は、住居系の用途地域のなかでも、建ぺい率・容積率の制限が緩い、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域の面積比重が大きいまちセン区域が混在している。

以上のように、各区及びまちセン区域で用途地域の特徴が異なり、これに誘導されて住宅環境の整備が進むことを踏まえ、札幌市内では、立地施設の制限を前提に様々な地域構造が形成されており、各地域の生活環境にも影響していることが考えられる。

4 節 買い物・移動に関する充足率の分析

4-1 充足率の分析方法

まちセン区域の用途地域面積や用途区分を踏まえると、各区域での生活環境は異なるほか、利便性についても地域差が生じていることが推測される。とくに、商業地域や近隣商業地域の用途が少ない地域などは、規制の面からも買い物施設の立地が進まず、業務従業地としての求心力も弱く、これに伴い地下鉄やJR駅などの勢圏に属していないなどの環境が考えられる。つまり、まちセン区域毎に、日常生活における買い物行動や移動の面で地域差が生じていると推測される。

そこで、上記を検証するために、まちセン区域毎の買い物および駅に関して、利便性の観点から各充足率を算出した。

算出方法（図 5-4-1）として、はじめに、買い物については食品を取り扱うスーパーマーケット及びショッピングセンターの各施設を、駅については地下鉄駅、JR駅を対象に、i タウンページ（電話帳）やゼンリン地図のほか、札幌市が発行している地域カルテ・マップなどの住所情報から、それぞれのまちセン区域（住所範囲）に含まれる施設を整理しデータベースを構築した。食品の取り扱い有無の判断は、i タウンページが掲載しているジャンル（業種）のほか、各施設が有するHPの情報を参考に判別した。

次に、GISソフトを用いて、買い物施設、駅を中心とした500mバッファ（図 5-4-2）を描き、まちセン区域毎にバッファの総面積を算出（※）したうえで、市街化区域面積に対する割合を算定し、この割合を基にした人口換算を行った。すなわち、各指標の充足率とこれに含まれる人口規模を算出した。

本研究では各500mバッファを「買い物500m勢圏」「駅500m勢圏」と定義する。

（※）バッファが重なる場合はダブルカウントせず、単一の範囲として面積を算出した。

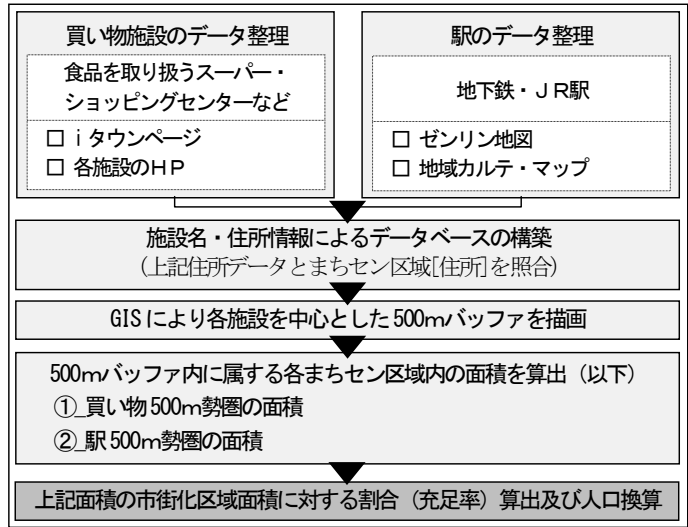


図 5-4-1 買い物・駅の充足率分析方法

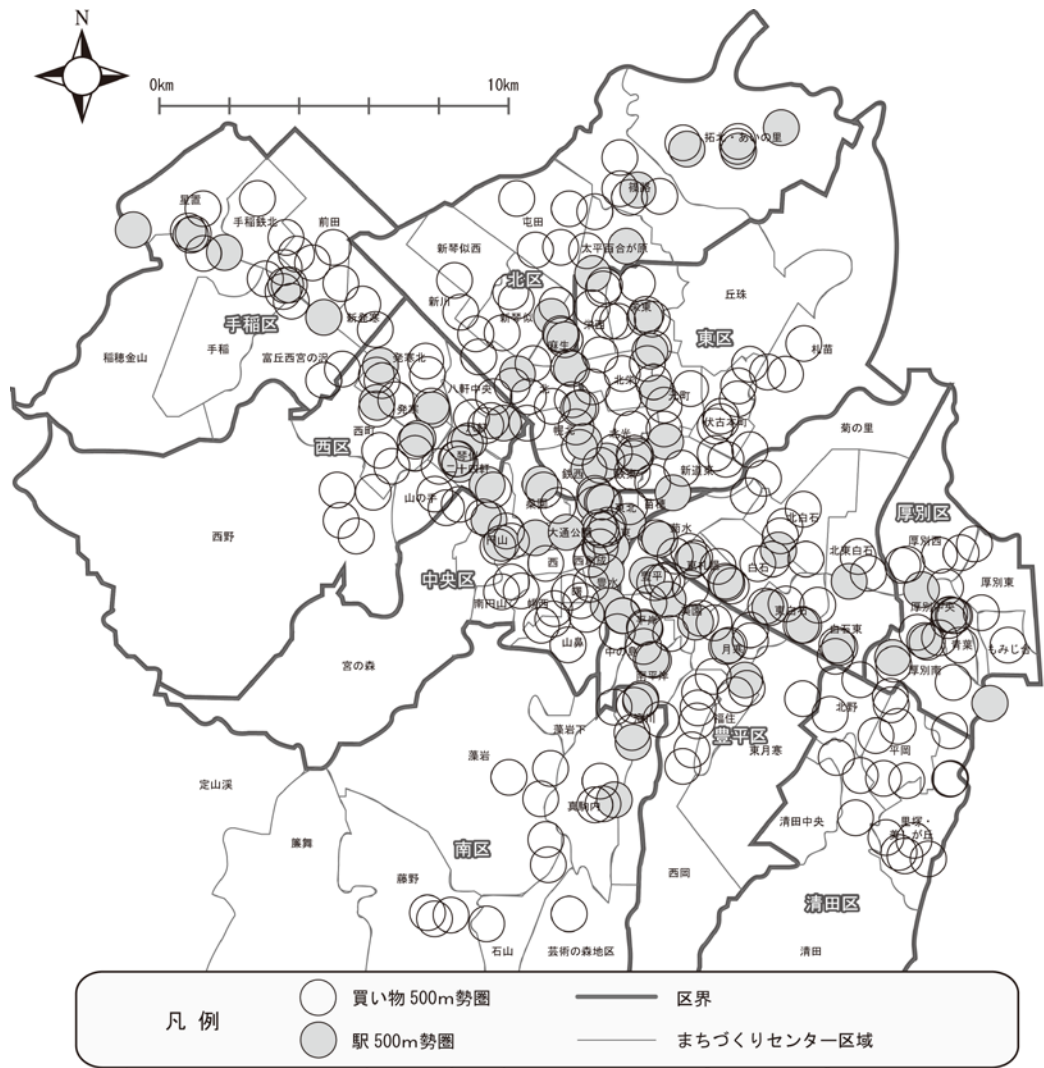


図 5-4-2 買い物・駅の 500m 勢圏

4-2 区別の充足率

各施設数を区別で整理（表 5-4-1）したところ、買い物施設数では東区や北区、駅数は中央区と北区が多い状況であった。1,000 人当たりの各施設数を算出すると、札幌市全体では買い物が 0.13（施設数/1,000 人）、駅が 0.04（施設数/1,000 人）であった。

区内で 1,000 人当たりの買い物施設数が最も多いのは清田区であり、最も少ないのは白石区であった。駅については中央区が最も多く、駅を有していない清田区を除くと、南区が最も少ない。

なお、各まちセン区域の市街化区域面積を基準とし、区別に「①_買い物 500m 勢圏」、「②_駅 500m 勢圏」の充足率を比較（図 5-4-3）すると、買い物では東区や豊平区、駅は中央区および豊平区などで高いことがわかる。一方、買い物の充足率が低いのは南区であり、駅についても清田区に次ぎ低いことから、南区は市内 10 区のなかでも、とりわけ買い物、駅に関しての充足率が低い区であるといえよう。

表 5-4-1 買い物施設数・駅数

区名	まちセン区域数	人口	買い物	駅		1,000人当たり		
				地下鉄	JR	買い物	駅	
中央区	14	226,136	27	17	14	3	0.12	0.08
北区	11	281,407	33	14	5	9	0.12	0.05
東区	10	258,038	37	8	6	2	0.14	0.03
白石区	8	209,846	23	8	6	2	0.11	0.04
厚別区	6	129,613	17	7	3	4	0.13	0.05
豊平区	9	217,804	26	8	8	0	0.12	0.04
清田区	5	115,149	18	0	0	0	0.16	-
南区	9	142,519	17	3	3	0	0.12	0.02
西区	8	212,068	27	8	4	4	0.13	0.04
手稲区	7	141,238	19	5	0	5	0.13	0.04
札幌市	87	1,933,818	244	78	49	29	0.13	0.04

【以下よりデータベースを構築し買い物施設数・駅数を整理した】

大型店舗：iタウンページの（スーパー・デパート）から食品を扱う施設を抽出

<http://itp.ne.jp/hokkaido/01100/>（H26.6 月時点）

地下鉄駅・JR 駅：

札幌市市民まちづくり局地域振興部区政課：コミュニティ施設配置図、（平成 22 年 3 月）

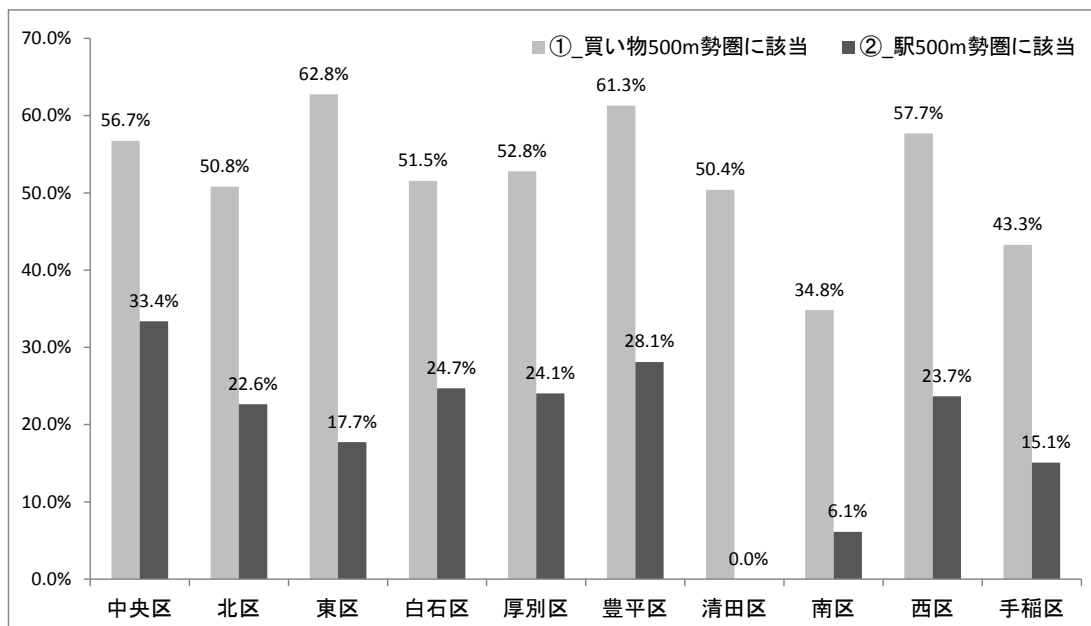


図 5-4-3 区別の買い物・駅 500m 勢圏の充足率

4-3 まちセン区域別の充足率

「①_買い物 500m 勢圏」、「②_駅 500m 勢圏」に関して（表 5-4-2、表 5-4-3①、表 5-4-3②）、両充足率が札幌市全体より低いまちセン区域は合計で 26 箇所あり、なかでも南区については全 9 箇所のうち 8 箇所のまちセン区域が該当している。ほかに、手稲区、北区、厚別区なども目立つ。

そこで、南区に着目すると、簾舞、定山溪のまちセン区域については 500m 勢圏に買い物施設が全く存在しておらず、同区の藻岩下についても充足率が低いことがわかった。また、真駒内、澄川以外の全てのまちセン区域が 500m 勢圏に駅を有していない。これらの充足率を基準に日常生活の利便性を考えると、簾舞、定山溪が最も不便な地域として捉えられる。しかし、定山溪については、道内有数の温泉街を有し、観光・行楽地としての性格が色濃い地域であることから、住民の日常生活の利便性を主体とした判断基準で考え難い側面もある。

そのほかの地区については、東区の丘珠、清田区の清田中央などで、買い物、駅の充足率の低さが目立つ。ただし、丘珠に関しては、まちセン区域の大部分を丘珠空港やモエレ沼公園の敷地が占めており、同区域の市街化区域内についても、工業地域の用途面積が大きく、これらの制約条件による影響も大きいことが考えられる。

表 5-4-2 各指標の充足率が低いまちセン区域数（札幌市全体と比較）

区名	まちセン区域数	札幌市全体の割合と比べ充足率が低いまちセン区域数					
		①_買い物500m勢圏		②_駅500m勢圏		①②両勢圏	
		該当数	構成比 (対各区)	該当数	構成比 (対各区)	該当数	構成比 (対各区)
中央区	14	4	28.6%	6	42.9%	1	7.1%
北区	11	7	63.6%	5	45.5%	4	36.4%
東区	10	2	20.0%	4	40.0%	2	20.0%
白石区	8	4	50.0%	3	37.5%	2	25.0%
厚別区	6	3	50.0%	3	50.0%	2	33.3%
豊平区	9	2	22.2%	3	33.3%	1	11.1%
清田区	5	1	20.0%	5	100.0%	1	20.0%
南区	9	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
西区	8	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%
手稲区	7	5	71.4%	4	57.1%	3	42.9%
札幌市	87	38	43.7%	45	51.7%	26	29.9%

表 5-4-3① まちセン区域別の買い物・駅 500m 勢圏の充足率

まちづくりセンター 区域	市街化区域 面積 (ha)	人口	人口密 度(人 /ha)	充足率(面積の割合)および人口規模			
				①_買い物500m勢圏		②_移動500m勢圏	
				面積(ha)	人口規模	面積(ha)	人口規模
大通公園	198.41	8,187	41.3	53.9%	4,410	96.4%	7,892
東北	70.25	6,000	85.4	99.8%	5,985	73.4%	4,405
苗穂	74.65	4,919	65.9	21.4%	1,053	47.6%	2,341
東	48.91	8,861	181.2	34.3%	3,036	95.0%	8,415
豊水	83.84	7,101	84.7	61.7%	4,380	98.9%	7,025
西創成	56.81	7,557	133.0	97.8%	7,389	67.0%	5,066
曙	85.02	13,484	158.6	89.3%	12,037	7.4%	1,002
山鼻	315.96	35,110	111.1	66.3%	23,268	7.6%	2,668
幌西	185.60	23,033	124.1	70.6%	16,258	0.0%	0
西	93.17	17,542	188.3	68.0%	11,931	16.4%	2,871
南円山	184.65	15,347	83.1	59.4%	9,122	4.8%	738
円山	237.55	28,392	119.5	75.3%	21,374	60.8%	17,268
桑園	304.45	27,270	89.6	41.8%	11,405	32.4%	8,841
宮の森	345.49	23,333	67.5	24.2%	5,644	5.5%	1,284
中央区	2,284.77	226,136	99.0	56.7%	128,282	33.4%	75,467
鉄西	190.54	6,584	34.6	49.9%	3,283	49.0%	3,227
幌北	202.27	20,608	101.9	81.2%	16,725	54.6%	11,251
北	232.15	28,957	124.7	90.6%	26,227	39.6%	11,470
新川	429.77	28,006	65.2	41.3%	11,568	10.9%	3,039
新琴似	456.95	39,711	86.9	62.0%	24,638	14.2%	5,640
新琴似西	221.48	17,674	79.8	29.2%	5,165	0.0%	0
屯田	607.52	37,228	61.3	52.4%	19,498	0.7%	260
麻生	147.85	20,135	136.2	91.4%	18,407	63.8%	12,849
太平百合が原	254.82	16,969	66.6	33.4%	5,666	40.5%	6,875
拓北・あいの里	584.37	33,814	57.9	27.2%	9,190	31.9%	10,798
篠路	531.69	31,721	59.7	50.5%	16,035	14.7%	4,666
北区	3,859.42	281,407	72.9	50.8%	143,000	22.6%	63,725
鉄東	153.75	21,236	138.1	77.0%	16,343	62.8%	13,333
北光	226.40	24,712	109.2	79.6%	19,669	47.7%	11,776
北栄	327.48	37,870	115.6	93.2%	35,304	24.9%	9,432
栄西	240.26	23,280	96.9	84.3%	19,628	18.4%	4,279
栄東	346.91	35,036	101.0	78.5%	27,500	34.2%	11,998
元町	267.96	28,011	104.5	69.0%	19,323	23.8%	6,659
伏古本町	424.29	29,928	70.5	78.7%	23,562	1.3%	395
丘珠	243.53	13,220	54.3	7.9%	1,043	0.0%	0
札苗	719.74	36,338	50.5	32.0%	11,625	0.0%	0
苗穂東	194.01	8,407	43.3	65.4%	5,500	20.2%	1,696
東区	3,144.33	258,038	82.1	62.8%	161,990	17.7%	45,743
白石	401.92	39,397	98.0	54.4%	21,430	20.7%	8,157
東白石	248.07	29,905	120.6	83.5%	24,965	52.3%	15,648
東札幌	159.53	22,470	140.9	94.1%	21,147	67.2%	15,094
菊水	222.97	24,193	108.5	43.3%	10,480	33.7%	8,148
北白石	398.00	35,727	89.8	58.8%	21,016	9.8%	3,492
菊の里	338.25	15,056	44.5	31.1%	4,685	0.0%	0
北東白石	241.56	19,464	80.6	50.9%	9,914	16.4%	3,191
白石東	460.35	23,634	51.3	30.1%	7,117	29.6%	7,002
白石区	2,470.66	209,846	84.9	51.5%	108,162	24.7%	51,826
札幌市	24,961.96	1,933,818	77.5	52.5%	1,014,355	19.8%	383,319

表 5-4-3② まちセン区域別の買い物・駅 500m 勢圏の充足率

まちづくりセンター 区域	市街化区域 面積 (ha)	人口	人口密度 (人 /ha)	充足率(面積の割合)および人口規模			
				①_買い物500m勢圏		②_移動500m勢圏	
				面積(ha)	人口規模	面積(ha)	人口規模
厚別中央	293.54	27,663	94.2	62.9%	17,402	54.0%	14,952
厚別南	527.14	36,513	69.3	50.3%	18,365	27.0%	9,860
厚別西	330.28	23,652	71.6	70.5%	16,684	23.7%	5,598
もみじ台	250.54	16,351	65.3	39.6%	6,480	0.0%	0
青葉	122.67	8,816	71.9	75.3%	6,637	19.3%	1,702
厚別東	299.91	16,618	55.4	29.5%	4,909	12.0%	1,988
厚別区	1,824.08	129,613	71.1	52.8%	68,427	24.1%	31,176
豊平	199.45	25,263	126.7	67.4%	17,021	63.7%	16,101
美園	167.08	21,085	126.2	73.3%	15,459	54.8%	11,557
月寒	318.37	36,945	116.0	69.8%	25,780	33.1%	12,219
平岸	164.89	25,543	154.9	98.3%	25,097	66.0%	16,856
中の島	112.62	13,562	120.4	53.0%	7,188	28.2%	3,821
西岡	413.65	28,935	69.9	71.5%	20,693	0.8%	223
福住	197.92	16,388	82.8	52.5%	8,596	13.7%	2,250
東月寒	354.25	21,153	59.7	34.4%	7,281	8.2%	1,728
南平岸	278.66	28,930	103.8	46.8%	13,544	34.6%	10,019
豊平区	2,206.89	217,804	98.7	61.3%	133,509	28.1%	61,221
北野	344.91	22,476	65.2	55.2%	12,418	0.0%	0
清田	332.74	18,048	54.2	60.2%	10,857	0.0%	0
清田中央	262.67	19,224	73.2	10.0%	1,924	0.0%	0
平岡	470.58	22,934	48.7	58.0%	13,302	0.0%	0
里塚・美しが丘	582.66	32,467	55.7	54.1%	17,550	0.0%	0
清田区	1,993.56	115,149	57.8	50.4%	58,045	0.0%	0
真駒内	431.94	25,818	59.8	36.0%	9,305	10.6%	2,742
石山	181.09	10,613	58.6	29.3%	3,105	0.0%	0
簾舞	109.95	5,145	46.8	0.0%	0	0.0%	0
藤野	384.35	18,958	49.3	37.1%	7,033	0.0%	0
藻岩	582.23	35,789	61.5	48.5%	17,357	0.0%	0
藻岩下	97.11	5,202	53.6	0.3%	14	0.0%	0
澄川	287.01	28,751	100.2	58.3%	16,755	35.0%	10,067
芸術の森地区	197.75	10,889	55.1	15.6%	1,702	0.0%	0
定山溪	117.00	1,354	11.6	0.0%	0	0.0%	0
南区	2,388.43	142,519	59.7	34.8%	49,647	6.1%	8,734
八軒	175.49	17,158	97.8	60.9%	10,453	36.1%	6,186
琴似二十四軒	225.58	31,892	141.4	69.4%	22,128	75.1%	23,948
西町	493.51	43,893	88.9	62.6%	27,475	18.4%	8,084
発寒北	433.09	17,771	41.0	45.8%	8,148	18.3%	3,254
西野	523.23	36,101	69.0	45.2%	16,320	0.0%	0
山の手	193.30	19,740	102.1	64.5%	12,734	0.4%	87
発寒	252.61	29,604	117.2	75.2%	22,260	55.6%	16,466
八軒中央	217.65	15,909	73.1	59.3%	9,441	23.5%	3,744
西区	2,514.47	212,068	84.3	57.7%	122,397	23.7%	50,218
手稲	110.26	7,968	72.3	68.1%	5,430	36.9%	2,936
手稲鉄北	501.76	27,720	55.2	36.3%	10,067	9.7%	2,701
前田	433.03	28,114	64.9	60.4%	16,969	12.7%	3,558
新発寒	303.34	18,467	60.9	43.9%	8,113	1.7%	306
富丘西宮の沢	404.48	25,902	64.0	34.3%	8,890	10.0%	2,599
稲穂金山	294.11	17,502	59.5	37.2%	6,512	26.5%	4,634
星置	228.39	15,565	68.2	37.0%	5,758	32.9%	5,128
手稲区	2,275.36	141,238	62.1	43.3%	61,126	15.1%	21,292
札幌市	24,961.96	1,933,818	77.5	52.5%	1,014,355	19.8%	383,319

4-4 まちセン区域別の500m勢圏外人口

買い物、駅に関しての充足状況を人口規模で把握するため、各まちセン区域の人口と算出した各指標の勢圏人口を基に、勢圏外となる人口を算出した（表5-4-4）。

勢圏外人口が多い上位5位を整理したところ、とくに東区の札幌、西区の西野、南区の藻岩については両指標が該当している。これらの区域に共通する特徴としては、人口も多いが市街化区域面積も広い、すなわち人口低密度地域という点である。

表 5-4-4 500m勢圏外の人口規模（上位5位）

各勢圏外人口(人)	1位	2位	3位	4位	5位
①_買い物500m勢圏外人口	札幌(東区)	拓北・あいの里(北区)	西野(西区)	藻岩(南区)	厚別南(厚別区)
	24,713	24,624	19,781	18,432	18,148
②_駅500m勢圏外人口	屯田(北区)	札幌(東区)	西野(西区)	西町(西区)	藻岩(南区)
	36,968	36,338	36,101	35,809	35,789

5 節 身近な生活環境に係る地域差の検証

まちセン区域毎に住民年齢層の傾向を把握するために、年少人口（～14 歳以下）、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）、老年人口（65 歳以上）の割合⁴⁾を用い、クラスター分析による類型化を行った。なお、高齢者のなかでも、とくに後期高齢者については、自動車の利用が少ない（図 5-5-1）⁵⁾ことを踏まえ、徒歩圏内での生活行動を望むであろうと判断し、老年人口を前期高齢者（65 歳以上 74 歳以下）と後期高齢者（75 歳以上）に区別したうえで分析を行った。

クラスターは7分類に類型化（表 5-5-1）でき、分類毎に年齢層の平均割合を算出した。これを基に、札幌市全体の割合を基準とした特徴の把握を行った。

特徴的な分類としては CL2 と CL7 があげられる。これらの分類は、老年人口割合が高いことから、徒歩圏内における日常の買い物や駅に対してのニーズが、とりわけ高い分類であることがいえる。

充足率で整理した地区と各まちセン区域の年齢層の関係について、CL2 及び CL7 に該当するまちセン区域（表 5-5-1、図 5-5-2）に着目すると、CL2 には、南区全 9 箇所のうち 8 箇所のまちセン区域が含まれているほか、手稲区と南区以外のまちセン区域は、買い物、駅のいずれか、あるいはいずれも充足率が低いまちセン区域が該当している。また、CL7 については、厚別区のもみじ台と青葉、南区の定山溪が該当しており、とくにもみじ台、定山溪は充足率が低い地区である。これらのことから、該当する地区については、徒歩圏内における買い物・駅の利便性が低く高齢化が進んでいるまちセン区域が多いといえる。

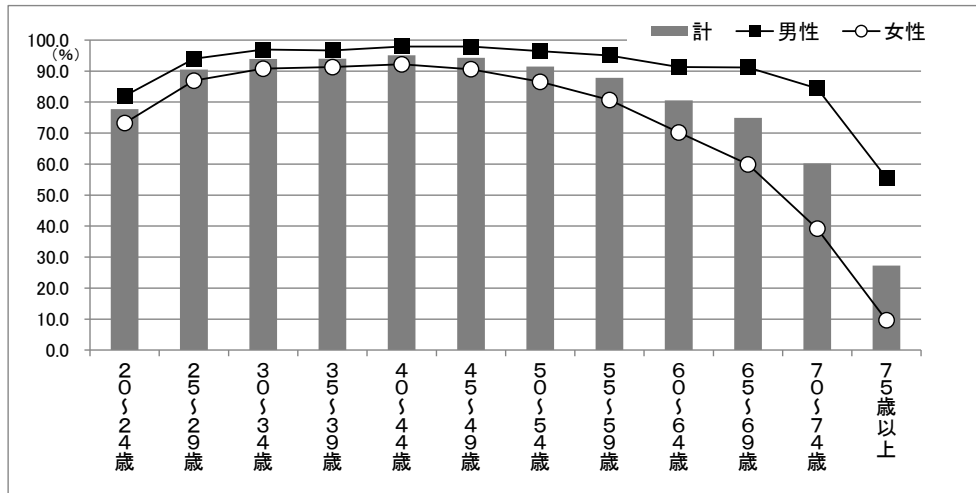


図 5-5-1 年齢別の自動車免許保有者数割合 (全国)

表 5-5-1 年齢層の平均割合によるクラスター分類

分類	特性	年齢層の平均割合 (%)				該当するまちセン区域			
		年少	生産年齢	老年					
				前期高齡	後期高齡				
CL1	年齢層が札幌市全体と類似	12.6	63.2	13.2	11.0	山鼻	南円山	宮の森	新川
						太平百合が原	篠路	栄西	伏古本町
						苗穂東	北白石	北東白石	厚別南
						厚別東	福住	東月寒	南平岸
						清田	清田中央	八軒	西町
						発寒北	山の手	八軒中央	手稲鉄北
CL2	生産年齢層が少なく老年人口が多い	11.1	60.0	15.2	13.7	前田	富丘西宮の沢	稲穂金山	星置
						新琴似	新琴似西	丘珠	西岡
						北野	真駒内	石山	簾舞
						藤野	藻岩	藻岩下	澄川
CL3	生産年齢層が多いが他の年齢層は少ない	9.1	69.5	11.0	10.4	芸術の森地区	西野	手稲	
						曙	北	鉄東	北光
						東白石	東札幌	厚別中央	豊平
CL4	生産年齢層が多く老年人口は少ない	11.9	68.5	10.4	9.1	美園	平岸	中の島	琴似二十四軒
						苗穂	円山	桑園	北栄
						元町	白石	菊水	白石東
CL5	生産年齢層が多く、とくに老年人口が少ない	6.7	75.3	9.1	8.9	月寒	里塚・美しが丘	発寒	
						大通公園	東北	東	豊水
						西創成	西	鉄西	幌北
CL6	とくに年少人口が多い	14.5	64.5	11.7	9.3	麻生			
						幌西	屯田	拓北・あいの里	栄東
						札苗	菊の里	厚別西	平岡
CL7	前期高齡者及び後期高齡者が突出して多い	8.0	52.8	20.2	19.0	新発寒			
						もみじ台	青葉	定山溪	
札幌市		11.7	65.0	12.5	10.8	-			

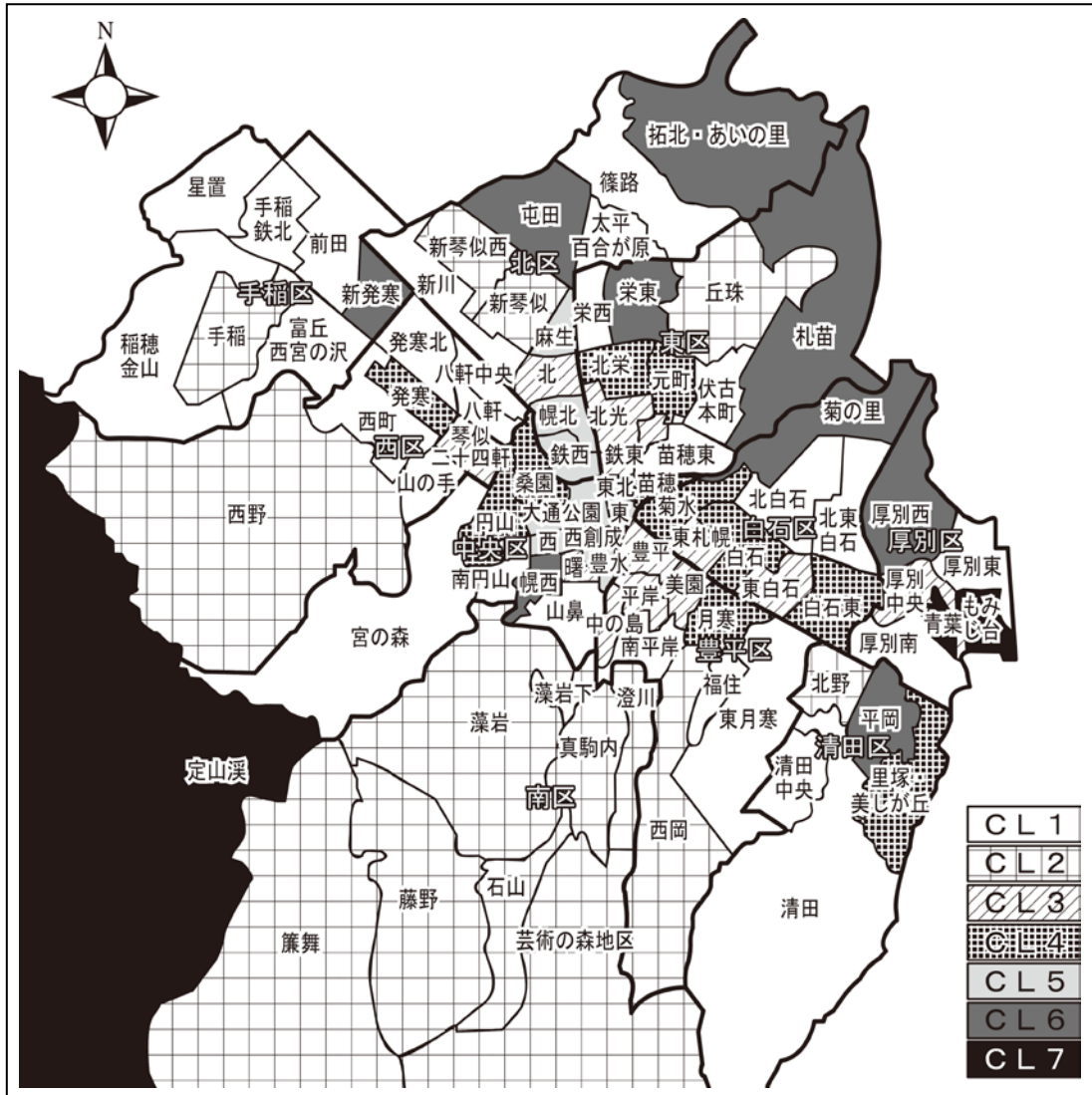


図 5-5-2 クラスター分類の分布

6節 小括

本章では、500m勢圏に属する面積及び人口を基準として、買い物、駅の充足率が低い地区の抽出を行った。買い物については、とくに南区のまちセン区域が浮き彫りになり、駅に関しても、地下鉄、JR を有さない清田区とともに南区のまちセン区域が多く該当した。そのほかでは、手稲区、北区、厚別区のまちセン区域についても、両指標において充足率の低い地区が多く含まれる。また、傾向として、東区や西区などの郊外部に位置し、札幌市内のなかで人口低密度地域として考えられるまちセン区域においては、500m勢圏の人口が少ないことも明らかにした。

札幌市では昭和30年代後半からの人口急増により市域が拡大した。これに伴って都市計画道路整備や宅地造成が進み、市内郊外地に住宅が増えた。本章で示した買い物・駅の充足率が低い地域の多くは郊外地に分布し、第4章の居住環境のデータを踏まえると、戸建住宅や持ち家世帯が多いことがわかる⁶⁾。これらの地域のなかには、当時は生産年齢世代で自家用車を保有していたが、現在は高齢世代となり、移動を徒歩あるいは公共交通機関に頼らざるを得ない住民も増加していると推察される。一方、利便性が高い都心部では相次ぐマンションの建設に示されるように、人口回帰現象がみられ、今後もなお一層、周辺環境の充実化が進むと思われる。

以上のように、現在において市内の居住地の違いによる利便性の差が生じているが、今後についても、人口減少が進んでいく郊外地などは、今以上新たに生活利便施設が整備されることは考えにくい。また、郊外に持ち家を有する高齢世帯などが、利便性の高い地域に移転することも費用面を考えると容易にいかない。

第2章で整理した札幌市の都市計画の方向性や、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等において多様な都市機能の誘導を進める立地適正化計画を踏まえ、居住地の違いによる生活環境の不均質を最小限にするためにも、本章で示した各地域の充足率や高齢化率の指標を用いるなど、優先的に考えるべき地域の状況を見据えることが重要になると思われる。

参考文献

- 1) 札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課：都市計画区域、市街化区域・調整区域
参照 https://www.city.sapporo.jp/keikaku/toshikei/01sembiki.html#shigaika_kuiki
- 2) 総務省統計局：国勢調査、2-13 人口集中地区面積、人口及び人口密度の推移
参照 https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokeisyo/documents/02-13_h26.xls
- 3) 札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課：用途地域
参照 <https://www.city.sapporo.jp/keikaku/toshikei/02youto.html>
- 4) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：住民基本台帳人口
まちづくりセンター、年齢（5歳階級）別人口（平成26年7月1日）
参照 <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/juuki/documents/rennen201407.pdf>
- 5) 警察庁：平成26年警察白書 統計資料、
5-10 年齢層別、男女別運転免許保有者数（平成25年）
参照 <https://www.npa.go.jp/hakusyo/h26/data.html>
- 6) 札幌市市民まちづくり局企画部統計課：札幌市の地域構造
- 平成21年度地域統計報告書 -（平成21年）

第6章 地域力を形成する構成概念のモデル化と解析

1節 概説

本章では、前章までに把握した住民同士の交流及び付き合い状況や身近な地域の日常生活における問題・課題点を踏まえ、地域コミュニティを形成している交流状況などのソフト面、日常生活に関わる生活施設などのハード面について、両側面に含まれる要素を検討し、これらの要素と地域力との関係性を概念図に描く。

また、本章では、地域力とその構成要素の因果関係を検証することを目的に、札幌市内約800人の住民を対象にしたアンケート調査を実施し、解析に必要なデータを取得する。

上記を踏まえ、本章では地域力と各要素との関係性から、地域力を高めるために影響が強い要素を明らかにするほか、各要素とこれを構成する具体項目の関係性についても詳細な解析を加え、どのような項目が地域力を高めることに影響するのか、具体的な視点で示す。

2 節 地域力を形成する潜在要素の検討

2-1 地域力の影響下にあるソフト面の要素

第3章では、身近な地域のコミュニティの場である町内会や自治会について、加入率が年々低下している状況を把握したが、これは、住民自治に対する無関心さや近所同士の付き合いの希薄さなどが背景にあるものと考えられる。また、町内会加入率が低い区と居住環境との関係性から、居住年数の若い区や集合住宅が多い区、あるいは借家が多い区の加入率の低さが浮き彫りになった。なお、町内会・自治会の運営については、役員のなり手不足や高齢化などが各種のアンケートからも顕著に示された。

住民同士の交流状況からは、身近な地域に交流・ふれあいの場の存在を感じていない住民が多いことや、交流の場に対するニーズにおいて年齢層でギャップが生じており、これは、第4章で把握した地域コミュニティの活性化に必要な事項として、今後は多世代間の交流に対する期待が大きいというアンケート結果に関連する。また、第3章のまちセンを対象としたヒアリング調査から、場所と住民同士の交流状況の関係性について把握したが、人と人とのつながり方や交流頻度などの地域差が明らかになった。これらのことを踏まえると、世代間の交流意識の差とともに、身近な地域の交流資源が上手く活用されていないあるいは機能していないなどの状況が考えられ、これは、身近な地域の交流面における住民満足度にも影響を及ぼす可能性がある。

札幌市では近年の推移からみても単身世帯が増加しており、今後も高齢者の増加に伴い、その傾向は続くものと思われる。関連して全国的にみられる孤立死の問題も今後の懸念事項として深刻に捉えるべきである。高齢者の近所づきあいや交流実態を踏まえても、今後は地域コミュニティ維持や地域活力の向上に繋げるために、身近な地域において、住民同士が支え合う共助の意識が重要になるであろう。

上記を踏まえ、地域のソフト面、すなわち地域コミュニティの実態から、地域力を構成する要素を想定すると、自治意欲の向上、交流や付き合いに対する関心意識の喚起、地域コミュニティ全般に関わる満足度の向上などが、地域の問題や課題を解決することに繋がっており、つまり、これらは地域力における重要な要素として考えることができる。

2-2 地域力の影響下にあるハード面の要素

札幌市内の市域はこれまで拡大を続け、都市の郊外化に伴いマイカーでの利用を前提とした大型のショッピングセンターが台頭し買い物環境に変化を及ぼした。これにより、身近に存在した商環境は廃れ、地域によっては、歩いて行ける範囲に買い物場所が無い、あるいは少ないなどのような買い物空白地域や不便な地域が問題となっている。また、第5章では、各まちセン地域におけるスーパー・ショッピングセンターの500m 勢圏の充足率からも、買い物環境に地域差があることを明らかにした。

買い物空白地域と併せ移動不便地域についても問題視されている。500m 勢圏による地下鉄及びJRの駅の充足率からは、これらの路線網を持たない清田区のまちセン地域をはじめ、充足率の低い地域を浮き彫りした。

第4章では、現状の生活施設の整備水準と今後の地域活性化に対して抱く住民のニーズに乖離が生じていることを明らかにした。なお、買い物、移動環境について、充足率が低いあるいは不便な地域となる地域は主に札幌市内の郊外部に分布している。これらの地域の多くは、人口増減率が低く、老年人口比率が高いことも示した。

上記を踏まえ、地域のハード面から、地域力に寄与する要素を想定すると、身近な地域における買い物、移動に関わる施設はもとより、日常生活を活発にし、住民の行動頻度を高めるべく交流施設などの充実化が重要である。つまり、各地域の年齢層を考慮した生活施設の配置が必要であり、住民満足度を満たす整備水準であること、さらには、今後ますます増える高齢者の行動範囲あるいは身体能力を踏まえ、徒歩で移動できる、すなわち各施設までの行きやすさを向上させることなどが、地域住民の日常生活の質を高めることに繋がり、これらは地域力における重要な要素として考えることができる。

2-3 地域力を高めるための潜在要素の検討

ソフト面及びハード面から地域力を高める要素の検討を行った結果、ソフト面では、自治意欲の向上、交流や付き合いに対する関心意識の喚起、地域コミュニティ全般に関わる満足度の向上が重要であるとの見解に立った。また、ハード面では、地域の生活施設の満足度向上や、各施設までの行きやすさを重要な点として捉えた。これらは、地域コミュニティの基盤としても重要な要素として考えられる。なお、地域力の概念を提唱した宮西によれば¹⁾、地域力は自治力、関心力、地域資源の蓄積により形成されるものと定義している。本研究で想定した要素である、自治力、関心力の部分は言うまでもないが、地域コミュニティの満足度、生活施設の満足度については、前者を交流資源、後者を生活環境資源とした場合、両者を合わせ地域資源の蓄積力として置き換えることができ、宮西の提唱する地域力の定義と関連する。

さらに、本研究では、そもそも住民が地域に対して抱く郷土愛、つまり愛着度の高低が、地域力を一層高める要素になるのではないかという仮説を設け、地域力を形成する要素として取り入れた。

上記の要素の関係性を整理すると、前提として地域に対する愛着の高さは地域力の高さに影響を与え、地域力が高いということは地域のソフト面、ハード面の要素も水準が高いという構造になる。また、ソフト面、ハード面の基本構成は、それぞれの影響下に各要素の存在がある。しかし、ソフト面については、今後の意向及び意欲などの心理的なものと、実態に即した評価要素に分類される。関心力は今後の意向であるため独立した要素として捉えることができるが、自治意欲については、実態を含めたうえでの意欲ということが言え、現状の地域コミュニティの評価に少なからず影響するものと考えられる。よって、これらのことを考慮した地域力の概念図を定義する(図 6-2-1)(※)。なお、本研究においては、あらかじめ地域力、ソフト面、ハード面の潜在要素(因子)を設定し、それに関係する要素との関係を探る分析を行うことから、手法として検証的因子分析を適用する。

(※) 定義した概念図の適合性を検証するために、予め、P106 に示す SEM (構造方程式モデル) の妥当性を解析したところ、妥当性を示す指標値が高いことを確認した。

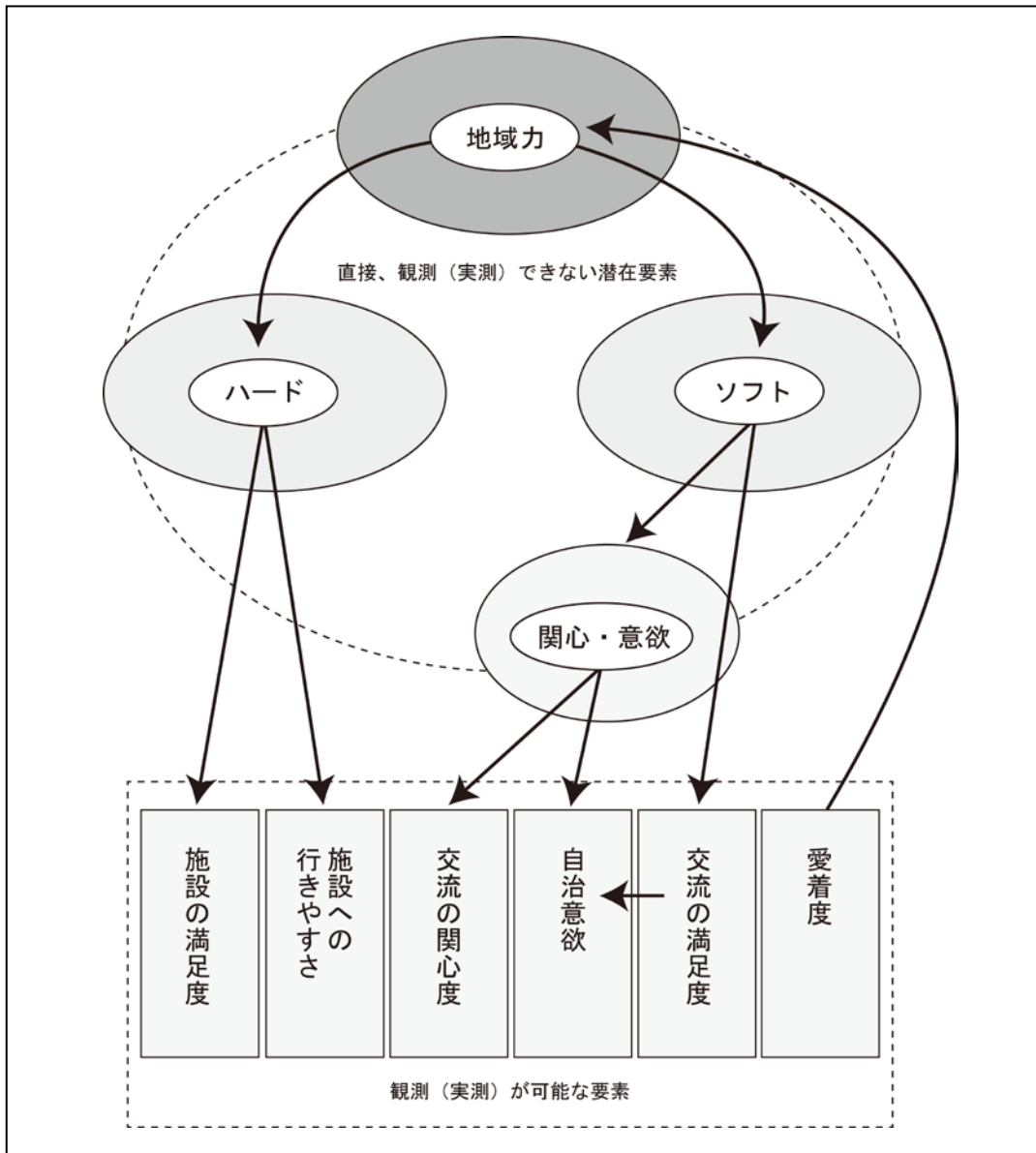


図 6-2-1 地域力の概念図

3節 住民意識の客観的評価

3-1 住民アンケート調査の実施における視点

地域力のモデルの正当性を検証するため、札幌市内の住民を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査は、仮説で設けた構造の検証を行うことも目的としていることから、サンプル数の妥当性についても十分考慮すべきである。また、限定された地域を対象にした場合、調査結果に偏りが生じる可能性がある。これらのことを念頭に、本研究では、まず信頼率の高い必要サンプル数を設定したほか、札幌市内の地域のなかでサンプリングに差が無いよう市内 10 区別に web アンケート調査を実施した。

なお、本研究は札幌市を対象としていることから、母集団は札幌市の人口とする。より精度の高い信頼率 99%（要求精度 5%）で計算（図 6-3-1）すると、700 人に近い規模となったことから、本研究では 700 人以上のサンプルを確保することとした。

表 6-3-1 必要サンプル数の算定

母集団（※）	N	1,941,849 人
要求精度	e	0.05
信頼率	a	0.99
母比率	P	0.5
係数	k	2.58
標本数	n	664 人 ≒ 700 人
※札幌市の人口（平成 27 年 12 月 1 日） 住民基本台帳による		【算定式】 $n = \frac{N}{\left(\frac{e}{k}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$

3-2 設問項目と設計意図

アンケート調査の設問項目と分析・解析を念頭にした設計意図の関係は表 6-3-2 に示すとおりであり、本研究で直接的に使用していない項目は非対象としている。

表 6-3-2 アンケート調査の設問項目と設計意図

設問項目		設計意図
対象者属性①(性別・職業・自家用車の有無)	選択肢	非対象
対象者属性②(年齢・居住地・居住形態・居住期間・家族構成)	選択肢	地域力の詳細分析
身近な地域の活動への関わり意向	5尺度	地域力の観測変数
住民同士の交流が活発になる項目(順位付け)	選択肢	非対象
行動機会を促進する生活施設や場所(順位付け)	選択肢	非対象
項目別の環境と居住実態との関係(16項目)	YES・NO	地域力の詳細分析
生活環境別の愛着との関係度(16項目)	4尺度	地域力の詳細分析
身近な地域の愛着度	5尺度	地域力の観測変数
身近な地域の暮らしやすさ	5尺度	非対象
今後の居住意向	4尺度	非対象
身近な地域の生活施設別利用頻度	5項目	地域力の詳細分析
身近な地域の生活施設別の行きやすさ	4尺度	地域力の観測変数
身近な地域の生活施設別の距離	5項目	地域力の詳細分析
身近な地域の生活施設別の満足度(9項目)	5尺度	地域力の詳細分析
身近な地域の生活施設の総合満足度	5尺度	地域力の観測変数
身近な地域の生活施設別の外出意欲影響度(9項目)	5尺度	地域力の詳細分析
身近な地域の生活施設の外出意欲総合影響度	5尺度	地域力の詳細分析
身近な地域での交流や住民同士の付き合い別の満足度(9項目)	5尺度	地域力の詳細分析
身近な地域での交流や住民同士の付き合い総合満足度	5尺度	地域力の観測変数
身近な地域での交流や住民同士の付き合い別の関心度(9項目)	5尺度	地域力の詳細分析
身近な地域での交流や住民同士の付き合い総合関心度	5尺度	地域力の観測変数

3-3 取得サンプル数と回答者属性

札幌市内各区のサンプル数はおおむね80票であり、合計で798票を取得した(表6-3-3)。よってサンプルサイズは極めて信頼できるものとして捉えることができる。

表 6-3-3 取得サンプル数

全体	中央区	北区	東区	白石区	豊平区	南区	西区	厚別区	手稲区	清田区
798	80	80	79	80	80	80	80	80	80	79

回答者属性について(表6-3-4)、回答者の男女比はほぼ同程度であり、年齢層では20代~60代のそれぞれで、100サンプル以上を取得しており、なかでも40代、50代が多い。職業については「会社員・公務員・自営業」が約半数を占め、「主婦・主夫」のほか、「無職、アルバイト・パート」のサンプル数はそれぞれ100を超えている。

表 6-3-4 回答者属性

性別	n	%
全体	798	100.0
男性	415	52.0
女性	383	48.0

年齢	n	%
全体	798	100.0
10代	6	0.8
20代	112	14.0
30代	114	14.3
40代	179	22.4
50代	182	22.8
60代	144	18.0
70代	61	7.6

職業	n	%
全体	798	100.0
会社員・公務員・自営業	396	49.6
アルバイト・パート	107	13.4
主婦・主夫(家事専業)	139	17.4
学生	15	1.9
無職	121	15.2
その他:	20	2.5

表 6-3-5 のアンケート結果をみると、回答者の約 6 割は「持ち家」であり戸建ての所有者が多いことがわかる。居住年数では居住歴の長い回答者が多い。家族構成は「2 世代（親と子）」が半数を占めており、「単身」についても全体の約 2 割にのぼる。自家用車については全体の 8 割が所有している状況である。回答者の居住地域における暮らしやすさでは、全体の 8 割程度が「暮らしやすい」としている。居住意向については「住み続けたい」の回答が 6 割程度にのぼるが、2 割以上の回答者が他地域への居住を希望していることがわかる。

表 6-3-5 アンケート結果

居住形態	n	%
全体	798	100.0
持ち家(戸建て)	326	40.9
持ち家(集合住宅)	186	23.3
借家(戸建て)	20	2.5
借家(集合住宅)	227	28.4
公営住宅等(市営住宅、道営住宅、UR住宅等)	22	2.8
社宅・寮	9	1.1
その他:	8	1.0

居住年数	n	%
全体	753	100.0
1年未満	42	5.6
1～5年未満	149	19.8
5～10年未満	145	19.3
10～20年未満	198	26.3
20年以上	208	27.6
出生時から	11	1.5

家族構成	n	%
全体	798	100.0
単身	146	18.3
夫婦	217	27.2
2世代(親と子)	392	49.1
3世代(親と子と孫)	33	4.1
その他:	10	1.3

自家用車の有無	n	%
全体	798	100.0
家庭に自分が運転する車を保有	476	59.6
家庭のなかで同居家族が車を保有	191	23.9
家庭で車を保有していない	170	21.3

暮らしやすさ	n	%
全体	798	100.0
暮らしやすい	266	33.3
やや暮らしやすい	378	47.4
どちらでもない	105	13.2
あまり暮らしやすくない	41	5.1
暮らしにくい	8	1.0

居住意向	n	%
全体	798	100.0
住み続けたい	486	60.9
直ぐにでも他の地域に移りたい	15	1.9
きっかけがあれば他の地域に移りたい	168	21.1
どちらでもない	129	16.2

本アンケート調査では、回答者の居住地について、どのまちセン区域に属しているかの質問を設けている。結果として、87のまちセン区域のうち、84区域からの回答を得ることができた(表6-3-6)。このことから地域の偏りが少ないサンプル内容であることが言える。

表 6-3-6 まちセン区域別の回収数

区	まちづくりセンター名	サンプル数	区	まちづくりセンター名	サンプル数
中央区	大通公園	8	厚別区	厚別中央	21
中央区	東北	3	厚別区	厚別南	21
中央区	東	2	厚別区	厚別西	18
中央区	豊水	2	厚別区	もみじ台	6
中央区	曙	3	厚別区	青葉	5
中央区	山鼻	9	厚別区	厚別東	9
中央区	幌西	11	豊平区	豊平	10
中央区	西	8	豊平区	美園	12
中央区	南円山	4	豊平区	月寒	11
中央区	円山	11	豊平区	平岸	7
中央区	桑園	13	豊平区	中の島	5
中央区	宮の森	6	豊平区	西岡	9
北区	鉄西	5	豊平区	福住	5
北区	幌北	4	豊平区	東月寒	9
北区	北	16	豊平区	南平岸	12
北区	新川	6	清田区	北野	11
北区	新琴似	9	清田区	清田	11
北区	新琴似西	6	清田区	清田中央	11
北区	屯田	7	清田区	平岡	19
北区	麻生	7	清田区	里塚・美しが丘	27
北区	太平百合が原	2	南区	真駒内	18
北区	拓北・あいの里	12	南区	石山	9
北区	篠路	6	南区	簾舞	3
東区	鉄東	12	南区	藤野	11
東区	北光	7	南区	藻岩	13
東区	北栄	10	南区	藻岩下	1
東区	栄西	5	南区	澄川	22
東区	栄東	8	南区	芸術の森地区	3
東区	元町	10	西区	八軒	14
東区	伏古本町	7	西区	琴似二十四軒	16
東区	丘珠	5	西区	西町	14
東区	札苗	14	西区	発寒北	2
東区	苗穂東	1	西区	西野	14
白石区	白石	21	西区	山の手	6
白石区	東白石	8	西区	発寒	13
白石区	東札幌	12	西区	八軒中央	1
白石区	菊水	11	手稲区	手稲	13
白石区	北白石	11	手稲区	手稲鉄北	10
白石区	菊の里	2	手稲区	前田	23
白石区	北東白石	4	手稲区	新発寒	6
白石区	白石東	11	手稲区	富丘西宮の沢	10
			手稲区	稲穂金山	6
			手稲区	星置	12

4 節 潜在要素による地域力のモデル構築

4-1 構造方程式モデル (SEM) の概要

4-1-1 構造方程式モデル (SEM) ²⁾³⁾⁴⁾

構造方程式モデルは、通称 SEM (SEM, Structural Equation Modeling) と呼ばれる数理統計的手法である。本手法は観測データの背後にある潜在的な要因の関係を分析する際に用いられ、因子分析とパス解析の拡張という位置付けにある。

具体的には、直接観測できない潜在変数を想定し、潜在変数と観測変数との間の因果関係を表すことにより社会現象や自然現象を理解するための統計的アプローチである。

SEM は自ら想定した因果関係による仮説をモデル化し検証することが可能であり、検証結果の妥当性についても数値情報としてアウトプットすることが大きな特徴の一つである。さらに、SEM が他の手法と比べて優れている特徴としては、複雑な関係をパス図で表現できる点 (図 6-4-1) である。

なお、SEM における潜在変数は仮説によって設定したものであり、直接数値で観測できない概念的なもの、つまり因子分析でいう因子と同じ意味を持ち、これを構成概念とよぶ。因子分析は構成概念と観測変数の関係を明らかにするものの、因果関係は示さない。しかし、SEM では変数間の因果を示す構造方程式により、その関係を把握することが可能である。また、本研究での地域力を構成する仮説は、構造を段階的に捉えて検証する、いわゆる検証的因子分析であり、変数間の関係は高次元因子構造となる。このことから、地域力を検証する手法として SEM を用いた解析は相応しい。

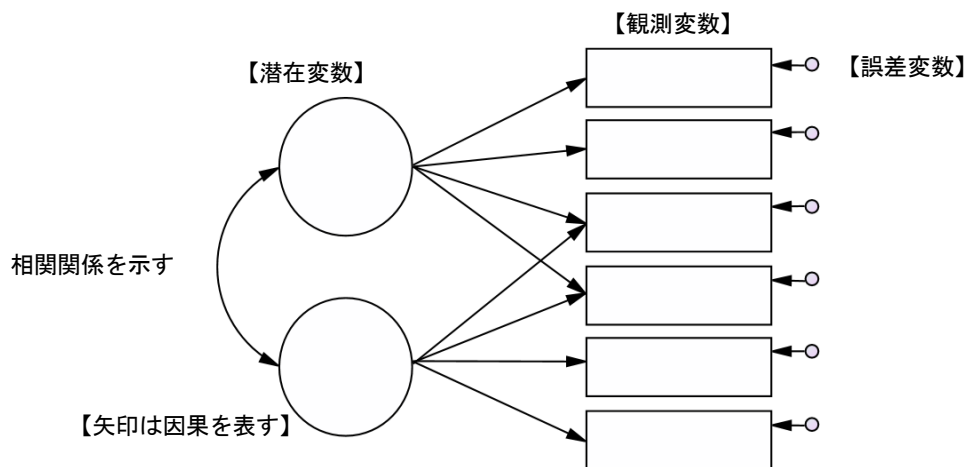


図 6-4-1 SEM のパス図

4-1-2 構造方程式モデル (SEM) の妥当性²⁾

SEM では、仮説により構築した構造方程式モデルについて、その妥当性を示すいくつかの適合度指標 (表 6-4-1) が示される。代表的な指標は GFI、AGFI、CFI、RMSEA、 χ^2 乗値などであり、実際に SEM の妥当性を示す指標として、なお、 χ^2 乗値を SEM に適用する場合は、モデルの妥当性を棄却しない、つまり χ^2 乗値が高ければ高いほど望ましいということになる。しかし、 χ^2 乗値の性質上、サンプル数が多くなると有意になりやすい。本研究で使用するデータサンプル数を考慮すると χ^2 乗値の適用は信頼性に欠ける。

これらを踏まえ、本研究ではモデルの妥当性を判断する指標として GFI、AGFI、CFI、RMSEA の 4 指標を用いる。

表 6-4-1 構造方程式モデルの妥当性

適合度指標	指標の特徴と構造方程式モデルの妥当性の目安
確率 (χ^2 乗値)	χ^2 乗値と自由度の値により算出した有意確率の値。 $p > 0.05$ であれば、モデルがデータと適合しているとみなす。 ただし、 χ^2 乗検定はデータ数の影響を受けやすく、データ数が多くなると有意になりやすい。
GFI・AGFI	GFI は回帰分析の R^2 と同様に解釈できるもの。AGFI は、GFI の特徴である推定するパラメータ数の影響を修正して算出した値であり、回帰分析における修正済み R^2 乗と同様に解釈できる。両指標とも値は 0~1 の範囲をとり、0.9 以上が望ましい。通常 GFI の方が AGFI より大きい。
CFI	比較適合度指標ともいい、0~1 の範囲をとり、完全にデータに適合しているモデルは 1 となる。
RMSEA	平均二乗誤差平方根ともいい、値が 0.05 未満の場合、モデルのあてはまりが良いと判断し、値が 0.1 以上のモデルはあてはまりが悪いため採択しない。

4-1-3 構造方程式モデル (SEM) による評価方法

本研究では、地域力と各要素の関係性の強弱を数値化するために SEM の分析で得たパス係数 (標準化係数) の値を用いる。なお、係数は -1~+1 のレンジをとり、相対的な関係の強さを表すものである。

4-2 地域力と潜在要素によるモデリング

アンケート調査で得た、愛着度、施設の満足度、施設への行きやすさ、交流の関心度、自治意欲、交流の満足度の尺度データを観測変数（表 6-4-2）とし、構成概念である地域力、ハード面、ソフト面の潜在変数との関係について SEM を実行し、上位にある潜在変数間の関係（図 6-4-2、表 6-4-3）をみると、愛着度が地域力に与える影響力は 0.67、地域力とハード面 0.69、ソフト面 0.77 と、それぞれが高い値となった。また、ハード面に比べ、ソフト面の影響力は大きく、このことから、地域力を高めることに、ソフト面がより強く影響していることがわかる。また、ハード面、ソフト面について、それぞれの下位にある観測変数との関係をみると、ハード面においては施設の満足度との関係性が強く、ソフト面は潜在変数（関心・意欲）、さらに最下位の変数を含めると自治意欲との関係性が強いことがわかる。

上記から解釈した場合、地域力は、とくにソフト面をより充実させることでさらに高まり、心理的な要素、関心・意欲のなかでも自治意欲を高めることが効果的であるということがわかる。また、ハード面では、施設への行きやすさより施設の満足度を高めることが、地域力を高めるうえで効果的であることが明らかとなった。なお、施設の満足度の標準化係数の値より、観測変数のなかでは最も高い影響力を持つことが示された。

表 6-4-2 使用したデータと各要素の尺度

観測変数		尺度
-	愛着度	1. 愛着がある 2. やや愛着がある 3. どちらでもない 4. あまり愛着はない 5. 愛着はない
ハード	施設の満足度	1. 満足している 2. やや満足している 3. どちらでもない 4. やや不満 5. 不満
	施設への行きやすさ	※行きやすさを示す 12 項目の平均値（対象者別）
ソフト	交流の関心度	1. 関心がある 2. やや関心がある 3. どちらでもない 4. あまり関心がない 5. 関心がない
	自治意欲	※自治意欲を示す 6 項目の平均値（対象者別）
	交流の満足度	1. 満足している 2. やや満足している 3. どちらでもない 4. やや不満 5. 不満

交流の満足度と自治意欲の関係については、マイナスの影響力が働いているが、交流の満足度が高まれば高まるほど自治面の強化も図られ、自ずと自治力が高まることから、あらためて意欲を高めることより、抑制に向けた力の方が大きいと解釈する。

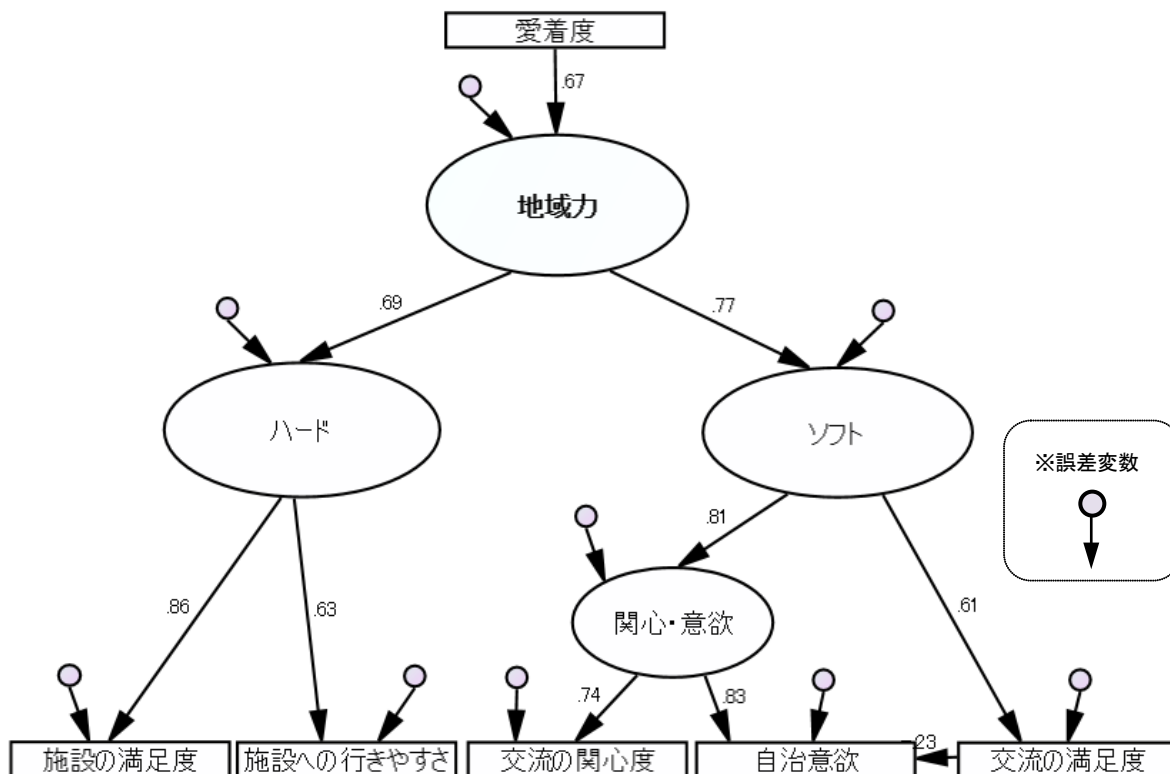


図 6-4-2 SEMによる解析（標準化係数の算出）

表 6-4-3 要素間の標準化係数

要素間	標準化係数	有意水準
地域力 ←--- 愛着度	0.674	*** p<0.001
ソフト ←--- 地域力	0.773	*** p<0.001
関心・意欲 ←--- ソフト	0.815	*** p<0.001
交流の満足度 ←--- ソフト	0.610	*** p<0.001
ハード ←--- 地域力	0.686	*** p<0.001
自治意欲 ←--- 関心・意欲	0.828	*** p<0.001
施設の満足度 ←--- ハード	0.865	*** p<0.001
施設への行きやすさ ←--- ハード	0.633	*** p<0.001
交流の関心度 ←--- 関心・意欲	0.737	*** p<0.001
自治意欲 ←--- 交流の満足度	-0.229	*** p<0.001

4-3 モデルの適合性

構造方程式モデルの妥当性で整理した指標（表 6-4-1）を踏まえ、本モデルの適合性を GFI、AGFI、CFI、RMSEA の 4 指標から判断（表 6-4-4）すると、1 に近いほどモデルの説明力が高く良いモデルとされる GFI、AGFI、CFI については、0.95 以上の極めて高い数値となった。また、0.05 以下であれば適合度が高いとされる RMSEA は 0.046 であった。

よって、本モデルの適合性は統計学的に高いといえよう。

表 6-4-4 モデルの適合性指標

GFI	AGFI	CFI	RMSEA
0.994	0.977	0.991	0.046

5 節 観測変数の解析

5-1 愛着の潜在構造の解析と居住実態との乖離検証

5-1-1 愛着を構成する因子

SEM の結果からは、地域力を高めるうえで愛着度の影響が大きいことを示したが、実際の住民の意識や居住実態はどのようなものか、その特性も含め、愛着に関わる 15 項目（表 6-5-1）から解析を行った。まず、身近な地域のどのような生活環境に愛着を頂くかについて、その傾向を把握するため、因子分析を用いて潜在的な特性の抽出を行った。

なお、因子の回転法については、直交回転のバリマックス回転なども考えられるが、軸を回転させることにより単純構造として理解できる点と、因子間の相関を把握できる点を考慮し、斜交回転のプロマックス回転を採用した。また、抽出法に関しては、解析に使用するアンケートデータのサンプル数が大きいことから、サンプル数が多い場合に適している最尤法を用いた。

表 6-5-1 愛着に関わる質問項目

身近な地域の生活環境	身近な地域への愛着	
①住民と親しく交流ができる環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
②イベントや集まりが充実している環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
③安全で安心して暮らせる環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
④近くに親兄弟・親戚などが居る環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑤街並みが綺麗な環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑥自然が豊かな環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑦独自の歴史や文化を持つ環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑧活気にあふれている環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑨閑静で落ち着いた環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑩都会的で生活機能が充実している環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑪田舎的でのんびり暮らせる環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑫地域を象徴する建物や目印がある環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑬色々な住民が暮らしている環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑭住民同士が助け合う意識を持っている環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない
⑮住民間で団結する意識を持っている環境	1. 関係する 3. あまり関係ない	2. やや関係する 4. 関係ない

因子分析の結果から、固有値 1.00、累積寄与率 60%以上となる 3つの因子を抽出（表 6-5-2）した。また、因子分析の適合性（表 6-5-3）も良好であった。それぞれを構成する項目の性格を踏まえ、第 1 因子は、自然、綺麗、閑静、安全・安心、のんびりなどの環境を見出すことができ「静穏環境」と捉える。第 2 因子は、住民間の交流に関する項目から構成されていることから「交流環境」とする。第 3 因子は、活気を表す項目や、有形、無形に関わらず地域の独自性を表す項目が該当していることから「活動環境」とした。

また、因子間の相関（表 6-5-4）はそれぞれ高い係数を示し、とくに交流環境と活動環境の関係性は大きい。実際に、対象項目の中では、イベントや集まりが充実している環境について、両因子に対する因子負荷量の数値がほぼ同等であることがわかる。なお、近くに親兄弟・親戚などが居る環境については、各因子とは異質のものと判断された。

「交流環境」の因子に着目すると、住民間で団結する意識を持っている環境の因子負荷量が大きく、同様に住民同士が助け合う意識を持っている環境についても大きいことから、地域住民の共助、すなわち自治に関わる愛着項目として解釈することができる。このことは、地域力を高める要素のなかでソフト面における自治意欲の影響力が強いという結果に関連し、住民の愛着を醸成する重要な項目であることを意味している。

表 6-5-2 因子の抽出

	第1因子	第2因子	第3因子
	静穏環境	交流環境	活動環境
⑨閑静で落ち着いている環境	0.860	0.090	-0.168
⑥自然が豊かな環境	0.806	0.000	0.085
⑤街並みが綺麗な環境	0.796	-0.134	0.217
③安全で安心して暮らせる環境	0.723	0.086	0.016
⑪田舎的でのんびり暮らせる環境	0.453	0.252	0.019
⑮住民間で団結する意識を持っている環境	0.049	0.924	-0.021
⑭住民同士が助け合う意識を持っている環境	0.135	0.898	-0.069
①住民と親しく交流ができる環境	-0.018	0.589	0.273
⑬色々な住民が暮らしている環境	-0.091	0.400	0.392
⑧活気にあふれている環境	0.035	0.070	0.732
⑫地域を象徴する建物や目印がある環境	-0.037	0.030	0.689
⑦独自の歴史や文化を持つ環境	0.058	0.152	0.609
⑩都会的で生活機能が充実している環境	0.283	-0.144	0.501
②イベントや集まりが充実している環境	-0.094	0.450	0.462
④近くに親兄弟・親戚などが居る環境	0.143	0.083	0.295

表 6-5-3 因子分析の適合性

統計量	695.115
自由度	63
p値	0.000
判定	[**]

表 6-5-4 因子間の相関分析

		因子1	因子2	因子3
		静穏環境	交流環境	活動環境
因子1	静穏環境	1	0.598	0.619
因子2	交流環境	0.598	1	0.705
因子3	活動環境	0.619	0.705	1

※p<0.01：1%水準で有意差あり

5-1-2 居住環境における愛着との乖離

アンケート結果から、実際に、住民が愛着を抱く環境に暮らしているかについて、クロス分析（表 6-5-5）によりその乖離を把握した。

各項目間クロスにおけるクラメールの連関係数から、仮に 0.25 以上を関連性があるとした場合、因子分析で解釈した静穏環境の連関は把握できるが、活動環境と交流環境については実際の暮らしと愛着の関係に乖離が生じていることがわかり、とくに交流環境については 0.25 以上となる項目が一つも無い。

SEM の結果からは、地域力を高めるうえで愛着度の影響が大きいことがわかった。そのことも踏まえ、とくに交流環境に関しては、因子負荷量の大きい「住民間で団結する意識を持っている環境」などに着目し、愛着を醸成するための環境づくりを進め、居住環境と愛着の乖離を解消していくことが地域力の向上につながるものと思われる。

表 6-5-5 愛着を抱く暮らしの「実態」と「理想」における乖離

愛着に関する環境	n	愛着ある		愛着ない		CramerのV	有意差		
		暮らしている	暮らしていない	暮らしている	暮らしていない				
交流 住民と親しく交流ができる環境	798 (100%)	6.8%	31.0%	37.7%	2.5%	59.8%	62.3%	0.233	**
活動 イベントや集まりが充実している環境	798 (100%)	5.8%	29.9%	35.7%	2.9%	61.4%	64.3%	0.199	**
静穏 安全で安心して暮らせる環境	798 (100%)	33.6%	41.4%	74.9%	1.8%	23.3%	25.1%	0.343	**
- 近くに親兄弟・親戚などが居る環境	798 (100%)	12.0%	24.4%	36.5%	2.5%	61.0%	63.5%	0.397	**
静穏 街並みが綺麗な環境	798 (100%)	17.3%	48.0%	65.3%	2.4%	32.3%	34.7%	0.235	**
静穏 自然が豊かな環境	798 (100%)	28.7%	37.5%	66.2%	3.9%	29.9%	33.8%	0.322	**
活動 独自の歴史や文化を持つ環境	798 (100%)	2.1%	25.1%	27.2%	1.1%	71.7%	72.8%	0.158	**
活動 活気にあふれている環境	798 (100%)	3.4%	37.7%	41.1%	1.0%	57.9%	58.9%	0.157	**
静穏 閑静で落ち着いた環境	798 (100%)	32.7%	33.5%	66.2%	3.4%	30.5%	33.8%	0.388	**
活動 都会的で生活機能が充実している環境	798 (100%)	15.7%	38.6%	54.3%	1.8%	44.0%	45.7%	0.329	**
静穏 田舎的でのんびり暮らせる環境	798 (100%)	5.3%	26.7%	32.0%	0.9%	67.2%	68.0%	0.295	**
活動 地域を象徴する建物や目印がある環境	798 (100%)	4.6%	22.6%	27.2%	2.8%	70.1%	72.8%	0.226	**
交流 色々な住民が暮らしている環境	798 (100%)	10.0%	21.7%	31.7%	8.6%	59.6%	68.3%	0.226	**
交流 住民同士が助け合う意識を持っている環境	798 (100%)	6.5%	39.5%	46.0%	0.8%	53.3%	54.0%	0.245	**
交流 住民間で団結する意識を持っている環境	798 (100%)	2.5%	36.2%	38.7%	0.3%	61.0%	61.3%	0.180	**

※p<0.01 : 1%水準で有意差あり

5-2 自治を形成する潜在構造の解析

5-2-1 自治の構造

第3章で整理した札幌市の町内会・自治会の活動内容を参考にして、これらの活動をアンケート調査の設問項目に取り入れた。内容は各項目に対する参加意欲である。

町内会・自治会の基本的な要素については、身近な地域に留まらず、幅広い範囲の地域社会に利害や影響を持つ公共的な要素のほか、身近な地域などの特定の範囲における住民の共通の利益に関わる活動、つまり共益的な要素などの分類（表 6-5-6）が考えられる。そして、双方が関連しながら町内会・自治会が成り立っているものと定義する。また、これらの要素と自治に関わる項目の関係性については、その性質上、公共性、共益性いずれにも関連する項目が考えられる。例えば、地域の美化や清掃活動では、美化に該当する地域の緑化活動などは共益の性質、町内清掃などは公共の奉仕活動としても捉えられる。

町内会や自治会の集まりについても、公共的なイメージと親睦会などの共益に関わるものが考えられる。地域の防犯・防災活動は、地域以外の安全や安心にも繋がる幅広い活動のほか、マンションなどの単位で防犯、防災活動を行っていることなどに、公共と共益の違いを見出すことができる。

表 6-5-6 公共性と共益性の分類

自治に関わる項目	
共益性	① 地域のイベントや催し物の運営
公共性・共益性	② 地域の美化や清掃活動
公共性・共益性	③ 町内会や自治会の集まり
公共性・共益性	④ 地域の防犯・防災活動
公共性	⑤ 地域の高齢者や単身世帯の見守り活動
公共性	⑥ 地域の児童の見守りや育成活動

(1. 関わりたい 2. やや関わりたい 3. どちらでもない 4. あまり関わりたいくない 5. 関わりたいくない の尺度による)

5-2-2 自治における潜在構造の解析

町内会・自治会における公共性、共益性を潜在要素とし、アンケート調査で設定した設問項目との関係性について、SEMを使用した解析（図6-5-1）を行った。

まず、公共性と共益性の関係性については0.74と高い相関を示し、両側面から自治の構造を形成していることがわかる。

各項目との影響力（表6-5-7）をみると、公共性の項目である地域の高齢者や単身世帯の見守り活動への関わりのパス係数が最も大きく、次に共益性の地域のイベントや催し物の運営の関わりや、地域の児童の見守りや育成活動への関わりなどのパス係数が大きいことを踏まえ、これらの関わりをさらに向上させることで、公共性、共益性の両側面のほかに、自治の総合力を高めることに繋がることわかる。

一方、町内会や自治会の集まりへの関わりや、地域の美化や清掃活動への関わりについては、公共性としての影響力は小さいが、共益性への影響力は大きい。逆に、地域の防犯・防災活動への関わりについては公共性への影響力が大きい。

以上から総合的に判断すると、公共性に関しては安全・安心に関わる自治意欲の喚起が有効であり、共益性については、イベントや集まりなどの参加意欲を高めることが有効であると判断できる。

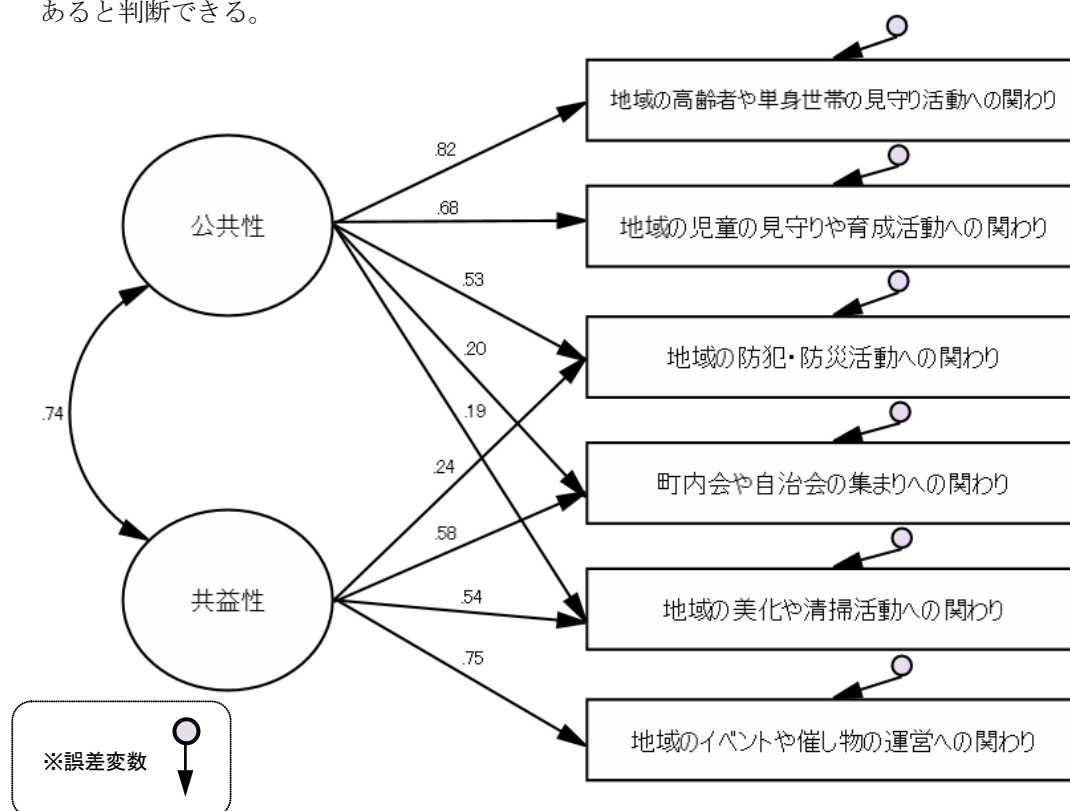


図 6-5-1 自治における潜在要素と設問項目の関係

表 6-5-7 設問項目の標準化係数

	共益性	公共性
地域のイベントや催し物の運営への関わり	0.746 (***)	—
地域の防犯・防災活動への関わり	0.243 (**)	0.534 (***)
地域の美化や清掃活動への関わり	0.540 (***)	0.189 (*)
町内会や自治会の集まりへの関わり	0.581 (***)	0.199 (*)
地域の児童の見守りや育成活動への関わり	—	0.685 (***)
地域の高齢者や単身世帯の見守り活動への関わり	—	0.818 (***)

有意水準 p<0.001 (***) p<0.01 (**) p<0.05 (*)

5-2-3 モデルの適合性

本モデルの適合性（表 6-5-8）については、GFI、AGFI、CFI のいずれも、1 に近い極めて高い数値となった。また、RMSEA は 0.041 であることも含め、適合性は高いということがいえよう。

表 6-5-8 モデルの適合性指標（自治）

GFI	AGFI	CFI	RMSEA
0.995	0.980	0.996	0.041

5-3 交流の満足度と関心度にみる重要項目の解析

身近な地域での交流について、アンケート調査で設定した満足度項目及び関心度項目を変数（表 6-5-9）とし、どのような項目が地域力を高めるうえで効果的なのかについて重回帰分析を用いて解析した。なお、項目間の多重共線性を考慮し、ステップワイズを採用した。

また、満足度と関心度の標準偏回帰係数を組み合わせ、これらの関係性から交流における重要項目を把握した。これにより、最も効果的に地域力を高める項目を抽出することが可能となる。標準偏回帰係数は各項目に対する影響力を示す指標であることから、本論文では重要度（寄与度）と解釈する。

表 6-5-9 交流に関する変数

説明変数（①～⑨）・目的変数（⑩）	
説明変数	① 集まりやイベントの種類
	② 集まりやイベントの頻度
	③ 地域の活動や情報を知る機会やきっかけ
	④ 異なる世代との交流機会
	⑤ 同じ世代との交流機会
	⑥ 地域の風紀や慣習
	⑦ 近所付き合いにおけるお互いの距離感
	⑧ 近所同士の信頼関係
	⑨ 住民同士の気づかいや助け合いの姿勢
目的変数	⑩ 上記①～⑨による住民同士の付き合いの総合的な満足度及び関心度

（満足度：1. 満足している 2. やや満足している 3. どちらでもない 4. やや不満 5. 不満 の尺度による）

（関心度：1. 関心がある 2. やや関心がある 3. どちらでもない 4. あまり関心がない 5. 関心がない の尺度による）

5-3-1 交流の満足度（平均点）と重要度（寄与度）

重回帰分析を実行した結果、説明変数の「集まりやイベントの頻度」はステップワイズにより除外された。

満足度（平均点）については、項目間で差が見られないが、重要度（寄与度）については、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢が他の項目と比べてもとりわけ高い（図 6-5-2）。

重要度（寄与度）について、他の項目に着目すると、近所同士、あるいは地域における心理的・精神的な結びつきに関する項目に影響力の大きさがみられる。すなわち、交流の満足度を満たすことに、これらの項目が大きく寄与していることがわかる。

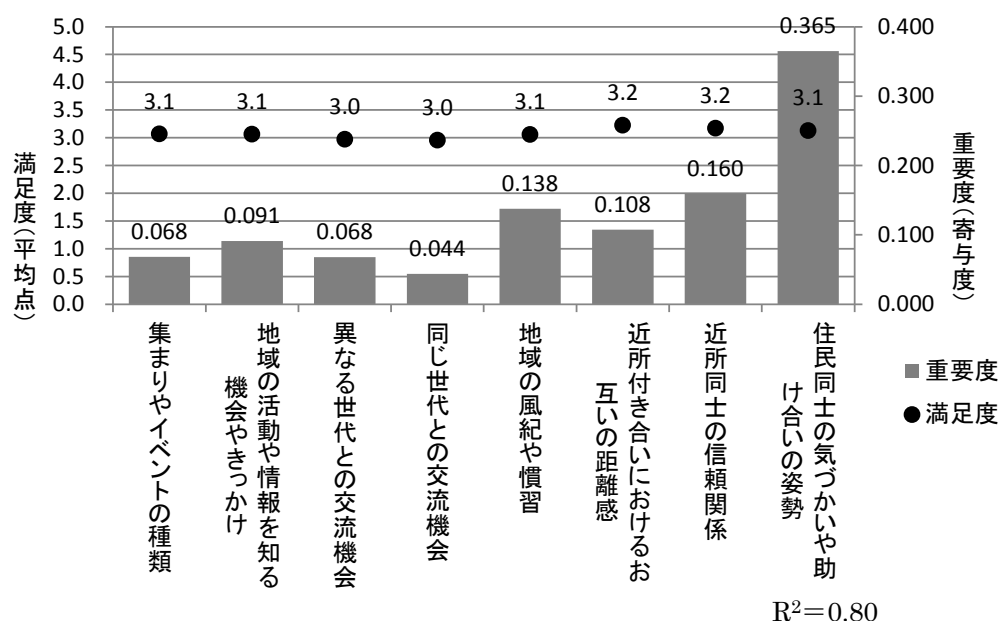


図 6-5-2 交流の満足度（平均点）・重要度（寄与度）

5-3-2 交流の関心度（平均点）と重要度（寄与度）

重回帰分析を実行した結果、説明変数の「集まりやイベントの頻度」と「異なる世代との交流機会」はステップワイズにより除外された。

関心度（平均点）については、項目間で大きな差は見られないが、近所同士の付き合いに関する項目にやや高い傾向がみられる（図 6-5-3）。交流の満足度の場合と同様に、重要度（寄与度）については住民同士の気づかいや助け合いの姿勢が他の項目と比べてもとりわけ高い。

重要度（寄与度）に着目すると、交流の満足度の場合とは異なり、同じ世代との交流機会や集まりやイベントの種類の影響力がやや強い。

これらから、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢に加え、交流機会に関わる項目についても、交流の関心度に寄与することがわかる。

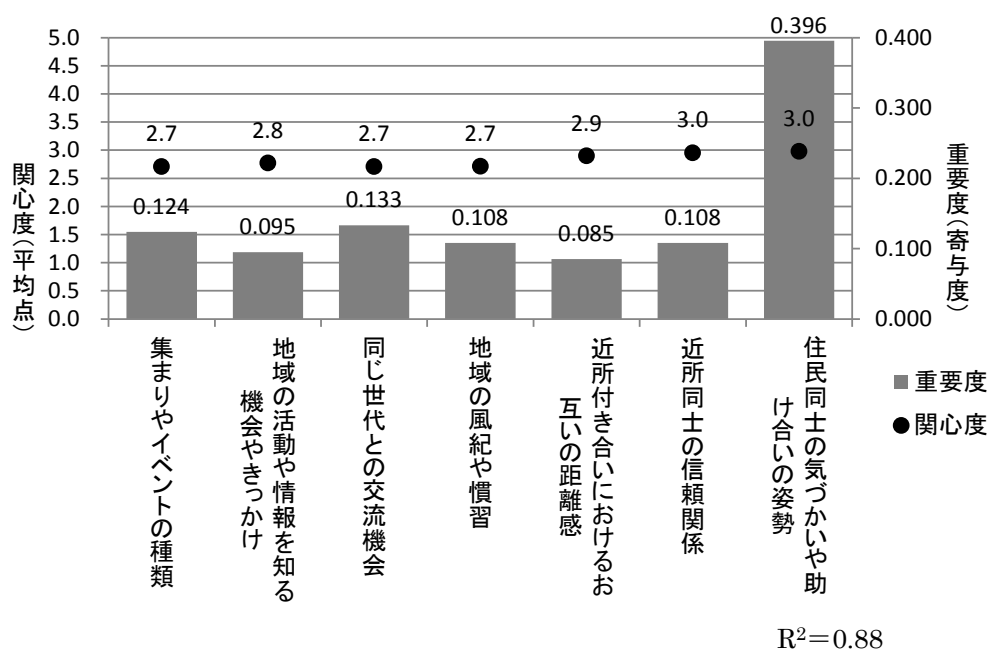


図 6-5-3 交流の関心度（平均点）・重要度（寄与度）

5-3-3 交流の満足度と関心度の関係

交流の満足度および関心度におけるそれぞれの重要度（寄与度）について、ステップワイズにより得られた共通の変数に着目し、その関係性（図 6-5-4）をみると、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢が、住民の満足度と関心度を高めることに最も寄与することがわかる。ほかに、近所同士の信頼関係や地域の風紀や慣習などの項目も他と比べて重要度（寄与度）が大きい。同じ世代との交流機会については関心度に対する重要度（寄与度）は大きいものの、満足度への重要度（寄与度）は小さい。これは、関心はあるが、実態として同じ世代との交流機会が少ないことなどの影響により、満足度の結果として表れていない可能性も考えられる。

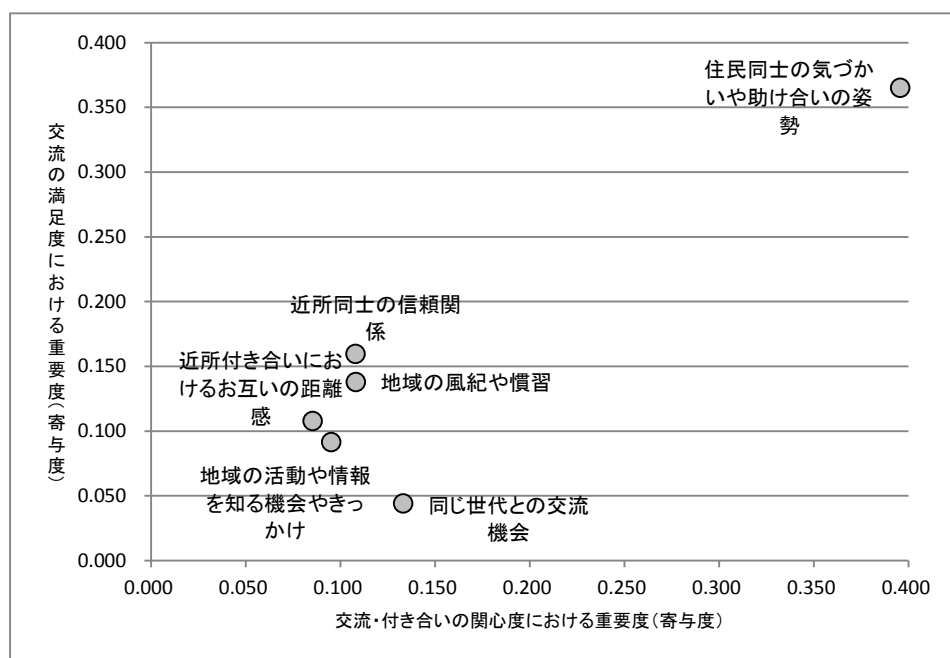


図 6-5-4 交流の重要度（寄与度）の関係

5-4 生活施設の満足度と外出頻度への影響度による重要項目の解析

身近な地域での生活施設について、より詳細なニーズを把握するために、生活施設の満足度と、各生活施設を利用する意向の関係性に着目した。そこで、アンケート調査で設定した満足度項目及び外出頻度への影響度（以降、影響度）項目を説明変数（表 6-5-10）とし、どのような項目が地域力を高めるうえで効果的なのかについて重回帰分析を用いて解析した。なお、項目間の多重共線性を考慮し、ステップワイズを採用した。

また、満足度と影響度の標準偏回帰係数を組み合わせ、これらの関係性から生活施設における重要項目を把握した。これにより、最も効果的に地域力を高める項目を抽出することが可能となる。標準偏回帰係数は各項目に対する影響力を示す指標であることから、本論文では重要度（寄与度）と解釈する。

表 6-5-10 生活施設に関する変数

説明変数 (①～⑨)・目的変数 (⑩)	
説明変数	① 日常の買い物ができる場所
	② 通院できる病院
	③ 公民館や地区センターなどの交流施設
	④ 気軽に利用できる飲食店やレストラン
	⑤ 地下鉄駅やJR駅（距離等を含め）
	⑥ 公園や緑地などの憩いの場所
	⑦ 銀行や郵便局
	⑧ 理容室や美容室
	⑨ 小学校や中学校などの教育機関
目的変数	⑩ 上記①～⑨による生活施設の総合的な満足度及び外出頻度への影響度

（満足度：1. 満足している 2. やや満足している 3. どちらでもない 4. やや不満 5. 不満 の尺度による）

（影響度：1. 影響する 2. やや影響する 3. どちらでもない 4. あまり影響しない 5. 影響しない の尺度による）

5-4-1 生活施設の満足度（平均点）と重要度（寄与度）

重回帰分析を実行した結果、説明変数の「理容室や美容室」はステップワイズにより除外された。

満足度（平均点）と重要度（寄与度）はほぼ同様の傾向であるが（図 6-5-5）、公園や緑地などの憩いの場所については、満足度（平均点）は高いが重要度（寄与度）は低く、両指標に乖離がみられる。

日常の買い物ができる場所については満足度（平均点）も重要度（寄与度）も他の項目に比べて最も高い。

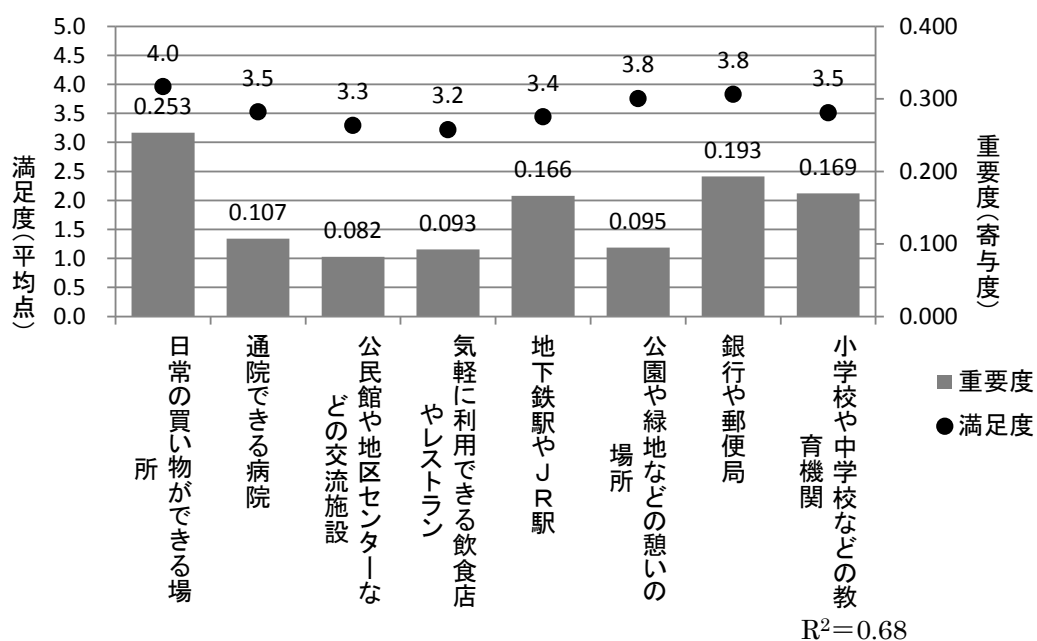


図 6-5-5 生活施設の満足度（平均点）・重要度（寄与度）

5-4-2 外出頻度に関わる影響度（平均点）と重要度（寄与度）

外出頻度に関わる生活施設の影響度（図 6-5-6）は、生活施設の満足度と同様、日常の買い物ができる場所が最も大きく、重要度（寄与度）についても満足度の場合と同様の傾向である。

両指標において特徴的な傾向であるのが、外出頻度への影響度（平均点）が低く重要度（寄与度）も低い、公民館や地区センターなどの交流施設である。

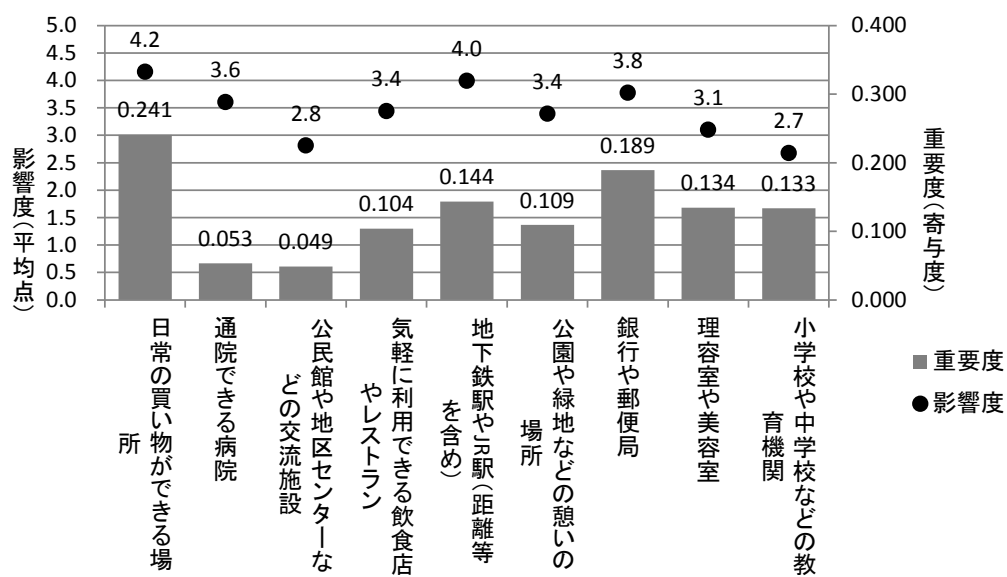


図 6-5-6 生活施設の影響度（平均点）・重要度（寄与度） $R^2=0.66$

5-4-3 生活施設の満足度と外出頻度に関わる影響度の関係

生活施設の満足度および外出頻度に関わる影響度におけるそれぞれの重要度（寄与度）について、ステップワイズにより得られた共通の変数に着目し、その関係性（図 6-5-7）をみると、日常の買い物ができる場所の満足度を高めることが、外出頻度にも影響するといえる。ほかに、銀行や郵便局、地下鉄駅やJR駅、小学校や中学校などの教育機関についても他の項目と比べて重要度（寄与度）が大きい。

なお、公民館や地区センターなどの交流施設については、満足及び行動頻度を高める影響それぞれの指標にて、最も重要度（寄与度）が低いことから、日常生活のなかでその存在が小さいということが考えられる。

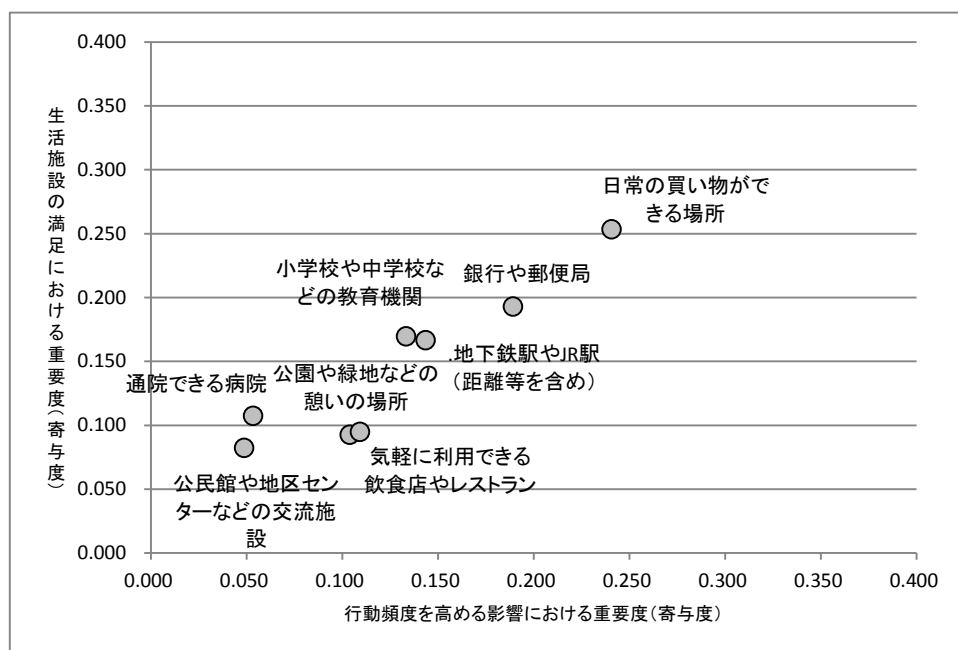


図 6-5-7 生活施設に関する重要度の関係

5-5 生活施設の利用状況と行きやすさ

身近な地域の生活施設の、自宅からの行きやすさ、距離、利用頻度の状況のほか、行きやすさと距離や頻度との関係を把握した。

アンケート結果（図 6-5-8、図 6-5-9、図 6-5-10）から、コンビニエンスストア、バス停や電停、公園や緑地、銀行や郵便局などを行きやすいと感じている住民が多く、これらの施設・場所について、自宅からの距離をみると 1km 以内の回答が多い。逆に、商店街、公民館・地区センターなどの交流施設は行きにくさを感じている住民が多く、自宅からの距離についても 1km 以上の割合が高く、とくに商店街は顕著である。加えて地下鉄や JR の距離についても自宅から 1km 以上の割合が高い。

頻度については、地下鉄や JR の駅を日常的に利用している住民が最も多いほか、バス停や電停などの日常利用の割合も高い。

上記を踏まえ、行きやすさを基準に、距離及び頻度との関係（表 6-5-11）について、相関係数が高い施設・場所に注目すると、距離については、コンビニエンスストアが最も高く、次いで商店街が該当する。ほかには小学校や中学校など教師区施設や公民館・地区センターなどの交流施設も高い。つまり、これらの施設は、距離が短ければ短いほど行きやすいと感じさせる対象として解釈することができる。行きやすさと頻度の関係に（表 6-5-12）については、商店街が最も高く、次いで大規模店舗（スーパーマーケットやショッピングセンターなど）が続く。頻度については、施設や場所の種類によって、日常生活を送るうえでの必要性が異なるため、必ずしも行きやすさが向上することで頻度も上がるという解釈には至らない。ただし、商店街や大規模小売店舗などは、日常で欠かせない生活行動の場であり、行きやすさと頻度の関係性は高いものと思われる。

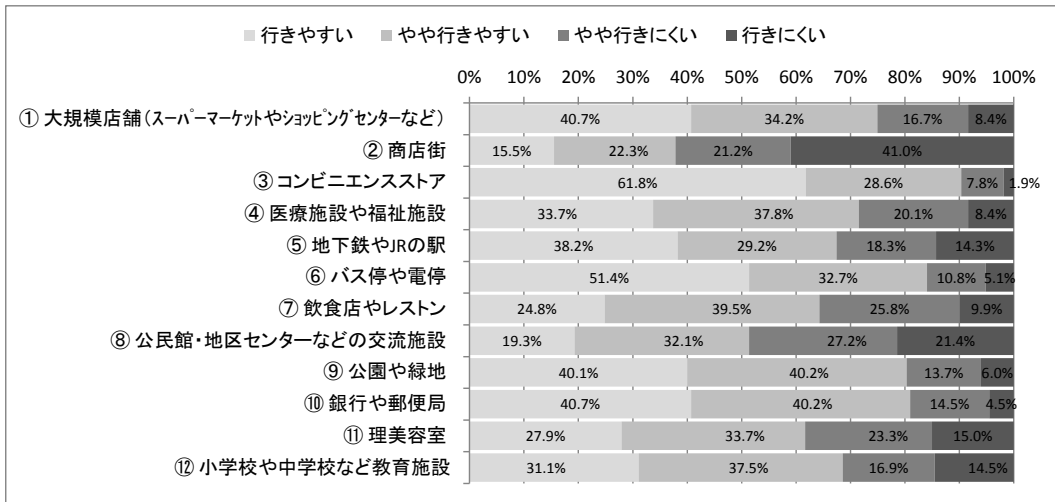


図 6-5-8 生活施設の自宅からの行きやすさ

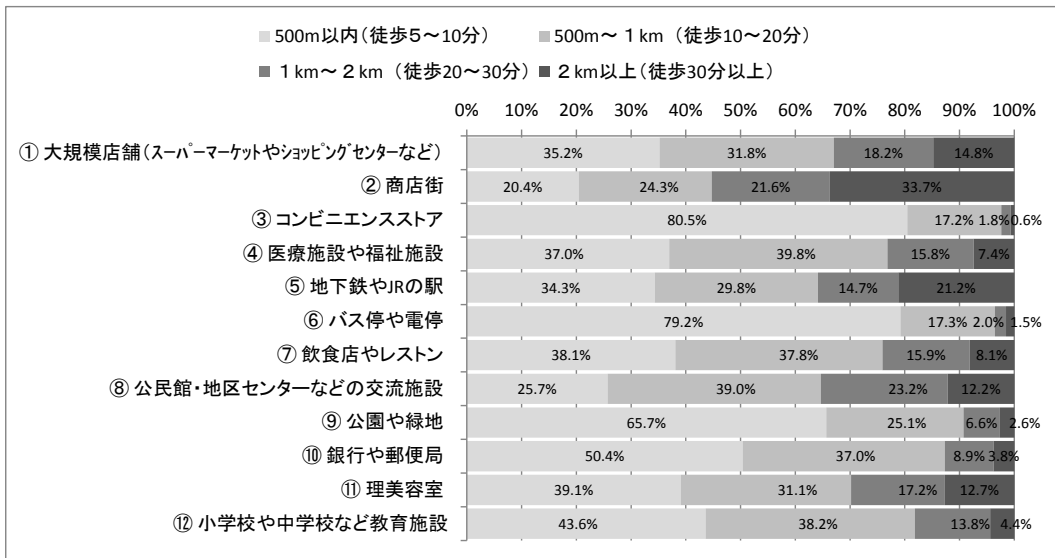


図 6-5-9 生活施設と自宅からの距離

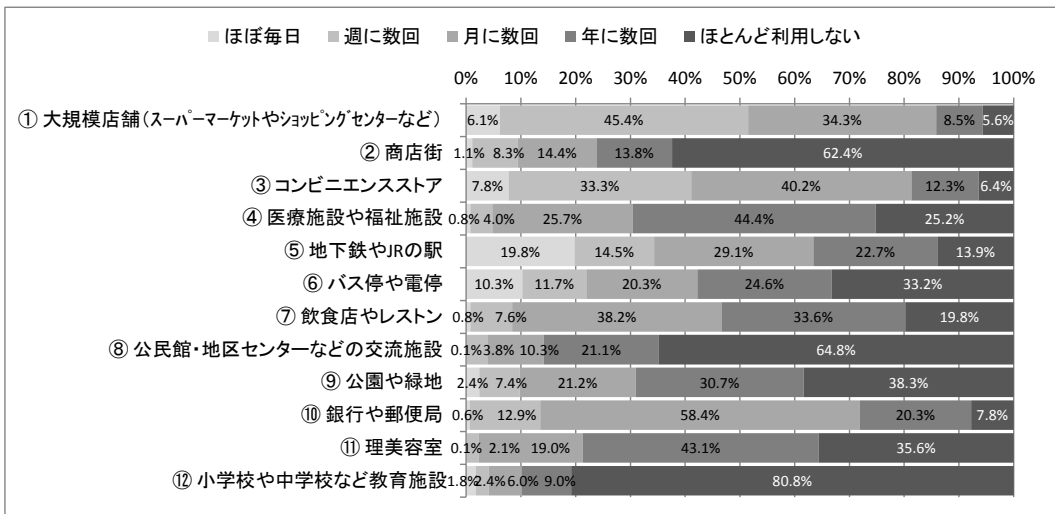


図 6-5-10 生活施設を利用する頻度

表 6-5-11 生活施設への行きやすさと距離の関係

行きやすさと距離の関係	単相関係数	自由度	統計量	p値	判定
①大規模店舗(スーパーマーケットやショッピングセンターなど)	0.49	796	15.8	0.000	[**]
②商店街	0.64	796	23.7	0.000	[**]
③コンビニエンスストア	0.68	796	26.1	0.000	[**]
④医療施設や福祉施設	0.40	796	12.2	0.000	[**]
⑤地下鉄やJRの駅	0.45	796	14.0	0.000	[**]
⑥バス停や電停	0.50	796	16.2	0.000	[**]
⑦飲食店やレストラン	0.52	796	17.2	0.000	[**]
⑧公民館・地区センターなどの交流施設	0.56	796	19.1	0.000	[**]
⑨公園や緑地	0.49	796	16.0	0.000	[**]
⑩銀行や郵便局	0.54	796	18.0	0.000	[**]
⑪理美容室	0.52	796	17.1	0.000	[**]
⑫小学校や中学校など教育施設	0.57	796	19.3	0.000	[**]

表 6-5-12 生活施設への行きやすさと頻度の関係

行きやすさと頻度の関係	単相関係数	自由度	統計量	p値	判定
①大規模店舗(スーパーマーケットやショッピングセンターなど)	0.48	796	15.5	0.000	[**]
②商店街	0.59	796	20.8	0.000	[**]
③コンビニエンスストア	0.09	796	2.5	0.014	[*]
④医療施設や福祉施設	0.08	796	2.2	0.025	[*]
⑤地下鉄やJRの駅	0.13	796	3.8	0.000	[**]
⑥バス停や電停	0.31	796	9.4	0.000	[**]
⑦飲食店やレストラン	0.34	796	10.3	0.000	[**]
⑧公民館・地区センターなどの交流施設	0.36	796	10.9	0.000	[**]
⑨公園や緑地	0.33	796	9.8	0.000	[**]
⑩銀行や郵便局	0.33	796	9.8	0.000	[**]
⑪理美容室	0.36	796	10.8	0.000	[**]
⑫小学校や中学校など教育施設	0.16	796	4.7	0.000	[**]

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

6節 小括

本章では、地域コミュニティにおけるソフト面、ハード面の両側面から地域力を形成する潜在要素を検討し、これらに基づいた地域力のモデル化を行った。

本研究で実施したアンケート調査の結果をモデルに投入し、地域力の判定を行ったところ、地域力の潜在変数のなかでは、ハード面よりソフト面への影響力が大きいことがわかった。なかでも自治意欲への影響が大きく、自治意欲が地域力を高めるために、より効果的な要素であることを明らかにした。また、地域力における総合的效果からは、ハード面における施設の満足度の影響力が大きいことも把握した。なお、地域への愛着が、地域力を高めることに影響していることも確認した。

さらに、地域力を形成する各要素について、それぞれの要素に含まれる項目との関係性を解析した。愛着では、因子分析から抽出した3つの因子を「静穏環境」「交流環境」「創造的環境」とし、なかでも交流に関しての項目、「住民間で団結する意識を持っている環境」の因子負荷量が最も高く、愛着を醸成するための重要な項目として確認することができた。また、愛着を抱いている居住環境に、実際に住んでいるかについて、クロス分析を行ったところ、因子分析で得た「静穏環境」の暮らしは実現性の高いものと受け止められるが、「交流環境」についての実現性は低いことから、交流環境は地域力を高めるための可能性に繋がるものと解釈した。

ソフト面における自治意欲については、町内会・自治会の活動内容を踏まえ、その性質から公共性、共益性の潜在要素を想定し、それぞれの要素を構成する具体内容との因果関係を解析した。その結果、公共性の面では「地域の高齢者や単身世帯の見守り活動への関わり」や「地域の児童の見守りや育成活動への関わり」が、共益性の面では「地域のイベントや催し物の運営の関わり」への影響力が強いことを明らかにした。交流の満足度及び関心度は「住民同士の気づかいや助け合いの姿勢」についてが、他の項目と比べても際立った影響力の高さを示した。

ハード面では、生活施設に対しての満足度と外出頻度との関係を解析したところ、両者を高める存在として、「日常の買い物ができる場所」が最も重要であることを明らかにした。

「銀行や郵便局」「地下鉄駅やJR駅」などについても、満足度と外出頻度を高める存在として、他の生活施設より重要度が高いことを把握した。

なお、生活施設への行きやすさと移動距離との関係をクロス集計により解析したところ、

移動距離が短ければ短いほど行きやすいと感じる心理状況を把握することができた。

一方、生活施設への行きやすさと利用頻度の関係も同様に解析したところ、大規模店舗や商店街との相関は高いものの、ほかの生活施設との関係性はとくにみられなかった。これは、買い物は日常生活のなかで欠かせない共通の行動であるが、他の生活施設はそれぞれの必要性に応じて行動する場である。つまり日常生活行動の場としての共通性や必要性に左右された結果であると解釈できる。

参考文献

- 1) 宮西悠司：地域力を高めることがまちづくり ―住民の力と市街地整備―、都市計画 143、
P. 25-33、1986
- 2) 田部井明美：共分散構造分析 (Amos) によるアンケート処理 (第2版)、東京図書、2011
- 3) 豊田秀樹：共分散構造分析 (Amos 編)、東京図書、2011
- 4) 狩野裕・三浦麻子：グラフィカル多変量解析 (増補版)、現代数学社、2007

第7章 地域力に影響する要因の解析

1節 概説

本稿の第3章では、地近所付き合いの状況から交流関係が希薄であることや、世代間で交流の場に対する意識が異なる点、さらには、一人暮らしの高齢者が増加することによって、ますますその危険性が高まるであろう孤立死の問題を取りあげたほか、身近な地域における自治活動の母体として考えられる、町内会の加入率と居住環境の関係性より、居住年数が浅い、あるいは集合住宅や借家が多い区にて、町内会加入率の低下が顕著にみられることを明らかにした。また、日常生活に欠かせない買い物や移動について、全国的にも問題となっている買い物弱者や交通空白地域の発生を踏まえ、買い物充足率と移動充足率の観点から札幌市内における不便な地域の存在を示し、これらの地区の多くは郊外地に分布し、戸建住宅や持ち家世帯が多いことを明らかにした。

上記の問題・課題については、家族形態、世代、居住形態などのような属性や居住環境の差によるものも大きく、地域力への影響（図7-1-1）が考えられる。

そこで、第6章で示した、地域力を高めるにあたって、影響力が大きい要素「愛着」「交流の満足度」「交流の関心度」「自治意欲」「施設の満足度」と、それぞれの属性や居住環境との関係から、各要素に影響する要因の解析を行う。

解析方法として、まず、5つの要素それぞれと、属性及び居住環境を構成する要因（表7-1-1）のクロス集計を行い、統計的な検定から、要素に影響する属性及び居住環境であるか否かについて判断を行う。つまり、要因間に有意差がある場合、何らかの要因が要素と関係していることになる。さらに有意差の観点から、要因のなかでも、どのような区分が影響しているか残差分析で区分の特定を行う。

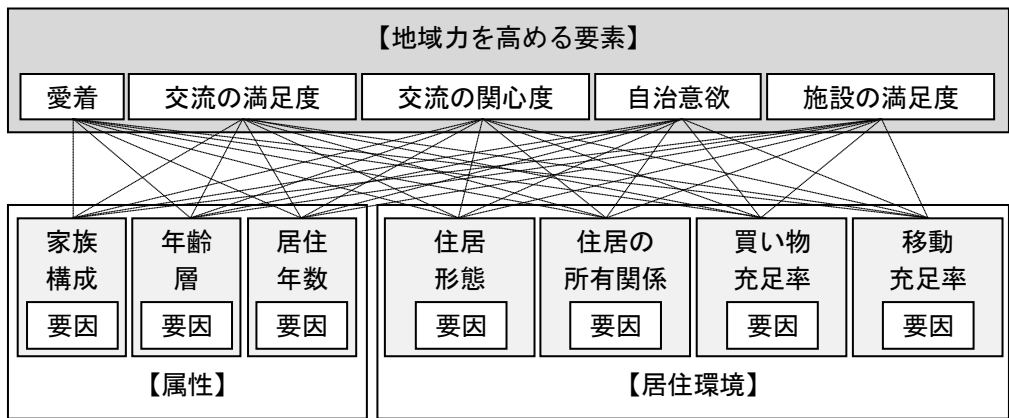


図 7-1-1 地域力（各要素）と影響する属性・居住環境

表 7-1-1 属性・居住環境と要因及び区分

属性・居住環境	要因	区分	備考
属性	家族構成	単身	本研究で実施した web アンケート調査の結果から把握
		2 世代以上	
		夫婦ほか	
	年齢層	生産年齢層	
		65 歳以上	
	居住年数	1 年未満	
1～5 年未満			
5～10 年未満			
10～20 年未満			
20 年以上			
居住環境	住居形態	戸建て	本論文、第 4 章で把握した各充足率のデータから、四分位を用い、水準を設定した。 ・低い（第 1 四分位以下） ・やや低い（第 1～第 2 四分位） ・やや高い（第 2～第 3 四分位） ・高い（第 3 四分位以上）
		集合住宅	
	住居の所有関係	持ち家	
		借家	
	買い物充足率	低い	
		やや低い	
		やや高い	
		高い	
	移動充足率	低い	
		やや低い	
高い			
低い			

2節 地域力の構成要素別の解析

2-1 愛着度との関係

愛着度とのクロス集計（表 7-2-1、表 7-2-2）から、居住年数、住居形態、住居の所有関係に有意差が認められた。つまりこれらの属性、環境が愛着度と関連していると言える。

残差分析の結果から、愛着度に影響している区分をみると、5年未満の居住年数では愛着がないと言え、一方、居住年数が20年以上と長い対象者は愛着があることがわかる。

つまり、居住年数が長短と愛着度の高低が比例関係にある。

住居形態では、戸建ては愛着があるものの、集合住宅は愛着がないとの傾向がみられた。また、住居の所有関係からは、持ち家は愛着があるが、借家は愛着がないと読み取れる。

表 7-2-1 愛着度とのクロス集計と有意差

要因	愛着度とのクロス				区分	残差分析(P値)		
	χ^2	自由度	P値	判定		愛着がない	どちらでもない	愛着がある
家族形態	8.834	4	0.065		単身			
					2世代以上			
					夫婦ほか			
年齢層	0.930	2	0.628		生産年齢層			
					65歳以上			
居住年数	25.295	8	0.001	**	1年未満	*		
					1～5年未満	*		
					5～10年以上			
					10～20年未満			
					20年以上			*
住居形態	8.307	2	0.016	*	戸建て			*
					集合住宅	*		
住居の所有関係	21.668	2	0.000	**	持ち家			**
					借家	**	**	
買い物充足率	5.084	6	0.533		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			
移動充足率	3.536	6	0.739		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

表 7-2-2 愛着度とのクロス集計（構成比）

家族形態	単身		2世代以上		夫婦ほか		合 計	
愛着がない	21	14.4%	38	8.9%	19	8.4%	78	9.8%
どちらでもない	41	28.1%	90	21.2%	56	24.7%	187	23.4%
愛着がある	84	57.5%	297	69.9%	152	67.0%	533	66.8%
合 計	146	100.0%	425	100.0%	227	100.0%	798	100.0%

年齢層	生産年齢層		65歳以上		合 計	
愛着がない	68	10.0%	10	8.6%	78	9.8%
どちらでもない	163	23.9%	24	20.7%	187	23.4%
愛着がある	451	66.1%	82	70.7%	533	66.8%
合 計	682	100.0%	116	100.0%	798	100.0%

居住年数	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10～20年未満		20年以上		合 計	
愛着がない	9	21.4%	23	15.4%	18	12.4%	13	6.6%	13	5.9%	76	10.1%
どちらでもない	13	31.0%	41	27.5%	31	21.4%	48	24.2%	46	21.0%	179	23.8%
愛着がある	20	47.6%	85	57.0%	96	66.2%	137	69.2%	160	73.1%	498	66.1%
合 計	42	100.0%	149	100.0%	145	100.0%	198	100.0%	219	100.0%	753	100.0%

住居形態	戸建て		集合住宅		合 計	
愛着がない	24	6.9%	54	11.9%	78	9.8%
どちらでもない	74	21.4%	113	25.0%	187	23.4%
愛着がある	248	71.7%	285	63.1%	533	66.8%
合 計	346	100.0%	452	100.0%	798	100.0%

住居の所有関係	持ち家		借家		合 計	
愛着がない	38	7.4%	40	14.0%	78	9.8%
どちらでもない	103	20.1%	84	29.4%	187	23.4%
愛着がある	371	72.5%	162	56.6%	533	66.8%
合 計	512	100.0%	286	100.0%	798	100.0%

買い物充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
愛着がない	23	11.1%	18	8.7%	16	8.7%	21	10.6%	78	9.8%
どちらでもない	42	20.2%	53	25.5%	38	20.8%	54	27.1%	187	23.4%
愛着がある	143	68.8%	137	65.9%	129	70.5%	124	62.3%	533	66.8%
合 計	208	100.0%	208	100.0%	183	100.0%	199	100.0%	798	100.0%

移動充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
愛着がない	15	7.3%	24	11.8%	19	9.6%	20	10.5%	78	9.8%
どちらでもない	45	21.8%	48	23.5%	50	25.4%	44	23.0%	187	23.4%
愛着がある	146	70.9%	132	64.7%	128	65.0%	127	66.5%	533	66.8%
合 計	206	100.0%	204	100.0%	197	100.0%	191	100.0%	798	100.0%

2-2 交流満足度との関係

交流満足度とのクロス集計（表 7-2-3、表 7-2-4）から、年齢層、居住年数、住居形態、住居の所有関係に有意差が認められ、これらの属性、環境が交流満足度と関連していることがわかる。

残差分析の結果から、交流満足度に影響している区分をみると、年齢層では、64 歳までの生産年齢層は交流満足度をどちらでもないと評価しているが、65 歳以上の高齢者については、満足していることがわかる。

居住年数からは、1 年未満は交流満足度に不満を持つ傾向にある一方、愛着度の場合と同様、20 年以上は満足に転換している。住居形態及び住居の所有関係では、戸建て及び持ち家は満足していると言えるが、集合住宅、借家の評価はどちらでもない。

表 7-2-3 交流満足度とのクロス集計と有意差

要因	交流満足度とのクロス				区分	残差分析(P値)		
	χ^2	自由度	P値	判定		不満	どちらでもない	満足
家族形態	7.885	4	0.096		単身			
					2世代以上			
					夫婦ほか			
年齢層	15.149	2	0.001	**	生産年齢層		**	
					65歳以上			**
居住年数	19.654	8	0.012	*	1年未満	**		
					1～5年未満		*	
					5～10年以上			
					10～20年未満			
					20年以上			**
住居形態	20.420	2	0.000	**	戸建て			**
					集合住宅		**	
住居の所有関係	31.102	2	0.000	**	持ち家			**
					借家		**	
買い物充足率	2.921	6	0.819		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			
移動充足率	9.621	6	0.142		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

表 7-2-4 交流満足度とのクロス集計（構成比）

家族形態	単身		2世代以上		夫婦ほか		合 計	
不満	18	12.3%	40	9.4%	30	13.2%	88	11.0%
どちらでもない	107	73.3%	286	67.3%	144	63.4%	537	67.3%
満足	21	14.4%	99	23.3%	53	23.3%	173	21.7%
合 計	146	100.0%	425	100.0%	227	100.0%	798	100.0%

年齢層	生産年齢層		65歳以上		合 計	
不満	76	11.1%	12	10.3%	88	11.0%
どちらでもない	474	69.5%	63	54.3%	537	67.3%
満足	132	19.4%	41	35.3%	173	21.7%
合 計	682	100.0%	116	100.0%	798	100.0%

居住年数	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10～20年未満		20年以上		合 計	
不満	10	23.8%	13	8.7%	19	13.1%	22	11.1%	19	8.7%	83	11.0%
どちらでもない	26	61.9%	112	75.2%	101	69.7%	129	65.2%	139	63.5%	507	67.3%
満足	6	14.3%	24	16.1%	25	17.2%	47	23.7%	61	27.9%	163	21.6%
合 計	42	100.0%	149	100.0%	145	100.0%	198	100.0%	219	100.0%	753	100.0%

住居形態	戸建て		集合住宅		合 計	
不満	33	9.5%	55	12.2%	88	11.0%
どちらでもない	212	61.3%	325	71.9%	537	67.3%
満足	101	29.2%	72	15.9%	173	21.7%
合 計	346	100.0%	452	100.0%	798	100.0%

住居の所有関係	持ち家		借家		合 計	
不満	50	9.8%	38	13.3%	88	11.0%
どちらでもない	320	62.5%	217	75.9%	537	67.3%
満足	142	27.7%	31	10.8%	173	21.7%
合 計	512	100.0%	286	100.0%	798	100.0%

買い物充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
不満	20	9.6%	27	13.0%	19	10.4%	22	11.1%	88	11.0%
どちらでもない	142	68.3%	142	68.3%	119	65.0%	134	67.3%	537	67.3%
満足	46	22.1%	39	18.8%	45	24.6%	43	21.6%	173	21.7%
合 計	208	100.0%	208	100.0%	183	100.0%	199	100.0%	798	100.0%

移動充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
不満	25	12.1%	24	11.8%	19	9.6%	20	10.5%	88	11.0%
どちらでもない	124	60.2%	134	65.7%	144	73.1%	135	70.7%	537	67.3%
満足	57	27.7%	46	22.5%	34	17.3%	36	18.8%	173	21.7%
合 計	206	100.0%	204	100.0%	197	100.0%	191	100.0%	798	100.0%

2-3 交流関心度との関係

交流関心度とのクロス集計（表 7-2-5、表 7-2-6）では、家族形態、年齢層、住居形態、住居の所有関係に有意差が認められ、これらが交流関心度と関連していることがわかる。

残差分析の結果から、交流関心度に影響している区分をみると、家族形態では、全ての区分で有意差があり、関心度に対する意識差が表れている。年齢層では、生産年齢層の関心がないに対し、65歳以上の高齢者は関心があると、年齢層の違いによる温度差がみられる。

住居形態及び住居の所有関係では、戸建て及び持ち家は関心があると言えるが、集合住宅、借家は関心がなく、住居形態による明確な違いがみられる。

表 7-2-5 交流関心度とのクロス集計と有意差

要因	交流関心度とのクロス				区分	残差分析(P値)		
	χ^2	自由度	P値	判定		関心がない	どちらでもない	関心がある
家族形態	26.820	4	0.000	**	単身	**		
					2世代以上		*	
					夫婦ほか			*
年齢層	24.119	2	0.000	**	生産年齢層	**		
					65歳以上			**
居住年数	11.292	8	0.186		1年未満			
					1～5年未満			
					5～10年以上			
					10～20年未満			
					20年以上			
住居形態	21.601	2	0.000	**	戸建て			**
					集合住宅	**		
住居の所有関係	24.971	2	0.000	**	持ち家			**
					借家	**		
買い物充足率	10.315	6	0.112		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			
移動充足率	9.154	6	0.165		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

表 7-2-6 交流関心度とのクロス集計（構成比）

家族形態	単身		2世代以上		夫婦ほか		合計	
関心がない	65	44.5%	105	24.7%	56	24.7%	226	28.3%
どちらでもない	58	39.7%	223	52.5%	106	46.7%	387	48.5%
関心がある	23	15.8%	97	22.8%	65	28.6%	185	23.2%
合計	146	100.0%	425	100.0%	227	100.0%	798	100.0%

年齢層	生産年齢層		65歳以上		合計	
関心がない	208	30.5%	18	15.5%	226	28.3%
どちらでもない	335	49.1%	52	44.8%	387	48.5%
関心がある	139	20.4%	46	39.7%	185	23.2%
合計	682	100.0%	116	100.0%	798	100.0%

居住年数	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10～20年未満		20年以上		合計	
関心がない	15	35.7%	48	32.2%	44	30.3%	55	27.8%	52	23.7%	214	28.4%
どちらでもない	15	35.7%	77	51.7%	70	48.3%	90	45.5%	111	50.7%	363	48.2%
関心がある	12	28.6%	24	16.1%	31	21.4%	53	26.8%	56	25.6%	176	23.4%
合計	42	100.0%	149	100.0%	145	100.0%	198	100.0%	219	100.0%	753	100.0%

住居形態	戸建て		集合住宅		合計	
関心がない	71	20.5%	155	34.3%	226	28.3%
どちらでもない	176	50.9%	211	46.7%	387	48.5%
関心がある	99	28.6%	86	19.0%	185	23.2%
合計	346	100.0%	452	100.0%	798	100.0%

住居の所有関係	持ち家		借家		合計	
関心がない	121	23.6%	105	36.7%	226	28.3%
どちらでもない	248	48.4%	139	48.6%	387	48.5%
関心がある	143	27.9%	42	14.7%	185	23.2%
合計	512	100.0%	286	100.0%	798	100.0%

買い物充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合計	
関心がない	47	22.6%	60	28.8%	54	29.5%	65	32.7%	226	28.3%
どちらでもない	109	52.4%	108	51.9%	78	42.6%	92	46.2%	387	48.5%
関心がある	52	25.0%	40	19.2%	51	27.9%	42	21.1%	185	23.2%
合計	208	100.0%	208	100.0%	183	100.0%	199	100.0%	798	100.0%

移動充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合計	
関心がない	50	24.3%	50	24.5%	66	33.5%	60	31.4%	226	28.3%
どちらでもない	100	48.5%	101	49.5%	93	47.2%	93	48.7%	387	48.5%
関心がある	56	27.2%	53	26.0%	38	19.3%	38	19.9%	185	23.2%
合計	206	100.0%	204	100.0%	197	100.0%	191	100.0%	798	100.0%

2-4 自治意欲との関係

自治意欲とのクロス集計（表 7-2-7、表 7-2-8）から、年齢層、住居形態、住居の所有関係に有意差が認められ、これらが自治意欲と関連していることがわかる。

残差分析の結果から、自治意欲に影響している区分をみると、年齢層では、生産年齢層の関わりたくないに対し、65歳以上は関わりたいと、年齢層による差が生じている。

住居形態及び住居の所有関係では、戸建て及び持ち家はどちらでもないであるが、集合住宅、借家は関わりたくないと、両者が分かれている。

表 7-2-7 自治意欲とのクロス集計と有意差

要因	自治意欲とのクロス				区分	残差分析(P値)		
	χ^2	自由度	P値	判定		関わりたくない	どちらでもない	関わりたい
家族形態	7.494	4	0.112		単身			
					2世代以上			
					夫婦ほか			
年齢層	16.126	2	0.000	**	生産年齢層	**		
					65歳以上			**
居住年数	14.653	8	0.066		1年未満			
					1～5年未満			
					5～10年以上			
					10～20年未満			
					20年以上			
住居形態	13.510	2	0.001	**	戸建て		**	
					集合住宅	**		
住居の所有関係	19.100	2	0.000	**	持ち家		**	
					借家	**		
買い物充足率	3.127	6	0.793		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			
移動充足率	9.874	6	0.130		低い			
					やや低い			
					やや高い			
					高い			

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

表 7-2-8 自治意欲とのクロス集計（構成比）

家族形態	単身		2世代以上		夫婦ほか		合 計	
関わりたくない	89	61.0%	225	52.9%	122	53.7%	436	54.6%
どちらでもない	51	34.9%	156	36.7%	89	39.2%	296	37.1%
関わりたい	6	4.1%	44	10.4%	16	7.0%	66	8.3%
合 計	146	100.0%	425	100.0%	227	100.0%	798	100.0%

年齢層	生産年齢層		65歳以上		合 計	
関わりたくない	388	56.9%	48	41.4%	436	54.6%
どちらでもない	247	36.2%	49	42.2%	296	37.1%
関わりたい	47	6.9%	19	16.4%	66	8.3%
合 計	682	100.0%	116	100.0%	798	100.0%

居住年数	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10～20年未満		20年以上		合 計	
関わりたくない	19	45.2%	98	65.8%	83	57.2%	103	52.0%	105	47.9%	408	54.2%
どちらでもない	18	42.9%	44	29.5%	50	34.5%	77	38.9%	94	42.9%	283	37.6%
関わりたい	5	11.9%	7	4.7%	12	8.3%	18	9.1%	20	9.1%	62	8.2%
合 計	42	100.0%	149	100.0%	145	100.0%	198	100.0%	219	100.0%	753	100.0%

住居形態	戸建て		集合住宅		合 計	
関わりたくない	164	47.4%	272	60.2%	436	54.6%
どちらでもない	146	42.2%	150	33.2%	296	37.1%
関わりたい	36	10.4%	30	6.6%	66	8.3%
合 計	346	100.0%	452	100.0%	798	100.0%

住居の所有関係	持ち家		借家		合 計	
関わりたくない	251	49.0%	185	64.7%	436	54.6%
どちらでもない	210	41.0%	86	30.1%	296	37.1%
関わりたい	51	10.0%	15	5.2%	66	8.3%
合 計	512	100.0%	286	100.0%	798	100.0%

買い物充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
関わりたくない	106	51.0%	122	58.7%	99	54.1%	109	54.8%	436	54.6%
どちらでもない	82	39.4%	70	33.7%	68	37.2%	76	38.2%	296	37.1%
関わりたい	20	9.6%	16	7.7%	16	8.7%	14	7.0%	66	8.3%
合 計	208	100.0%	208	100.0%	183	100.0%	199	100.0%	798	100.0%

移動充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
関わりたくない	102	49.5%	109	53.4%	110	55.8%	115	60.2%	436	54.6%
どちらでもない	80	38.8%	82	40.2%	68	34.5%	66	34.6%	296	37.1%
関わりたい	24	11.7%	13	6.4%	19	9.6%	10	5.2%	66	8.3%
合 計	206	100.0%	204	100.0%	197	100.0%	191	100.0%	798	100.0%

2-5 施設の満足度との関係

施設の満足度とのクロス集計（表 7-2-9、表 7-2-10）から、年齢層、住居形態、買い物充足率、移動充足率に有意差が認められ、これらの属性、環境が施設の満足度と関連していることがわかる。

残差分析の結果から、施設の満足度に影響している区分をみると、年齢層では、生産年齢層はどちらでもない、一方、65歳以上の高齢者は満足していることがわかる。

住居形態では、戸建てのどちらでもないに対し、集合住宅は満足となっている。

また、買い物充足率及び移動充足率からは、充足率が高くなれば高くなるほど、満足度も高まる傾向が把握できる。

表 7-2-9 施設満足度とのクロス集計と有意差

要因	施設満足度とのクロス				区分	残差分析(P値)		
	χ^2	自由度	P値	判定		不満	どちらでもない	満足
家族形態	6.795	4	0.147		単身			
					2世代以上			
					夫婦ほか			
年齢層	6.684	2	0.035	*	生産年齢層		*	
					65歳以上			*
居住年数	4.073	8	0.851		1年未満			
					1～5年未満			
					5～10年以上			
					10～20年未満			
					20年以上			
住居形態	8.680	2	0.013	*	戸建て		*	
					集合住宅			**
住居の所有関係	0.725	2	0.696		持ち家			
					借家			
買い物充足率	19.417	6	0.004	**	低い	*		
					やや低い		*	
					やや高い			**
					高い			*
移動充足率	16.064	6	0.013	*	低い	*		
					やや低い			
					やや高い			
					高い			**

有意水準 p<0.01 (**) p<0.05 (*)

表 7-2-10 施設満足度とのクロス集計（構成比）

家族形態	単身		2世代以上		夫婦ほか		合 計	
不満	7	4.8%	39	9.2%	24	10.6%	70	8.8%
どちらでもない	47	32.2%	135	31.8%	57	25.1%	239	29.9%
満足	92	63.0%	251	59.1%	146	64.3%	489	61.3%
合 計	146	100.0%	425	100.0%	227	100.0%	798	100.0%

年齢層	生産年齢層		65歳以上		合 計	
不満	59	8.7%	11	9.5%	70	8.8%
どちらでもない	216	31.7%	23	19.8%	239	29.9%
満足	407	59.7%	82	70.7%	489	61.3%
合 計	682	100.0%	116	100.0%	798	100.0%

居住年数	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10～20年未満		20年以上		合 計	
不満	6	14.3%	13	8.7%	11	7.6%	17	8.6%	19	8.7%	66	8.8%
どちらでもない	13	31.0%	42	28.2%	39	26.9%	61	30.8%	72	32.9%	227	30.1%
満足	23	54.8%	94	63.1%	95	65.5%	120	60.6%	128	58.4%	460	61.1%
合 計	42	100.0%	149	100.0%	145	100.0%	198	100.0%	219	100.0%	753	100.0%

住居形態	戸建て		集合住宅		合 計	
不満	34	9.8%	36	8.0%	70	8.8%
どちらでもない	120	34.7%	119	26.3%	239	29.9%
満足	192	55.5%	297	65.7%	489	61.3%
合 計	346	100.0%	452	100.0%	798	100.0%

住居の所有関係	持ち家		借家		合 計	
不満	48	9.4%	22	7.7%	70	8.8%
どちらでもない	154	30.1%	85	29.7%	239	29.9%
満足	310	60.5%	179	62.6%	489	61.3%
合 計	512	100.0%	286	100.0%	798	100.0%

買い物充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
不満	26	12.5%	20	9.6%	14	7.7%	10	5.0%	70	8.8%
どちらでもない	68	32.7%	74	35.6%	41	22.4%	56	28.1%	239	29.9%
満足	114	54.8%	114	54.8%	128	69.9%	133	66.8%	489	61.3%
合 計	208	100.0%	208	100.0%	183	100.0%	199	100.0%	798	100.0%

移動充足率	低い		やや低い		やや高い		高い		合 計	
不満	27	13.1%	18	8.8%	16	8.1%	9	4.7%	70	8.8%
どちらでもない	67	32.5%	68	33.3%	57	28.9%	47	24.6%	239	29.9%
満足	112	54.4%	118	57.8%	124	62.9%	135	70.7%	489	61.3%
合 計	206	100.0%	204	100.0%	197	100.0%	191	100.0%	798	100.0%

3節 地域力の低下に影響する要因

前節まで整理した属性及び居住環境について、各要素の低下に繋がる可能性がある要因及び区分に着目すると、ソフト面として、愛着度（表 7-3-1）は居住年数 5 年未満、集合住宅、借家が該当し、交流満足度（表 7-3-2）は居住年数 1 年未満、交流関心度（表 7-3-3）は単身及び 64 歳未満の生産年齢層、ほかに集合住宅、借家が該当する。自治意欲（表 7-3-4）では生産年齢層、集合住宅、借家が当てはまる。これらの区分を有する地域を推察すると、生産年齢人口が多く、社会移動が顕著な都心部などの地域が考えられる。

また、ハード面である施設の満足度（表 7-3-5）については、買い物、移動共に、充足率の低さと不満傾向が連関しており、第 5 章で把握した市内郊外部などの地域が該当する。

表 7-3-1 愛着度の低下に繋がる要因と区分

要因	愛着がない	愛着がある
居住年数	5 年未満	20 年以上
住居形態	集合住宅	戸建て
住居の所有関係	借家	持ち家

表 7-3-2 交流満足度の低下に繋がる要因と区分

要因	不満	満足
年齢層	-	65 歳以上
居住年数	1 年未満	20 年以上
住宅形態	-	戸建て
住宅の所有関係	-	持ち家

表 7-3-3 交流関心度の低下に繋がる要因と区分

要因	関心がない	関心がある
家族形態	単身	夫婦ほか
年齢層	生産年齢層	65 歳以上
住宅形態	集合住宅	戸建て
住宅の所有関係	借家	持ち家

表 7-3-4 自治意欲の低下に繋がる要因と区分

要因	関わりたくない	関わりたい
年齢層	生産年齢層	65 歳以上
住宅形態	集合住宅	-
住宅の所有関係	借家	-

表 7-3-5 施設満足度の低下に繋がる要因と区分

要因	不満	満足
年齢層	-	65 歳以上
住宅形態	-	集合住宅
買い物充足率	充足率が低い	充足率が高い
移動充足率	充足率が低い	充足率が高い

4節 地域力の低下要因と地域の関係

地域力を構成する要素の低下要因に係る属性、居住環境について、これらが該当するであろうまちセン区域（表 7-4-1）を抽出した。着目する点として、ソフト面では、居住年数5年未満、集合住宅、借家、生産年齢層¹⁾の各割合が札幌市平均より高い地域であり、ハード面では、買い物、移動の充足率が札幌市の平均より低い地域である。

ソフト面は中央区を筆頭に東区、白石区、豊平区のまちセン区域が多く該当している。とくに中央区については全てのまちセン区域に、その傾向がみられる。

一方、市内でも郊外地に位置しており、高齢化率が高く人口減少も進んでいる清田区、南区、手稲区などは、ソフト面で該当するまちセン区域は少ない。しかし、第5章で把握したように、ハード面の買い物充足率、移動充足率の低さは他の区と比べても脆弱であることが確認できる。

ソフト面の脆弱が懸念されるまちセン区域の多くは、地下鉄やJR駅を有しているほか、都市機能が充実しており、生活利便性の高い地域であることから、ソフト面における地域コミュニティの脆弱化は利便性の高さと負の相関があることも推察される。

また、今後、札幌市が目指すコンパクトシティにおいて具体策となる立地適正化計画については、地下鉄やJR駅を中核にして、居住や都市機能の誘導、あるいは集約を図ることを目的としている。これによって、ますます住居の高度化や生活機能の充実化が進むことを踏まえると、地域力を高めるべく、居住者間の交流促進や自治意欲の喚起など、ソフト面の充実化も図っていく必要がある。

表 7-4-1 地域力の低下要因に当てはまるまちセン区域

区	まちセン	ソフト面の項目					ハード面の項目	
		属性		居住環境			買い物充足率	移動充足率
		単身世帯	生産年齢層	居住年数 5年未満	集合住宅	借家		
中央区	大通公園	74.1	69.6	58.9	96.1	73.9	53.9%	96.4%
	東北	66.9	84.5	68.4	95.8	68.9	99.8%	73.4%
	苗穂	45.5	80.7	41.3	88.6	50.7	21.4%	47.6%
	東	70.1	82.1	52.2	96.8	73.6	34.3%	95.0%
	豊水	73.6	78.0	56.3	98.2	76.2	61.7%	98.9%
	西創成	76.5	80.6	47.5	96.4	87.6	97.8%	67.0%
	曙	64.3	77.4	42.8	90.9	78.8	89.3%	7.4%
	山鼻	39.7	76.0	36.5	81.1	50.1	66.3%	7.6%
	幌西	37.2	78.0	36.6	77.5	44.3	70.6%	0.0%
	西	72.6	81.5	49.4	93.7	81.0	68.0%	16.4%
	南円山	37.4	76.2	39.5	72.1	45.6	59.4%	4.8%
	円山	54.3	80.4	43.9	91.1	59.4	75.3%	60.8%
	桑園	50.5	80.2	45.6	91.7	54.6	41.8%	32.4%
	宮の森	33.3	75.8	36.1	59.9	39.1	24.2%	5.5%
北区	鉄西	72.9	83.4	59.2	97.4	71.1	49.9%	49.0%
	幌北	79.6	83.5	59.0	93.4	85.2	81.2%	54.6%
	北	53.0	75.7	37.1	79.9	66.4	90.6%	39.6%
	新川	21.5	74.5	23.9	34.8	31.9	41.3%	10.9%
	新琴似	29.0	71.0	27.0	46.0	43.7	62.0%	14.2%
	新琴似西	23.2	69.4	20.9	28.0	28.9	29.2%	0.0%
	屯田	17.9	77.6	28.2	34.3	38.7	52.4%	0.7%
	麻生	64.5	80.0	41.6	89.8	75.3	91.4%	63.8%
	太平百合が原	20.8	71.6	23.2	33.6	31.5	33.4%	40.5%
	拓北・あいの里	16.7	80.3	25.5	25.0	15.9	27.2%	31.9%
	篠路	19.8	72.2	24.9	26.7	27.9	50.5%	14.7%
	東区	鉄東	55.0	77.4	39.7	88.1	69.5	77.0%
北光		57.9	76.6	39.3	83.4	71.6	79.6%	47.7%
北栄		46.7	78.2	35.4	77.2	68.9	93.2%	24.9%
栄西		37.3	76.6	29.6	66.6	60.8	84.3%	18.4%
栄東		33.2	77.5	33.7	65.5	55.3	78.5%	34.2%
元町		42.5	78.9	38.5	73.9	65.4	69.0%	23.8%
伏古本町		30.4	73.6	33.8	57.9	54.8	78.7%	1.3%
丘珠		21.6	69.7	21.4	25.7	30.5	7.9%	0.0%
札苗		20.2	76.8	24.9	27.8	30.6	32.0%	0.0%
苗穂東		34.2	75.8	26.7	76.6	59.2	65.4%	20.2%
白石区	白石	44.3	77.8	35.8	79.5	63.8	54.4%	20.7%
	東白石	56.7	77.1	38.0	83.6	74.4	83.5%	52.3%
	東札幌	54.6	79.2	45.5	90.7	67.7	94.1%	67.2%
	菊水	54.5	80.3	41.6	84.1	66.3	43.3%	33.7%
	北白石	29.3	75.2	27.4	52.1	45.7	58.8%	9.8%
	北東白石	20.8	78.2	25.6	33.2	37.2	31.1%	0.0%
	白石東	46.7	73.3	39.4	80.4	68.5	50.9%	16.4%
	菊の里	31.7	79.1	32.9	60.7	58.3	30.1%	29.6%
	厚別中央	39.3	77.7	36.0	83.8	62.2	62.9%	54.0%
	厚別南	24.7	75.8	27.4	62.4	36.8	50.3%	27.0%
厚別区	厚別西	17.1	77.2	24.7	30.3	23.8	70.5%	23.7%
	もみじ台	28.6	57.8	18.3	72.0	73.4	39.6%	0.0%
	青葉	36.3	57.8	28.1	66.3	60.6	75.3%	19.3%
	厚別東	17.8	73.7	31.8	44.2	29.1	29.5%	12.0%
	豊平	58.3	79.0	42.9	90.6	68.3	67.4%	63.7%
	美園	54.0	80.8	38.8	79.9	70.6	73.3%	54.8%
豊平区	月寒	42.9	79.1	35.1	78.4	60.9	69.8%	33.1%
	平岸	60.4	79.8	44.3	88.6	73.7	98.3%	66.0%
	中の島	58.3	75.8	38.7	87.4	67.8	53.0%	28.2%
	西岡	28.1	70.1	26.4	36.1	33.3	71.5%	0.8%
	福住	28.3	74.8	31.3	52.5	38.8	52.5%	13.7%
	東月寒	26.1	73.1	29.4	51.7	40.5	34.4%	8.2%
	南平岸	46.9	76.7	37.2	87.3	60.9	46.8%	34.6%
	北野	21.6	69.6	25.7	36.1	33.1	55.2%	0.0%
清田区	清田中央	13.1	73.8	24.9	12.5	15.9	60.2%	0.0%
	平岡	15.3	74.5	26.1	33.8	22.5	10.0%	0.0%
	清田	35.4	75.6	32.7	52.4	48.1	58.0%	0.0%
	里塚・美しが丘	13.5	80.2	20.3	25.9	17.1	54.1%	0.0%
南区	真駒内	35.2	68.5	31.4	80.5	50.0	36.0%	10.6%
	石山	22.1	66.0	20.3	29.8	22.5	29.3%	0.0%
	篠舞	18.7	70.5	14.5	2.9	8.5	0.0%	0.0%
	藤野	19.3	67.1	16.9	9.8	14.0	37.1%	0.0%
	藻岩	25.7	68.4	23.2	35.7	29.6	48.5%	0.0%
	藻岩下	34.6	72.4	26.7	55.6	42.0	0.3%	0.0%
	澄川	44.6	71.9	31.5	65.8	52.7	58.3%	35.0%
	芸術の森地区	19.2	68.1	20.7	12.5	14.0	15.6%	0.0%
	定山溪	67.4	62.4	40.9	60.5	59.6	0.0%	0.0%
	八軒	34.7	74.1	35.6	75.7	51.1	60.9%	36.1%
西区	琴似二十四軒	56.8	75.4	38.4	92.5	61.9	69.4%	75.1%
	西町	32.6	75.7	32.7	64.0	49.2	62.6%	18.4%
	発寒北	30.8	73.1	26.6	59.6	52.2	45.8%	18.3%
	西野	20.2	68.2	21.7	16.5	22.6	45.2%	0.0%
	山の手	38.1	76.1	34.4	64.9	47.9	64.5%	0.4%
	発寒	35.0	79.3	34.2	71.3	52.1	75.2%	55.6%
	八軒中央	32.4	74.7	30.8	56.8	50.9	59.3%	23.5%
	手稲	36.1	72.6	34.6	66.0	50.1	68.1%	36.9%
手稲区	手稲鉄北	27.9	71.6	33.9	36.3	37.0	36.3%	9.7%
	前田	24.1	72.5	22.2	37.8	35.7	60.4%	12.7%
	新発寒	17.0	76.3	19.9	17.8	20.8	43.9%	1.7%
	富丘西宮の沢	25.4	73.9	30.6	51.5	46.5	34.3%	10.0%
	稲穂金山	22.7	73.0	24.8	34.0	28.9	37.2%	26.5%
	星置	15.5	74.9	19.5	29.9	20.2	37.0%	32.9%
札幌市の平均	39.3	75.5	32.1	64.1	51.6	52.5%	19.8%	

※網掛け：ソフト面は札幌市の平均以上。ハード面は札幌市の平均以下

5節 小括

本章では、地域力低下の視点によって、地域力と影響要因の関係性を解析した。また、地域力の低下要因に当てはまるまちセン区域を抽出し、特徴を明らかにした。

地域力を高めるためには、各要素におけるマイナス面を解消することが必要である。

第6章の解析結果を踏まえると、地域力を高めるために効果的な潜在要素はソフト面である。よって、地域の住民同士の交流環境のなかで、満足度、関心・意欲を向上させることが重要となる。同じく、第6章の住民の交流満足度と交流関心度の解析結果からは、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢が最も影響することを把握した。これは、自治意欲の構造モデルから影響力の大きさが得られた、地域の高齢者や単身世帯の見守り活動への関わり、地域の児童の見守りや育成活動への関わりにも連動した内容である。さらに、地域への愛着を構成する因子として交流環境が抽出されたことから、住民同士の関係性を高めることは愛着を醸成し、それが地域力の向上に繋がるという関係性が成り立つ。

ソフト面の脆弱がとくに懸念される地域については、社会移動の変動が大きい都心部や、借家、集合住宅、単身者が多い環境などが考えられ、これらの地域は、住民自治の弱さが危惧される。現状としても、これらの環境と住民自治を支える町内会加入率は負の相関であることを第3章で把握した。

上記で示したように、住民同士の共助の意識を高めることで自治意欲も高まるのであれば、町内会加入率の向上につながる可能性も考えられる。とくに、社会移動が活発な地域などにおいて、これらの意識を喚起するための仕組みやきっかけづくりなどが必要である。

また、地域力との因果関係で、大きな影響力を示した施設の満足度については、地域コミュニティのなかで住民の日常生活あるいは交流活動を展開するための指標となる。なかでも、日常の買い物ができる場所や、銀行や郵便局、地下鉄駅やJR駅などの場については、住民満足度を高め、外出頻度を高めることに寄与することが、第6章の解析結果で明らかになった。

しかし、買い物、移動面での充足率からは、札幌市内で大きな地域差があり、利便性が高い地域がある一方、買い物が不便あるいは移動が不便な地域が存在していることも示した。これらは主に市内郊外部に位置しており、とくに高齢化が進んでいる低密度な地域に傾向がみられた。

人口減少が進むであろう都市構造のなかで、郊外部の生活環境におけるサービス水準を高

めることは期待できない。買い物環境の脆弱をカバーする策については、本研究で実施した南区のまちセンのヒアリングからヒントを得ることが出来た。地域の買い物環境を支えてきたスーパーが閉店したこともあり、地域の歴史や文化の象徴となる建物を使用し、商店街振興組合を主体に、地元の農家などの協力も得て、月に数回の朝市を開催している。また、この建物については、定期的な高齢者の集まりの場としても機能している。建物は商店街の中心にあり、まちセンも近隣に位置していることから、地域コミュニティを促進する場としても、その可能性は広がっており、地域力を高める手段としても期待できる。このような場の存在は、買い物が不便な地域などの解消策としても展開が考えられる。

なお、移動面において、JR、地下鉄網が整備されている地域は多くない。一方、コンパクトシティや立地適正化計画については、これらの駅を中心とした都市集約のビジョンが描かれている。市内郊外部に位置する地域などは、都市機能を享受するために、これら集約地とのアクセス性を高めることが必要であるが、人口減少下における路線バスの路線網やダイヤの充実化については、今後の事業経営の面からも不安が残る。これに代わって、デマンドバスや乗り合いタクシーなどの運行も考えられるが、適切な需供バランスの判断や運営母体等に課題を残す。

参考文献

1) 札幌市市民まちづくり局企画部統計課：札幌市の地域構造

- 平成 26 年度地域統計報告書 - (平成 26 年)

人口構造：

第 33 表 まちづくりセンター、年齢（5 歳階級）別人口（平成 22 年）

第 38 表 まちづくりセンター、居住期間（6 区分）別人口（平成 22 年）

世帯と住居：

第 41 表 まちづくりセンター、世帯の種類（2 区分）、世帯人員（7 区分）別世帯数及び世帯人員（核家族世帯特掲）（平成 22 年）

第 42 表 まちづくりセンター、住宅の所有の関係（5 区分）、住宅の建て方（7 区分）別住宅に住む一般世帯数（3 階建以上共同住宅の持ち家世帯特掲）（平成 22 年）

第8章 結論

1節 本論文のまとめと成果

現代は人口減少、高齢化の社会であり、今後もこの傾向は続くと推計され、このことによる社会経済の低下に危機感が高まっており、国内一円とした課題への取り組み、いわゆる地方創生の必要性が問われている。一方、我々の日常生活における最も身近な問題については、地域コミュニティの衰退あるいは変容がある。札幌市ではコンパクトシティあるいは立地適正化計画などのビジョンを掲げており、都市機能の集約化を図ることで利便性の高い効率的なまちづくりを目指している。しかし、このような都市構造の変化に伴いながら、住民の交流・自治活動、生活行動などを支える地域コミュニティはどのように変化していくのであろうか。多様な住民が生活する高密度の都市部や、一層の人口減少が進む高齢者が多く暮らしている低密度の郊外部など、それぞれでの地域コミュニティで様相は異なる。如何なる地域においても、地域コミュニティを活性化させるために、地域に居住する住民の力を活かす必要があり、これらから構築される総合的な地域力を高めることが重要である。

北海道庁では、地域力におけるコミュニティの形成や機能に着目し、新しい公共という考え方のもと、地域力向上に向けた取り組みを行っている。しかし、この取り組みについては、住民自治面に関しての公益的な意味合いが強く、自治を推進するための過程を強化する内容が主である。

しかし、本論文の視点は、住民自治も含めた総合的な地域力である。

そこで、本論文では、ヒアリング調査やアンケート調査などの結果から浮かびあがる、札幌市の地域コミュニティに関わる様々な問題や課題を取りあげたほか、市内各地の買い物、移動に関しての利便性における地域差や、地域活性化に必要な生活基盤とニーズの乖離などを明らかにした。これらを踏まえ、地域コミュニティの基盤となる各要素を検討し、地域力と各要素の関係から構成概念を定義した。

なお、地域力と地域力を形成する要素との関係性を解析する手法として、本論文ではSEMを採用した。SEMの特徴は、潜在要素間の影響力（因果関係）を数値化することを可能とし、これによって地域コミュニティのなかでも、高次な部分で影響力を算出することができる。本論文では、地域コミュニティに内在する要素を見出し、より深い部分での解析を行った。また、構築したSEMのモデル構造は極めて有意な適合性であり、本論文で地域力

を示すために設定した潜在要素とアンケート調査で得た観測データによる解析の信頼性は高い。

【地域力を形成する構成概念の解析結果より】

ソフト面に関わる要素を向上させることが、地域力を高めるうえで、より効果的であることを明らかにした。具体的な内容として、住民自治については、高齢者や単身世帯、あるいは児童の見守り活動が最重視されている。また、住民同士の交流環境のなかでは、住民同士の気づかいや助け合いの姿勢に対する関心度及び満足度が高い。これらの内容を踏まえると、住民同士の共助の意識を向上させることが、地域の自治力、地域への関心力、さらにはソフト面における地域資源の蓄積力を向上させ、地域コミュニティの活性化につながる。すなわち、地域力を高めることに大きく影響することがわかった。また、こういった地域コミュニティは、地域への愛着の醸成にも寄与することを明らかにした。そして、このような地域コミュニティは、住民属性、居住環境の傾向より、札幌市内でも都心部にその必要性があることを論じた。

ハード面では、地域力を高めるために、身近な地域での買い物先の重要性が浮き彫りになり、これによって外出頻度も左右することがわかった。つまり、身近な地域の買い物先は住民の外出頻度を高め、地域コミュニティのなかでの行動を活発にする。このことは、買い物充足率の分析からも、とくに、札幌市内郊外部の地域コミュニティに必要である。ただし、人口減少と高齢化が進む郊外部では、今後も買い物環境の充実が見込みにくい。よって、本研究のヒアリング調査で得たまちセンの事例にもあるように、地域で朝市を開催するなど、日常生活行動に関わる場を設け、住民の外出頻度を高める環境づくりを進めることが必要である。そして、それは住民同士の交流の場としても機能し、地域コミュニティの活性化策として期待できる。

【解析手法を活かした今後の発展性】

SEM (Structural Equation Modeling) による解析視点 (図 8-1-1) として、上位の潜在要素である地域力とソフト面、ハード面の関係から、地域力を高めるためにハード面よりソフト面を向上させることがより効果的であることを示した。また、ソフト面、ハード面と、その下位に置かれる各要素 (実測データ) との関係から、影響力の大きい具体要素を明らかにした。このように、地域力を上位として、マクロとミクロの視点により段階的に地域力のメカニズムを解析したのも本論文の特徴である。

これまで、地域コミュニティあるいは地域活性化に関する分析、解析については、社会指標データやアンケートデータ結果などの観測データが多く使われており、都市計画やまちづくりを進めるための指標としても取り入れている。しかし、今後の地域コミュニティの活性化を考えるうえで、住民それぞれが持つ目に見えない「活力」を算出し、これらの結集などから、どのような「活力」が不足しているかを判断することが極めて重要である。

なお、SEM を用いることでアンケートデータなどから住民それぞれの地域力を算定することも可能である。仮にまちセン区域などの小地域で十分なサンプル数が得られる場合、各住民が持つ地域力データから、地域にどのような策が必要なのかを検討する指標としても期待できる。

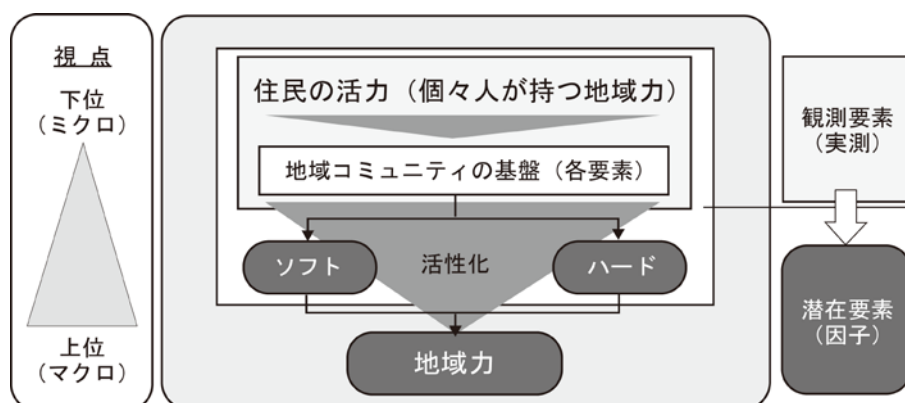


図 8-1-1 本研究における解析視点

各章の成果を以下にまとめる。

第1章では、既往研究のなかでの本論文の特徴及び地域力や地域コミュニティの活性化の定義を踏まえ、本論文の目的や意義などをまとめた。また、論文の全体構成を示した。

第2章では、地域コミュニティに関わる札幌市の各種計画を整理し、今後どのような都市構造に変容していくかの視点でとりまとめを行った。

第3章では、札幌市で実施したアンケート調査や本研究で実施したヒアリング調査を基に、とくに、地域の交流実態や住民自治に影響する項目に着目し、地域コミュニティにおける問題・課題などを整理した。

札幌市のアンケート調査からは、多くの住民が身近な地域の交流およびふれあいの場の存在を感じていないが、そういった場に対してのニーズはあることが結果から得られている。さらには、今後も増加が見込まれる単身世帯や高齢者の地域における交流関係が希薄なことと、これに伴う弊害として、孤立死の問題についても既存調査などから確認した。

本研究で行ったまちセンへのヒアリング調査からは、現状の地域の集まりや運営は高齢者が主体となっており、町内会・自治会の役員に常態的な後継者不足が生じていることを把握した。しかし、まちセン区域のなかには、住民同士の交流活動において好事例を確認することもできた。

札幌市の区別の町内会加入率のデータを用い、加入率と地域特性の関係を分析した。結果として、集合住宅の割合、借家の割合、5年未満の居住年数割合が高い地域と加入率に高い負の相関があることを明らかにした。

第4章では、地域活性化に関わる地域構造及び住民の交流状況やニーズを把握する目的で、札幌市の連合町内会を対象としたアンケート調査を行い、解析結果から、老年人口比率や生活・居住環境の整備水準の高低と住民の活動内容および方法に関係性があることを示したほか、現状の整備水準と今後の地域活性化に対する住民のニーズに乖離が生じていることを明らかにした。

第5章では、札幌市の地域構造として、土地用途の状況のほか、将来推計も含めた人口の状況を基本情報として整理した。また、買い物および移動に関する利便性の観点から地域差を明らかにするため、各対象の500m勢圏を用いた充足率の解析を行った。結果から、買い物・駅の充足率が低い地域の多くは郊外地に分布し、戸建住宅や持ち家世帯が多いことを明らかにした。なお、これらは市内でも高齢化率が高い地域が多く該当していることもわかった。

第6章では、第3章から第5章までの問題・課題を踏まえ、地域コミュニティにおけるソフト面、ハード面の両側面から地域力を形成する要素を検討し、地域力の因果関係を踏まえたモデルを構築した。モデルを用いた解析結果からは、地域力を構成する潜在要素ではハード面よりソフト面への影響力が大きいことがわかった。なかでも、自治意欲への影響が大きく、地域力を高めるために、より効果的な要素であることを明らかにした。

また、地域力の総合的效果からは、ハード面における施設の満足度の影響力が大きいことも把握した。さらに、地域への愛着が、地域力を高めることに影響していることも確認することができた。

第7章では、地域力の低下に繋がる具体要因と、これらの要因を有する地域の検討を行った。地域力のソフト面では、居住年数や居住形態、年齢区分を踏まえ、都市機能が充実しており、社会移動の大きい中央区などのまちセンに脆弱性を確認することができた。また、ハード面では、買い物充足率、移動充足率の低い市内郊外部などにおいて、今後、施設の満足度を向上させる必要があることを示した。

2節 今後の課題と展望

本研究では、地域力の具体要素として、身近な地域に対する愛着、住民同士の付き合いなども含む交流満足度及び交流関心度、地域内の自治活動の関わりへの参加意欲、身近な生活行動の場を対象とした施設の満足度と施設への行きやすさを想定した。また、これらから構築した地域力のモデルについては、モデルの妥当性からみても適合度が高かった。さらに、モデルに投入した解析対象は約 800 人分のアンケートデータであり、対象者の居住地域についても地域性の偏りで生じるバイアスを考慮することができた。よって、本モデルの信頼性は高いものと思われる。

一方、本モデルについては地域力と各要素の関係について、影響力の観点から、その強弱を判断したものであり、これらの要素を向上させることで、実際にどのくらいの効果を生むかについては未知である。これを検証するには、各地域での地域力向上に向けた取り組みに対し、フォローアップしていく必要がある。また、この検証結果に有効性が認められた場合、より効率的、効果的に地域コミュニティを活性化させることが可能になるであろう。

札幌市は昭和 30 年代後半からの人口急増により市域を拡大した。これに伴って都市計画道路整備や宅地造成が進み、市内郊外地に住宅が増えた。本研究で示した買い物・駅の充足率が低い地域の多くは郊外地に分布し、一軒家や持ち家世帯が多い。これらの地域のなかには、当時は生産年齢世代で自家用車を保有していたが、現在は高齢世代となり、移動を徒歩、あるいは公共交通機関に頼らざるを得ない住民も多いであろう。また、とくに人口減少が進んでいる地域については、これまで身近に存在した生活利便施設が撤退・廃業するなど、更なる人口減少に拍車をかけるといった悪循環を招いていることが考えられる。

一方、利便性の高い都心部では相次ぐマンションの整備に示されるように、人口回帰現象がみられ、このことで、周辺環境の益々の充実化が図られると予測できる。

このように、現在も市内の居住地の違いによる利便性の差が生じているが、今後についても、人口減少が進んでいく郊外地などは、これ以上新たに生活利便施設が整備されることは考えにくい。また、郊外部に持ち家を有する高齢世帯などが、利便性の高い地域に移転することも費用面を考えると容易にいかない。

これらの要因としては、用途地域の制約やモータリゼーションの弊害なども考えられる

が、今後は、札幌市のコンパクトシティに描かれた拠点のみならず、それ以外の地域についても、人口密度や昼夜間比率などの指標を用い、日常生活行動を支援する適切な策を講じていく必要を感じる。

また、尊重すべきこととして、住民の居住地域を選択する意思決定においては、各々のライフスタイルのあり方や、その地域に抱く愛着など、様々な理由に基づくものである。

しかし、人間はたった一人で生きることはできない。何らかのコミュニティに属し、互いに依存しながらときには支え合う場面もある。都市部であろうと郊外部であろうと地域コミュニティは必要である。このことは、限られた税金、社会保障費の先行きを踏まえても、これからは公助ではなく共助の意識を高めていくことが、充実した環境下で生活を送るために必要であることは明白である。

以上をまとめると、外出頻度を促進する日常生活行動の場と、交流できる場を近接させ、住民同士が出合う確率を高めることによって、徐々に共助の意識を醸成していくことが重要と考える。

今後、衰退する地域、発展する地域など、様々な地域の有り様が予想される。それぞれの様相に適した地域力向上のための取り組みを行い、地域コミュニティの維持あるいは活性化を実現すべきである。

時代とともに都市の形は変化を遂げる。そのなかで、とくに地域力が低下するであろう地域に注視し、地域コミュニティの維持・活性化に繋がる研究を続けて行きたいと思う。

謝辞

本論文は、私個人の力だけで成し遂げたものではありません。多くの方々の力をお借りして完成した賜物だと心より思います。ここに謹んで御礼申し上げさせていただきます。

これまで7年間の歳月を費やしました。この間、不安や怠惰といった感情によって、自分を見失うことが多々ありました。そんな時、いつも、あるべき方向に導いてくれたのは中原宏先生でした。7年もの間、何一つ律動を変えることなく、公私に渡って優しく温かく見守って頂きました。また、先生のご指導は、単調でまとまりの無い私の考え方を適切な旋律へと誘い、論文執筆に際しても、内容の組み立て方や論点への導き方など、一つの物語になるように、まるで和声の如く、その進行を明快にご教示してくれました。本当にありがとうございました。

研究を進めるうえでも私の仕事のなかでも統計解析は不可欠な存在です。しかし独学で勉強しようにもなかなか身に付かないことも実感していました。そういったなか、同志による定期的な勉強会を矢部和夫先生が立ち上げてくれました。この会のおかげで、ずいぶんと仲間からの刺激を受け、研究に対しての私のモチベーションも高まりました。本当にありがとうございました。

自分の研究の骨格となる考え方や定義について、幾度となくその不明瞭さを指摘してくれたのは羽深久夫先生でした。研究のなかで示す言葉に対しての責任や、研究自体の重みについて知ることができました。また、研究を進めていくなかで、先の見えない自分に、幾度となく温かな言葉をかけて頂きました。このことで大変勇気づけられました。本当にありがとうございました。

博士論文のなかでの文章表現、使用している語句について、城間祥之教授は一字一句確認してくれました。先生の研究室にお伺いさせて頂いた際に、付箋だらけの私の論文を目にしたときには感銘すら覚えました。そして、とても懇切丁寧に、多大なる愛情をもってご教示頂きました。さらには、博士を志すにあたっての心得も教えて頂きました。本当にありがとうございました。

原俊彦教授はいつも私のことを気にかけてくれました。そして、私が研究するなかで、視野が狭くなり煮詰まっている際に、ご指導を賜り幾度となく救って頂きました。

本当にありがとうございました。

本学で同期の佐久間学さんは公私に渡っていつも私の心の支えでした。佐久間さんがサポートしてくれたおかげで博士論文を完成できたといっても過言ではありません。

本当にありがとうございました。

日本データサービス（株）の東本靖史氏は研究を始めるきっかけを与えてくれました。

あれから9年経ち、自分の人生が良い方向に向かっていることを実感できます。

本当にありがとうございました。

私が博士論文を完成させたいという気持ちに拍車を掛けたきっかけは、(株)日本都市交通研究所の高田寛氏が博士の学位を得たことです。自分のことのように嬉しく思いました。

そして、このことが私のモチベーションに繋がったのは言うまでもありません。

本当にありがとうございました。

同僚である中原研究室の渡邊格さんにも大変お世話になりました。今後、私にして頂いたように、渡邊さんにも最大限のサポートをしていきたいと思えます。同じく中原研究室の林匡宏さんにも、とくにまちづくりの実践の場にて楽しい機会をご一緒させて頂きました。

今後、持ち前のバイタリティで博士論文を完成させて欲しいと願っております。

本当にありがとうございました。

また、研究を進めるにあたり、ご支援、ご協力を頂きながら、ここにお名前を記すことが出来なかった多くの方々、さらには、研究でご協力頂きました、南区9箇所のみちづくりセンター及び札幌市内110の連合町内会の関係者様に心より感謝申し上げます。

本当にありがとうございました。

私はこの7年間で、研究を通じながら多くの方々と出会いました。そのなかで様々な貴重な機会を体験させて頂きました。新たな情報や知見を得たことで関心事も増えました。人との付き合いにおける秩序の大切さや奥深さについても再認識させられました。これら全てのことが私の生き方に変化を促し、そして、明らかに私の生活や行動は活性化しました。

最後になりましたが、家族への気持ちを綴ります。

この研究については、妻と息子の存在がなければここまで到達することができませんでした。とくに、妻の広い気持ちと強さがあってこそ、それは紛れも無く生活の基盤にある精神的な拠り所です。基盤がしっかりしていたことで私は研究を続けることができました。本当に感謝しております。ありがとうございました。

平成 28 年 3 月

青塚大輔